

9

モノグラフ・シリーズ

研究費の効率的運用に 関する研究

片山 泰輔

THE TOKYO FOUNDATION
東京財団

9

モノグラフ・シリーズ

研究費の効率的運用に 関する研究

片山 泰輔

東京財団 研究推進部

東京財団研究推進部は、社会、経済、政治、国際関係等の分野における問題に対し、民間非営利独立の立場から解決のための方策を提示する研究プロジェクトを実施し、政策提言を行っています。

「モノグラフ・シリーズ」は、研究プロジェクトの成果を研究報告書としてまとめ、周知・広報（ディセミネート）することにより、広く政策論議を喚起し、日本の政策研究の深化・発展に寄与するために発表するものです。

本論文は、財政制度改革プロジェクトにおける「研究費の効率的運用に関する研究」（2001年4月～2002年3月実施）の最終報告書として執筆されたものです（論文の内容は著者の個人的な見解であり、当財団の意見を反映したものではありません）。

2003年2月

東京財団 研究推進部

目 次

第Ⅰ部 本論	1
はじめに	1
1. 本研究の課題：財政制度問題としての研究費	3
2. 政策動向及び既存研究	8
3. 調査研究の方法と対象	11
4. 回答者の属性	14
5. 大学研究者の研究活動の状況	16
6. 研究費の使途制限と研究効率	19
7. 研究費の運用上の制約と研究効率	24
8. 使途や運用上の制約がもたらす問題と研究費運用のあり方	27
9. 分析結果の再検討	35
10. 政策的検討	42
参考文献	53
第Ⅱ部 調査結果	55
1. 回答者の属性	55
2. 研究の概況	61
3. 研究費に対する満足度	69
4. 使用研究費の状況	73
5. 研究費の使途	77
6. 使途に関する制約と研究効率	86
7. 研究費の運用実態と研究効率	96
8. 使途や運用上の制約がもたらす問題	107

9. オーバーヘッドに関する問題.....	113
10. 派遣労働.....	129
11. 研究費と評価の関係.....	133
挨拶状.....	139
調査票.....	141

第Ⅰ部 本論

はじめに

本報告書は平成13年度東京財団財政制度改革プロジェクトにおいて取り組んだ「研究費の効率的運用に関する研究」の成果をとりまとめたものである。

本研究を推進するにあたっては、筑波大学大学研究センター長の山本眞一教授を主査とする下記の研究会を組織し、調査票の設計および分析結果についての検討を行った。委員の皆様にはご多忙中にもかかわらず活発な議論を展開いただき、研究を推進する上での大きな支柱となった。心から御礼を申し上げる次第である。

なお、本報告書の文責はすべて片山にあり、研究会の見解を代表するものではない。

研究費の効率的運用に関する研究会

(2001年5月～2002年3月)

	小林信一	科学技術政策研究所統括研究官、筑波大学大学研究センター助教授
	土居丈朗	慶應義塾大学経済学部専任講師
	野田邦弘	横浜市立大学研究交流課課長補佐
主査	山本眞一	筑波大学大学研究センター長・教授
	片山泰輔	東京財団研究員、関西学院大学大学院総合政策研究科客員助教授

(50音順：所属はすべて当時)

また、アンケート調査の実施、集計・分析等については三和総合研究所研究開発第1部研究員（現UFJ総合研究所）の西尾真治氏に協力をいただいた。さらに、調査

研究の過程では、数多くの研究者の方にプレ調査にご参加いただき、また、平行して実施したインタビュー調査に際しても様々な専門家の皆様にご協力をいただいた。最後に、研究実施にあたっては、東京財団研究推進部の片山正一部長及び担当の吉原祥子氏から多大なるご支援をいただいた。

これらすべての方々に対し、心から御礼申し上げる次第である。

跡見学園女子大学
マネジメント学部助教授
片山泰輔

1. 本研究の課題：財政制度問題としての研究費

科学研究の振興が21世紀のわが国の発展を考える上で不可欠のものだという点については、おそらくほとんど異論はないであろう。政府も、1995年に科学技術振興基本法を制定し、それに基づき、基本計画が策定された。財政面をみても、1990年代後半以降の厳しい財政状況の中で、科学振興費だけは例外的に増加を続けてきており、この政策がいかに重視されているのかが読み取れる。

科学研究振興のための政策のあり方には、国による大規模研究施設の整備や、民間企業の研究開発投資の支援など、さまざまな方策があるが、こうした中で、大学等の研究機関における研究推進のための研究費の供与は、わが国の研究振興政策の中核をなすものである。従来からの文部科学省科学研究費補助金が一貫して増額されてきているのに加え、国際競争力を持った大学トップ30をつくるためのCOE予算の配分も開始された。一方、政策対象となる大学についてみれば、国立の大学や研究機関の独立行政法人化という戦後最大の制度改革が進行中であり、私立大学においても少子化による高卒者数の減少を目前にひかえ、従来のような伝統的學生が納付する授業料に依存した大学経営も転換期を迎えつつある。こうした中で、国から大学への研究費の配分も、総額の増加のみならず、配分方法においてもより戦略的な方向へと変化してきている。それは、従来は、どちらかといえば、大学間の「序列」を固定化させるような傾向を持っていた研究費や私立大学への助成金の配分を、今後は大学間の競争を重視する方向にシフトさせることが明確に打ち出されたという点である。

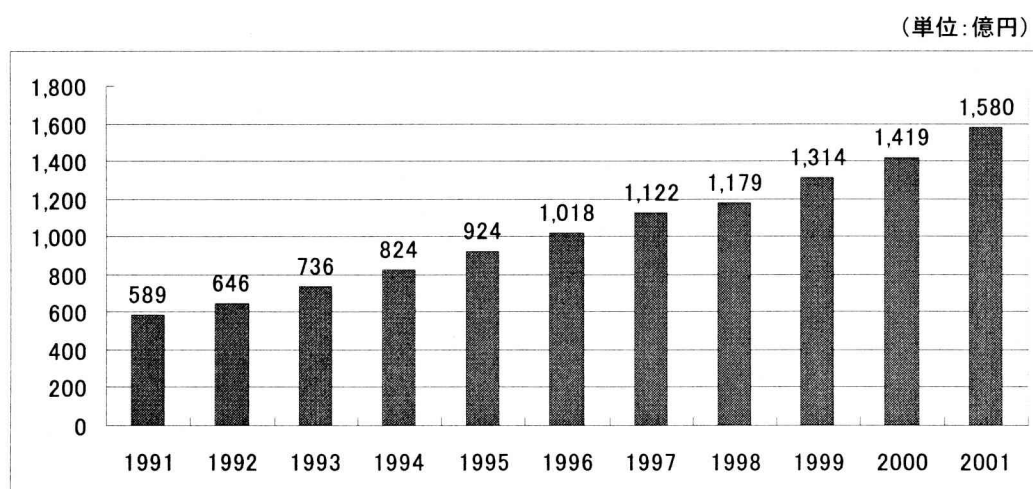
このように、すでに科学研究の重要性はわが国においても認識され、予算総額の拡大および戦略的配分という、量・質、両面での改革が進展しつつある。しかしながら、こうした政策が本当に成果をあげるためには、実際に配分された予算が、研究現場において効率的に使われることが不可欠であることは言うまでもない。ところが、多くの研究成果を期待される大学の現場においては、さまざまな制度的・非制度的な障壁により、せっかく増額された研究費が必ずしも効率的、効果的には使われない場合が少なくないのが実情である。

本研究では、このように、配分された研究費が大学において実際に使われる場面に注目し、研究現場が抱えている問題を整理するとともに、配分された研究費がより効

果的に利用されるための方向性についての検討を行った。

下図は、わが国の科学研究振興政策の中核をなす文部科学省科学研究費補助金（科研費）の予算額の推移を示している。一見して読み取れることは、1990年代のきわめて厳しい財政状況の中において、科学研究費補助金は順調に予算額を増加させてきているという点である。公共事業費、社会保障費等も含め、多くの政策項目の予算削減が進められる中で、ほとんど例外的扱いと言っても良いであろう。

図表 I - 1 科学研究費補助金予算額の推移

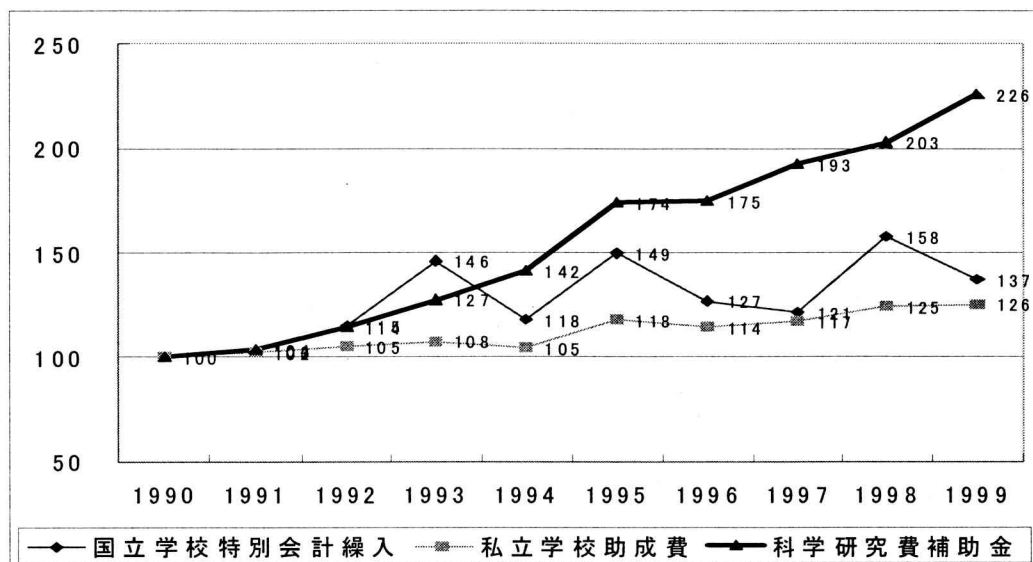


（資料）文部科学省ホームページ

大学に対する国の財政支出には、上記の科学研究費補助金のほかに、国立大学に対する支出（予算上は国立学校特別会計への繰入）があり、規模的には1999年度（平成11年度）決算額において1兆7313億円と、最も大きな規模となっている。このほか、私立大学への補助金に相当する私立学校助成費が存在する。図表I-2は、これら3項目の1990年度以降の変化を比較したものである。このグラフから読み取れることは、国立学校特別会計への繰入や私立学校助成費の伸びが比較的緩やかなのに対して、科学研究費補助金の伸び率が突出している点である。すなわち、大学に対する国からの財政支出は、どちらかと言えば大学間の序列を固定化させる傾向を持っていたとも言われる経常費補助から、研究オリエンテッドでより競争的な配分へとシ

フトしてきていることを示している。

図表 1 - 2 大学関係歳出額の推移



(注) 1990年度の値を100とした場合の指数

(資料) 一般会計決算報告参照書 各年度版

このように研究費の予算額が増額されていることは、当然ながら、それに伴って成果、すなわち研究の質・量の充実というアウトプットの拡大が期待されていることを意味している。

増額された研究費がより効果をあげるためには、2つの側面で効率化がなされる必要がある。第1に、研究費を適切な機関、研究者、プロジェクトに配分するという「配分の効率性」が必要である。第2は、配分された研究費がそれぞれの研究現場において適切に使用され、研究が効率的に推進されるという「運用の効率性」である。

前者については、国際競争力を持った大学トップ30の創出を目指したCOE予算の配分がすでに開始されたほか、従来の科学研究費補助金についても、より機動的な配分を行うために事務の大部分を学術振興会に移管するなど、改革が進展しつつある。

後者については、科学研究費の使途や運用についての弾力化等が推進されてきてい

る。しかしながら、これが真に効果をあげるためには、実際に研究費を受け取った大学側における運用の効率化がなされる必要がある。

これまでも大学の現場における研究費の問題が注目されることは、必ずしも少なくはなかった。しかしながら、これらの多くは、研究成果を生み出すための効率性の問題というよりも、不正やスキャンダルとしての注目のされ方が大部分であった。

図表１－３ 不正・スキャンダルとしての研究費報道の例

順天堂大学の例(2000年発覚)

医学部長が、文部省、厚生省等からの研究費を、研究員を慰労する飲食費や大学の正規予算では購入できない高価な機材費、海外からの研究者の招聘費等にあてていた。休眠状態の民間医療品会社の請求書を利用して不正に引き出したり、アルバイト人件費を水増しして不正に資金を引き出したりしていた。

東京医科歯科大学の例(2000年7月)

歯学部教授がカラ出張、アルバイトの虚偽申請等によって不正に研究費を流用し、急遽招聘した非常勤講師への謝礼や実習の材料費の不足分の補填等にあてていた。

京都大学9部局の例(1997年10月)

年度末に余った科学研究費や大学予算の物品購入費等を、部局の会計担当職員を通じて出入り業者に預け、翌年度に消費していた。

千葉大学の例(2001年4月)

科学技術庁の外郭団体などからアルバイト代として学生に支払われた研究費など計1740万円を、学生から半強制的に徴収したとして、千葉大は2日、同大大学院自然科学研究科の男性教授(49)を減給。教授は、徴収した金を研究室の物品購入や会食費、学会参加費、学生のアメリカ留学費などに充てていたという。

横浜市立大学の例(2001年6月)

まだ行っていない実験を実施したものとして報告書を作成し、不正に科研費を受領したとの疑い。翌年度に行うつもりであったという。

(資料) 各新聞報道等により作成

これまでみてきたような不正やスキャンダルは、それ自体は違法なことであり、改められるべき問題である。しかしながら、事件の内容をみると、不正利用の目的が教育、研究活動である場合も多く、必ずしも当事者のモラルの問題として片付けるだけではすまされないものと思われる。このような不正やスキャンダルが相次ぐ背景には、配分された研究費を効率的に使用する上で、それを阻害する構造的な問題が存在することも、同時に危惧されるのである。

本研究においては、こうした不正やスキャンダルの原因となっている可能性も推察される、各大学における研究費運用の実態を分析し、研究費が本来の政策目的を効率的、効果的に達成するために求められる解決策の方向性を検討する。すなわち、本研究の課題は、「研究費運用における構造的問題についての検証と、研究効率向上のための方策の検討」と要約することができる。より具体的な問題意識としては、「校費、科研費をはじめとして、研究費の使途や決済方法等に様々な制約があるために、研究費の効率的な活用ができていないのではないか。そして、こうした点が改善されないと、独立行政法人等を推進しても、あるいは科研費の総額を拡充しても、研究の効率性は一向に改善しない可能性があるのではないか」という仮説の検証を行うことになる。

図表Ⅰ－４ 本研究の対象

研究成果を充実させるための方向

○資源投入増

研究に対する資源配分の増大

科学研究費の増額が進行中

○効率的配分

誰のどのような研究に配分すべきか

マクロの配分問題

戦略的取り組みが進行中

配分された資金が効率的に配分されるか

ミクロの配分問題

研究費の効率的運用

←本研究の対象

2. 政策動向および既存研究

(1) 科学研究費の改革動向

研究費の効率的運用とは、「同じ費用でより多くのアウトプットを得るか」、あるいは「同じアウトプットを得るのにより少ない費用でそれを実現するか」のどちらか、あるいはその両方として捉えることができる。世の中の利用可能な資源が限られているということを考えれば、こうした方向性自体はどのような立場から考えても望ましい方向と言える。実際、国の科学研究費の制度も、近年、こうした効率化に向けての改革を継続して実施してきている。平成 11 年度から海外旅費使用の条件が緩和されたほか、平成 8 年度の派遣労働者法に関する制度変更にともなって平成 9 年度から派遣労働使用が可能になるなど、使途の自由を広げる方向での弾力化もかなり進んでいる。また、平成 14 年度からは、比較的規模の大きな「基盤研究 S」「基盤研究 A」等に、間接経費を加算して支給し、研究者が所属する研究機関の事務管理部門の充実にも配慮がなされるようになってきている。

科研費は年度を超えた支出ができない、建物を建てることができない、研究者が直接人を常用雇用することができない等といった制約は残るものの、それ以外は、かなり弾力化が進んだといえる。

現在、こうした改革は進行中であり、それが利用者に浸透するまでには若干時間がかかるものと思われるが、一方で、科研費を受け取った大学側の経理システムをはじめとする制度的、非制度的な慣習等による硬直的な運用が使用者の利便性をそこね、研究の効率化を妨げているという例も多く見られる。本研究では主として大学側のこうした制約についてその実態を明らかにしていく。

(2) 既存研究の動向

大学の研究費の使用実態をめぐる問題は、一般メディアの報道は不正・スキャンダル中心であるが、研究としては、いくつかの先行研究が存在する。加藤毅[2000]は、研究費を含む大学の研究環境に関して、近年のわが国において行われた研究を簡潔に整理している。

図表 1 - 5 既存研究の比較

題名	調査対象	備考
『日本の化学をとりまく研究 環境報告書－化学関係研 究費・設備に関する調査』 日本化学会(1988)	国公立大学の化学関連 学科の学科主任 177 学 科。(回収率 70%)	学科を単位とする質問 化学関連分野に限定
『我が国の学術研究に関す る調査』三井情報開発株式 会社総合研究所(1991)	国公立大学の教授 1,105 人。 (回収率 54.8%)	教授のみが対象
『学術研究の改善に関する 調査研究』広島大学大学教 育研究センター(1991)	国公立大学の教授・助 教授・講師 618 人。(回収 率 57%)	
『我が国の大学等における 学術研究成果等に関する 調査研究』山本明夫編・科 研費成果報告書(1991)	昭和 63 年度科研費一般 (B)の受領者(自然科学系 のみ)1,340 人。(回収率 65%)	自然科学系のみに限定。
『日本の学術研究環境』日 本学術会議(1991)	30 歳代から 40 歳代の研究 者 1,869 名。(回収率 92%)	
『国立大学財政基盤の現状 と改善』国立大学協会第六 常置委員会(1992)	国立大学の教授・助教授・ 講師・助手全員 34,325 人。 (回収率 65%)	国立大学のみが対象。 大規模調査

(資料) 加藤毅『学術研究資源』に関する研究の動向と課題』『大学研究』第 21 号、筑波大学大学研究センター、2000 年 3 月、p.3.

加藤毅[2000]の整理からもわかるとおり、研究費についての調査は少なからず行われている。しかしながら、これらにおいては、その金額の多寡や使途についての質問はなされているものの、使途変更の自由度や決済手続き等といった運用面までを調査しているものはみられない。

こうした中で、前述の加藤毅[2000]を含む研究プロジェクトである、平成9～11年度文部省科学研究費補助金基盤研究(B)(1)「学術研究に対する資金供給システムに関する基礎的調査研究」(研究代表者：山本眞一筑波大学教授、以下、山本眞一[2000])は、本研究の問題意識と密接に関わる興味深い結果を示している。

山本眞一[2000]は、廣潤社の『全国大学職員録』から抽出した国公立大学の専任教員 10,600 人を対象に郵送法によるアンケート調査を行い、3,075 票の回収を得た結果をもとに分析を行っている。調査内容は多岐にわたるが、研究のインプットとアウトプットの両面を調べている点が大きな特徴となっている。本研究からの関心で言えば、研究費の増加とアウトプットの関係についての主観的評価を分析している点が第一に注目される。これは、研究者に対して、「あなたの現在の研究費および研究成果を基準とした場合、研究費の増加や減少によって研究成果はどのように変化しますか。」という質問を行い、主観的な回答を得た結果をとりまとめたものである。この分析を通して山本眞一[2000]は、研究費に対する研究成果が逓減していくという逓減説が支持されることを指摘している¹。そして、この結果についての政策的な含意として、山本眞一[2000]は、「もっとも逓減説は、研究費抑制を意味するものではない。むしろ研究費以外のインフラ整備の必要性があることを主張していると解するべきである。²」と述べている。

また、この研究の中では、研究費の運用がもたらす研究効率への影響についても調べている。アンケート調査結果の分析をもとに、粒来香[2000]は、「使途制約のため、研究費の活用が不十分」であると回答した者の比率が約 30%である点を指摘している³。

もうひとつ既存研究を紹介すると、本研究が行われている最中に報告書が発表された、文部科学省科学技術・学術政策局が実施した『我が国の研究活動の実態に関する調査報告』平成 13 年 9 月が興味深い結果を示している。この調査研究は、大学のみならず、国などの公的研究機関および民間企業の研究機関に対しても調査を行い、研究環境についての比較を行っている点である。研究分野がいわゆる自然科学系に限定

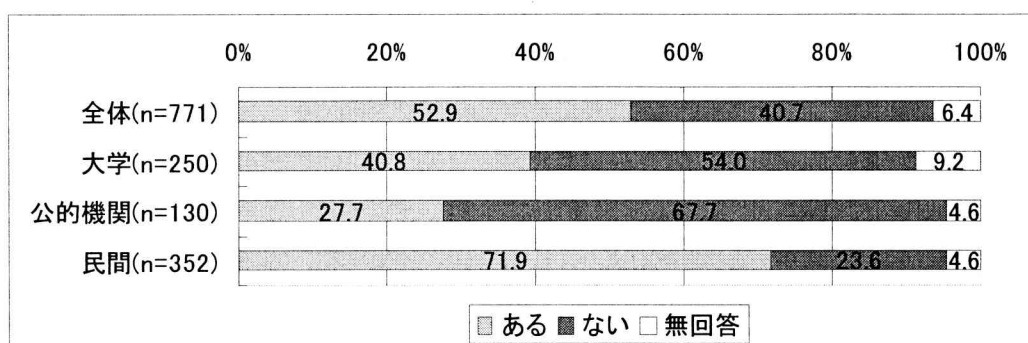
¹ 山本眞一[2000], pp.145-146.

² 山本眞一[2000], p.146.

³ 粒来香[2000], p.59.

されているものの、図表Ⅰ－6の結果は非常に興味深いものとなっている。研究計画変更時の研究資源再配分のための体制の有無についてたずねたものである。結果は、大学研究者の54.0%が「ない」と回答しており、公的機関よりは少ないものの、民間企業の研究所からは大きく引き離されている。一般的に言って、研究活動に予想を超えた変更はつきものであり、計画変更に際して研究費をはじめとする研究資源を柔軟に再配分できないことが研究効率を妨げるものであることは容易に想像がつく。この結果からも、本研究が対象としている大学における研究費運用の構造的問題の存在が推察されるのである。

図表Ⅰ－6 研究計画変更時の研究資源再配分の体制の有無



(資料) 文部科学省科学技術・学術政策局『我が国の研究活動の実態に関する調査報告』平成13年9月

3. 調査研究の方法と対象

本研究では、前章までみてきたような問題意識とこれまでの研究成果を踏まえ、我が国の大学における研究費使用の実態とそれにとまなう研究効率上の問題点についての実態調査を行った。

調査対象は、全国の国公立大学の専任教員（教授、助教授、専任講師、助手、その他）とし、廣潤社から発行されている『平成12年度版大学職員録』を用いた。抽出に際しては、国公立の設置形態によって、研究費の運用実態が異なることが予想

されるので、それぞれの設置形態ごとに分析可能な回答数を得るために、国公立大学からそれぞれ1700サンプルずつ抽出した。学部や研究者個人の専門分野については、層化を行わず、国公立別にすべての研究者をランダムに抽出した。たとえば工学部に所属する英文学研究者や法学部に所属する物理学研究者等も多数みられることから、所属別に層化を行っても、研究者の専門分野が必ずしもそのとおりに分布していないためである。

図表Ⅰ－ 7 調査の方法と回収状況

・ 調査対象

全国の国公立大学の専任教員5100人を所属形態別に層化して無作為抽出
廣潤社『平成12年度版大学職員録』 を利用

・ 調査方法

郵送法

・ 調査時期

2001年7月

・ 調査状況

回収率

発送数：5100通（国公立各1700通）

回収数：855通

回収率：16.6%

調査は、2001年7月期に郵送法で行った。一部の大学では試験期間等にはいって
おり、不在の研究者も多かったようであるが、合計855通の回収を得ることができた
（回収率16.6%）。

調査項目は、図表Ⅰ－ 8のとおりである。①から③は研究者のプロフィールと研
究活動の現状についての質問となっている。④は研究費についての満足度であるが、
金額についての満足度と使い勝手についての満足度をそれぞれ区別して質問してい
るのが特徴である。

図表Ⅰ－ 8 調査項目

①プロフィール

職階、専門分野

②研究プロジェクト

研究スタイル、本数、参加者

取得している研究費の種類と金額

③研究費

種類別の使途

④研究費に対する満足度

「金額面」と「使い勝手」をそれぞれ調査

⑤研究費の使途制約

研究効率を低下させるか否か

効率低下の原因となる制約の内容

⑥研究費の運用制約

研究効率を低下させるか否か

効率低下の原因となる制約の内容

⑦制約によって生じている問題点

⑧研究費経理のあり方

⑨オーバーヘッドと事務局サービス

科研費改革の論点の1つ

⑩派遣労働活用の有無

制度改定の認知度と利用実態

⑪研究費使用の自由度と研究の事後評価

⑤から⑦は、本研究のもっとも中心となる質問項目であり、研究費の使途制限や使い勝手の実態と、それが研究効率を低下させているか否かについての主観的評価、そして、こうした制約の存在によって現状はどのような問題がもたらされているのか、をたずねている。「使途の制約」と決済方法等を含む「運用の制約」をそれぞれ区別して詳細に調査した研究はこれまであまり行われてこなかったものである。また、⑦

でたずねている「制約によって生じている問題点」は、前述のような研究費をめぐる不正やスキャンダルと構造的問題の関係についての示唆を与えてくれるものと予想される。

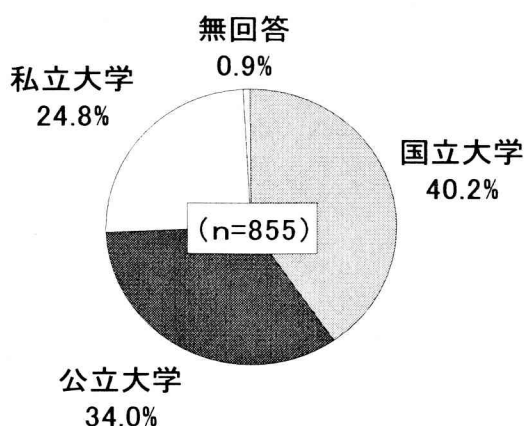
⑧では、今後の研究費経理のあり方について、⑨ではオーバーヘッドと大学事務局のサービスとの関係についての考え方についてそれぞれたずねている。⑩では、これまで科学研究費の使途制約上のネックとされていた研究補助者の雇用に関する問題の解決策として、平成9年度に導入された派遣労働の活用についての認知度と利用状況をたずねている。最後の⑪は、研究費使用の自由度と研究の事後評価の関係についての考え方である。このほか、調査票の最後に自由記入欄を設け、研究費の使途や運用方法等についての自由意見を求めた。

4. 回答者の属性

(1) 回答者の所属大学の設置形態

本調査では、国公立大学の専任教員にそれぞれ1700通と同数の調査票を配布している。しかしながら回収された回答者の属性をみると、国立が40.2%、公立が34.0%、私立が24.8%となっており、3等分とはならなかった。これを回収率に直すと、国立が20.2%、公立が17.1%、私立が12.5%となる。こうした回収率の違いは、研究費への関心度の代理指標としても捉えることができよう。

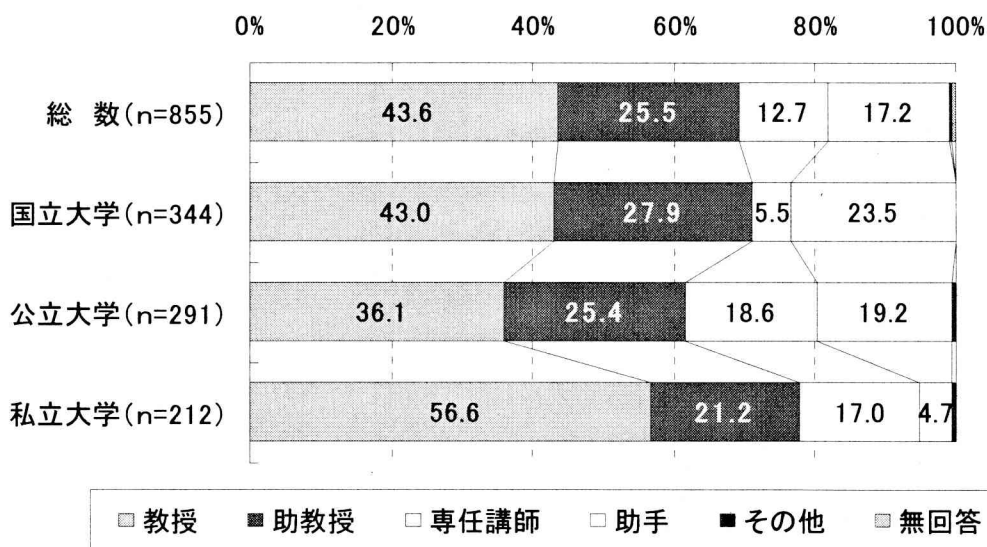
図表Ⅰ－ 9 回答者の所属形態



(2) 回答者の職階

回答者の職階をみると、教授が 43.6%で最も多く、以下、助教授(25.5%)、助手(17.2%)、専任講師(12.7%)となっているが、回答者の職階は、国公立の設置形態別に大きく異なっている。私立大学では教授の割合が 56.6%と非常に高いのに対し、国立・公立では、助手の比率がそれぞれ 23.5%、19.2%と高いのが特徴的である。これは、次項でみる専門分野の特徴とも関係しているものと思われる。

図表Ⅰ－ 10 回答者の職階

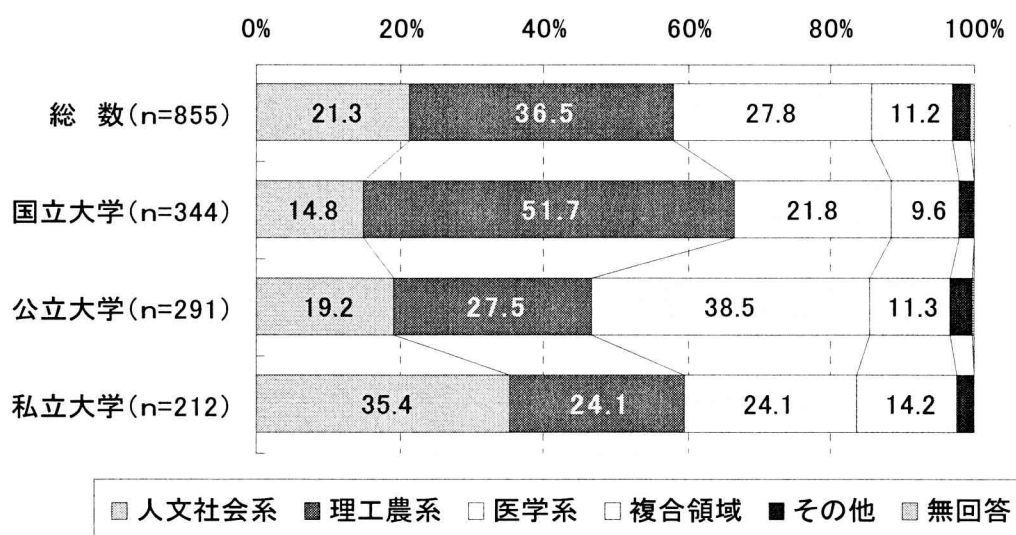


(3) 回答者の専門分野

回答者の専門分野をみると、理工農系が36.5%と最も多く、以下、医学系27.8%、人文社会系21.3%となっているが、設置形態別に専門構成は大きく異なっている。

国立大学では、51.7%が理工農系で占められており、公立大学では医学系が38.5%と最も多い。一方、私立大学では人文社会系が35.4%で最も大きなシェアを占めており、理工農系、医学系はともに24.1%であった。

図表Ⅰ－11 回答者の専門分野



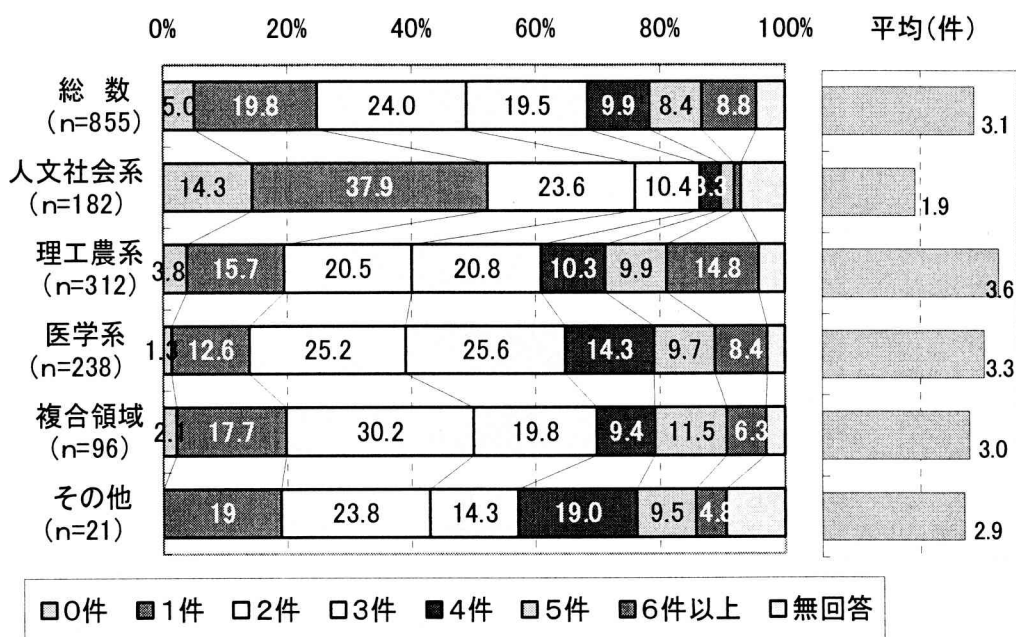
5. 大学研究者の研究活動の状況

(1) 研究プロジェクトの件数

回答者が昨年（平成12年度）に行った研究プロジェクトの件数は、平均3.1件であった。ただし、これを専門分野別に比較すると理工農系が3.6件であるのに対し、人文社会系では1.9件とかなりの違いがみられる。また、人文社会系では、0件という回答の研究者も14.3%を占めていた。本調査は、「研究費の効率的運用」というタイトルからみて、研究を活発に行っている研究者のほうに回答するインセンティブが

強いものと考えられるため、どちらかといえば、全大学教員の真の平均値よりも、研究活動が活発に行われている方向にバイアスがかかるものと推察される。したがって、そのような中においても研究プロジェクトの件数が0件という研究者が14.3%を占めるというのは、今日の大学における様々な問題が映し出されているものと思われる。

図表1－12 昨年1年間に実施した研究プロジェクトの件数



(2) 研究費の状況

回答者が昨年度（平成12年度）に使用した研究費の総額は平均564.2万円であった。そのうちわけは、科学研究費補助金が最も多く154.0万円、ついで所属機関から割り当てられる経費が123.1万円、その他公的な助成金が114.5万円であった。

これを設置形態別にみると、国立が715.1万円、私立が497.6万円、公立が439.6万円の順となる。国立大学の研究費の内訳をみると、科学研究費補助金241.4万円、その他の公的な助成金156.9万円となっており、外部の公的資金によって研究が支えられていることがわかる。これに対し、私立大学の場合は、科学研究費補助金は55.4万円と国立の4分の1以下の水準である。一方、「所属機関から割り当てられる経費」

や「所属機関からの助成研究費」は、国公立の中では、私立が最も多くなっている。

図表Ⅰ－ 13 1年間に使用した研究費（設置形態別）

（万円）

		合計	研究費の種類							
			所属機関 から割り 当てられ る経費	所属機関 からの助 成研究費 等	文部科学 省科学研 究費補助 金(科研 費)	その他公 的な助成 金	受託研 究、共同 研究等	民間助成 金(民間 財団等)	企業や個 人からの 寄付金	その他
総	数	564.2	123.1	39.4	154.0	114.5	62.6	21.2	35.1	14.3
設 置 形 態	国立大学	715.1	123.3	26.7	241.4	156.9	85.6	26.2	49.7	5.3
	公立大学	439.6	108.7	44.2	119.6	42.6	53.6	16.9	32.7	21.3
	私立大学	497.6	146.9	55.6	55.4	149.8	38.8	19.3	15.1	16.7
	無回答	351.3	40.5	0.0	150.0	62.5	0.0	10.0	0.0	88.3

これを、分野別にみると、医学系が最も多く 740.0 万円、ついで理工農系が 616.6 万円、複合領域が 567.8 万円となっており、人文社会系は 190.4 万円と前 3 者とは大きな違いがある。内訳をみると、分野別の特徴がはっきりあらわれている。医学系では「その他の公的な助成金」が 197.0 万円と、他の分野に突出して多くなっている。おそらく、厚生労働省（旧厚生省）関係の研究費が多いものと推察される。理工農系は、「科学研究費補助金」が 204.8 万円と最も多い。一方、複合領域では、「受託研究、共同研究等」が 130.2 万円と多いのが特徴である。また、「企業や個人からの寄付金」については、医学系では 62.6 万円、複合系では、45.6 万円であるが、人文社会系ではわずかに 1.8 万円であり、分野間の違いが非常に大きい。

図表Ⅰ－ 14 1年間に使用した研究費（分野別）

（万円）

		合計	研究費の種類							
			所属機関 から割り 当てられ る経費	所属機関 からの助 成研究費 等	文部科学 省科学研 究費補助 金(科研 費)	その他公 的な助成 金	受託研 究、共同 研究等	民間助成 金(民間 財団等)	企業や個 人からの 寄付金	その他
総 数		715.1	123.3	26.7	241.4	156.9	85.6	26.2	49.7	5.3
専 門 分 野	人文社会系	190.4	54.7	26.4	55.6	24.6	9.0	14.3	1.8	4.0
	理工農系	616.6	144.9	44.3	204.8	112.6	45.7	16.5	29.0	18.8
	医学系	740.0	135.7	48.8	163.9	197.0	95.3	33.7	62.6	3.0
	複合領域	567.8	133.6	28.3	136.4	75.9	130.2	14.5	45.6	3.3
	その他	134.9	71.9	6.9	5.0	4.9	9.3	33.1	3.1	0.7
	無回答	388.4	65.2	0.0	120.0	85.2	0.0	12.0	0.0	106.0

(3) 研究費に対する満足度

図表Ⅰ－15は、研究費に対する満足度を、金額についてと、使い勝手について、それぞれ区別して回答してもらった結果を示している。

まず金額面の満足度をみると、「満足」あるいは「やや満足」と回答した者よりも、「不満」あるいは「やや不満」と回答した者の比率のほうが高く、全体の6割以上が不満を持っていることがわかる。これを設置者別にみると、国立所属の回答者の不満度が最も高く、以下、公立、私立の順となっている。

一方、使い勝手における満足度をみると、やはり不満を持っている者が多い。「不満」「やや不満」をあわせた比率は75%を超えており、金額面よりも使い勝手の面で不満を持っている研究者の方が多いことがわかった。これを設置者別に比較すると、国立では「不満」「やや不満」の合計が8割を超え、公立でもほぼ8割となっている。私立の方が不満を持っている者が相対的に少ない。アンケート調査の自由記入にも、「公立と私立の両方に勤務したが、私立の方が研究費の額は少ないが、使い勝手はよいと思う。(私立大学：教授：心理学)」といった指摘がみられた。

図表Ⅰ－15 研究費に対する満足度

	n	満足度(金額)						満足度(使い勝手)					
		満足 (+2)	やや満 足(+1)	やや不 満(-1)	不満 (-2)	無回 答	平均 スコア	満足 (+2)	やや満 足(+1)	やや不 満(-1)	不満 (-2)	無回答	平均 スコア
総数	855	9.1%	26.8%	30.4%	32.4%	1.3%	-0.51	4.4%	16.8%	35.2%	40.5%	3.0%	-0.93
国立	344	9.9%	21.5%	30.5%	37.2%	0.9%	-0.64	2.9%	13.4%	37.2%	43.6%	2.9%	-1.08
公立	291	6.2%	30.6%	32.6%	29.9%	0.7%	-0.50	4.8%	13.7%	34.4%	45.0%	2.1%	-1.03
私立	212	11.8%	30.7%	26.9%	28.3%	2.4%	-0.30	6.6%	26.9%	32.5%	29.7%	4.2%	-0.54

6. 研究費の使途制限と研究効率

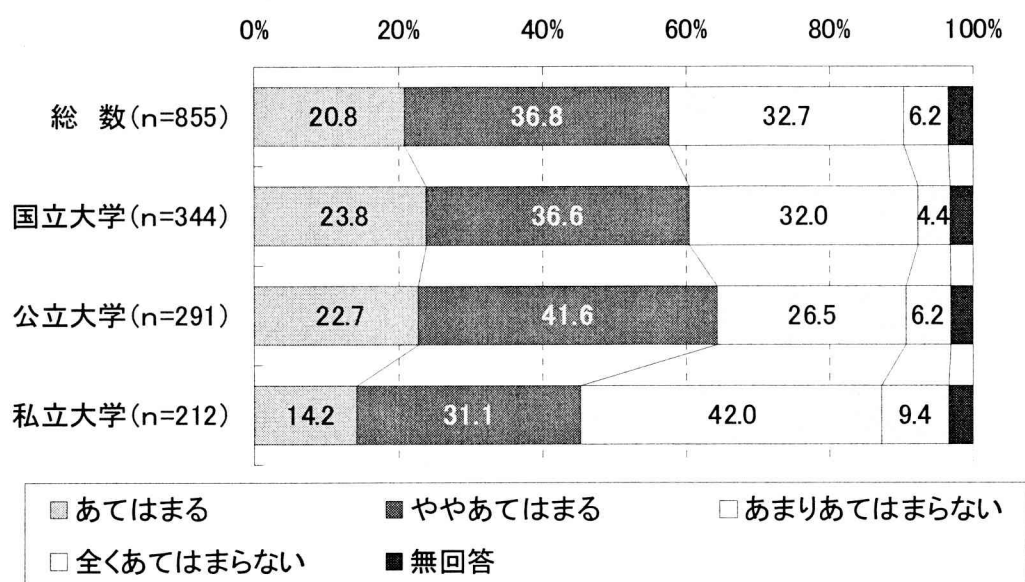
(1) 研究費の使途制限による研究効率低下の有無

下図は、研究費の使途制限によって「研究の効率が損なわれる、あるいは研究が行えない」といったことがあるかどうかをたずねた結果である。「あてはまる」と回答した者が20.8%であり、これに「ややあてはまる」と回答した者(36.8%)までを加えると、過半数の研究者が研究費の使途制限によって研究効率が低下することを認めて

いる。

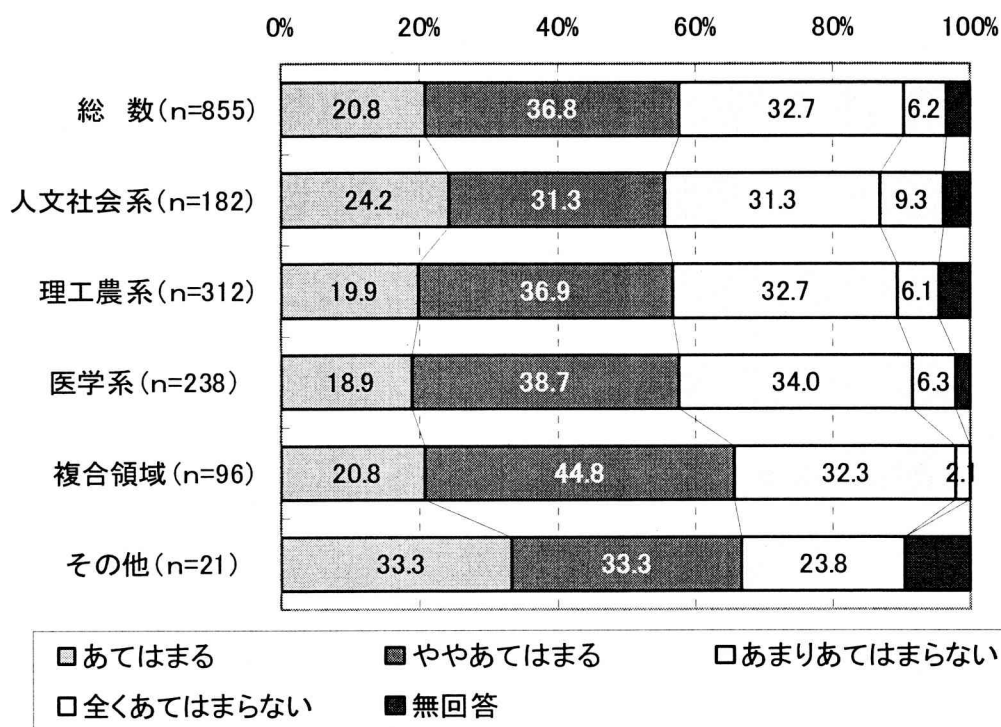
これを設置者別に比較すると、効率低下をうったえる者の比率が、私立では相対的に低いのに対し、国公立では高くなっており、特に公立大学では「あてはまる」と「ややあてはまる」を合わせた比率は64.3%に達している。

図表Ⅰ－ 16 研究費の使途制限による研究効率低下の有無（設置形態別）



図表Ⅰ－ 17は、これを分野別にみたものである。分野による違いは設置者の場合ほど顕著ではないが、複合領域の研究者で使途制限による研究効率の低下をうったえる比率が高くなっているのが特徴的である。

図表Ⅰ－17 研究費の使途制限による研究効率低下の有無（分野別）



（２）研究に支障をもたらす使途制限

下表は、使途制限によって研究効率が低下すると回答した者に、それでは、研究に支障をもたらす使途制限が、具体的にどの費目に関連するものであるのかを回答してもらった結果を設置形態別にまとめたものである。

国立大学では、「海外旅費」(40.2%)、「国内旅費」(36.5%)等、旅費の制限をあげる者の比率が最も高いのが特徴的である。海外旅費は、公立、私立でもそれぞれ 31.6%、33.0%と高い比率で回答しているが、公立では人件費（臨時雇用）が 37.2%、私立では物件費(43.7%)、人件費（臨時雇用）(34.0%)が高くなっている。

図表 1 - 18 研究に支障をもたらす使途制限

国立大学		公立大学		私立大学	
回答数	219	回答数	196	回答数	103
海外旅費	40.2	人件費(臨時雇用)	37.2	物件費	43.7
国内旅費	36.5	海外旅費	31.6	人件費(臨時雇用)	34.0
人件費(臨時雇用)	31.5	物件費	29.1	海外旅費	33.0
物件費	26.9	国内旅費	24.0	図書費	20.4
人件費(常雇)	21.9	人件費(常雇)	15.8	国内旅費	20.4
ゲスト招聘旅費	17.4	ゲスト招聘旅費	15.3	ゲスト招聘旅費	19.4
消耗品	12.3	会議費	13.8	人件費(常雇)	17.5
会議費	12.3	図書費	12.2	消耗品	11.7
人件費(派遣労働)	11.9	人件費(派遣労働)	12.2	人件費(派遣労働)	11.7
飲食費	11.4	飲食費	11.7	会議費	9.7
図書費	9.1	その他	11.2	飲食費	9.7
その他	8.2	消耗品	10.2	その他	3.9
無回答	1.8	無回答	3.1	無回答	3.9

次に、研究に支障をもたらす使途制限の中で、規制撤廃の効果が最も大きい項目は何かを1つだけ回答してもらった結果が次表である。

国立で旅費が上位にきている点、私立で「物件費」が首位にあげられている点は共通であるが、公立では「人件費(臨時雇用)」にかわって「海外旅費」が首位となっている。

これを分野別にみると、人文社会系では、「海外旅費」をあげる割合が21.3%を飛びぬけて高くなっている。理工農系では、「物件費」と「海外旅費」がそれぞれ10.5%ずつとなっているが、医学系では逆に「物件費」が20.4%と突出して高くなっている。医学系の場合では旅費は「海外旅費」「国内旅費」とも5.6%ずつであり、必ずしも研究上の大きな障害とはなっていないようである。

図表 1 - 19 規制撤廃の効果が最も大きい使途制限

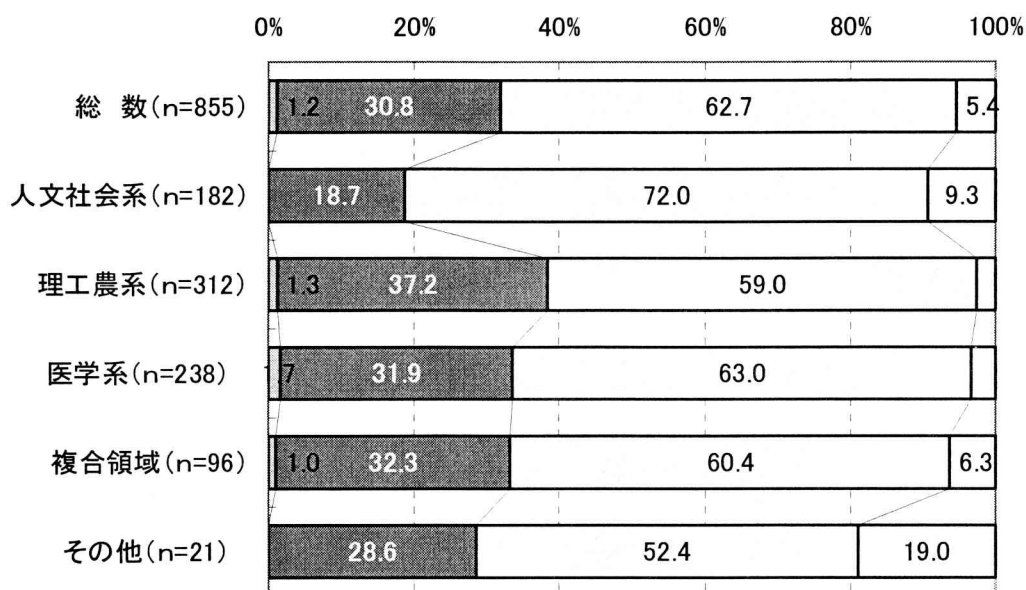
国立		公立		私立			
回答数	219	回答数	196	回答数	103		
国内旅費	11.9	海外旅費	13.3	物件費	22.3		
海外旅費	11.4	物件費	11.7	人件費(臨時雇用)	11.7		
物件費	10.5	人件費(臨時雇用)	10.7	海外旅費	6.8		
人件費(常雇)	7.8	国内旅費	7.1	図書費	5.8		
人件費(臨時雇用)	6.4	人件費(常雇)	4.1	国内旅費	4.9		
人文社会系		理工農系		医学系		複合領域	
回答数	108	回答数	191	回答数	142	回答数	63
海外旅費	21.3	物件費	10.5	物件費	20.4	物件費	12.7
物件費	10.2	海外旅費	10.5	人件費(臨時雇用)	14.1	国内旅費	12.7
国内旅費	10.2	国内旅費	8.9	人件費(常雇)	8.5	人件費(臨時雇用)	9.5
図書費	8.3	人件費(臨時雇用)	6.3	国内旅費	5.6	人件費(常雇)	7.9
人件費(臨時雇用)	7.4	人件費(常雇)	6.3	海外旅費	5.6	海外旅費	6.3

(3) 派遣労働の活用状況

研究費の中で最も重要な役割を果たしている文部科学省の科学研究費補助金(科研費)では、臨時雇用のアルバイトを除いては人を雇うことができない。このことは、中規模以上の研究を推進する上で、大きな障害になっていることが指摘されてきた。しかしながら、大学研究者が雇用主になって研究補助員等と雇用契約を結ぶことは、労使関係における様々な責務を負うことになり、科研費の使途制限を緩和するだけでは解決できる問題ではなかった。こうした中で、1996年12月(平成8年12月)に行われた「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」(いわゆる「労働者派遣法」)の施行令の改正により、「科学に関する研究又は科学に関する知識若しくは科学を応用した技術を用いて製造する新製品若しくは科学に関する知識若しくは科学を応用した技術を用いて製造する製品の新たな製造方法の開発の業務」が追加されたことにともない、ポスドクレベルの研究者や各種の技術者が労働者派遣業の対象に含まれることになった。これによって、人件費を計上できない科研費であっても、派遣業者に対する委託費として支出することによって、実質的に研究支援者の雇用が可能になったのである。

しかしながら、下図に示されるとおり、実際に科研費で派遣労働を活用している者は1.2%にすぎず、科研費を派遣労働に使用できることすら知らない者が6割以上という状況にある。

図表 I - 20 科研費による派遣労働者の活用



☐すでに活用している ☒知っているが活用したことはない
☐使用できることを知らなかった ☐無回答

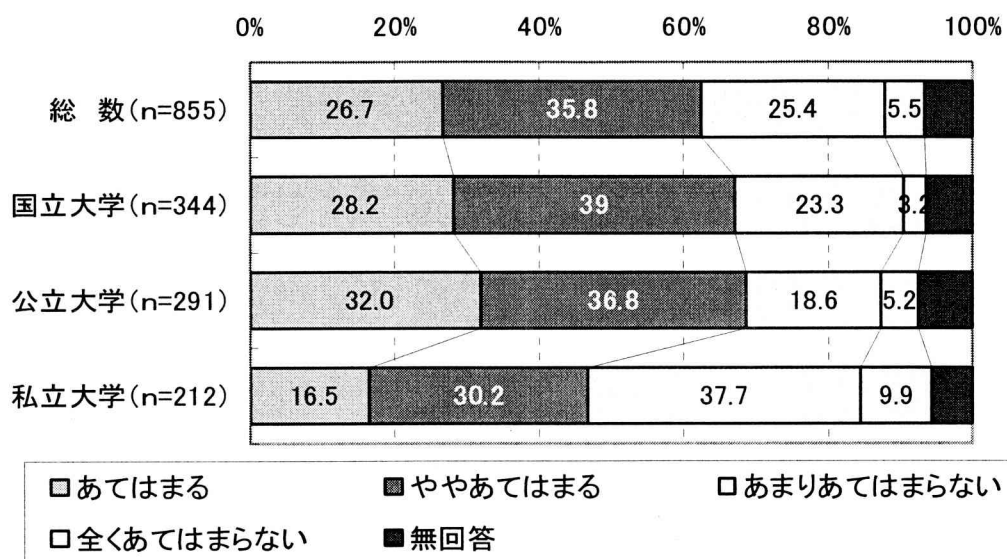
7. 研究費の運用上の制約と研究効率

(1) 研究費の運用上の制約による研究効率低下の有無

ここでは、研究費の支払手続き等、研究費を実際に運用する際の様々な制約が研究効率にどのような影響を与えているのかを検討する。

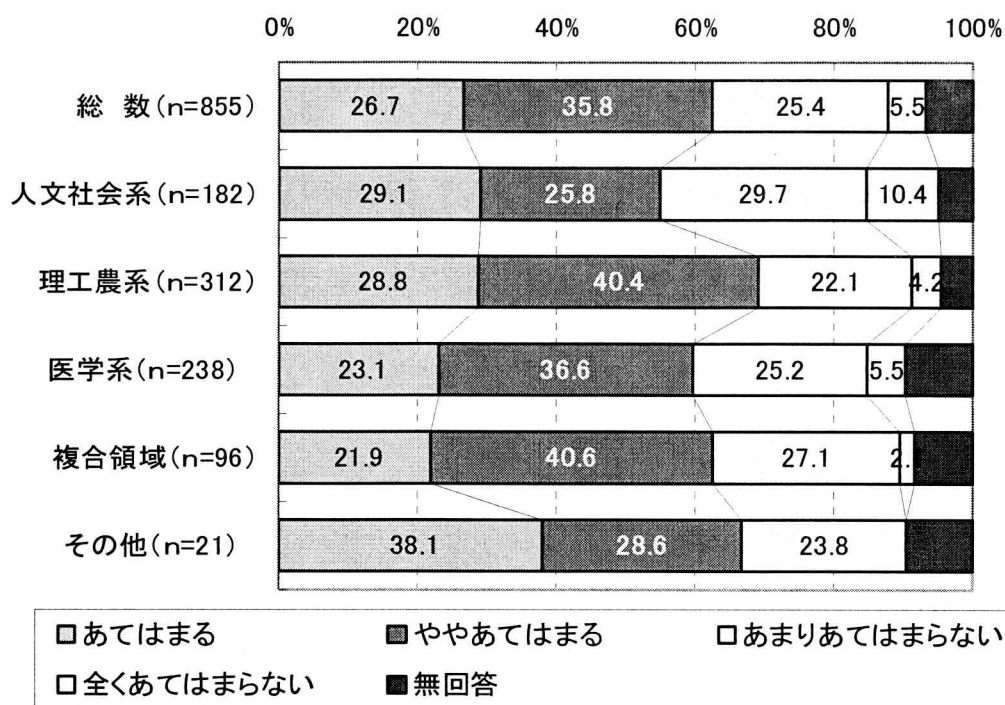
図表 I - 21は、研究費の運用方法の制約による研究の効率低下の有無を設置形態別に比較したものである。「あてはまる」及び「ややあてはまる」と回答した者の比率は、先にみた使途の制限の場合よりも大きく、全体の6割を上回っている。特に、公立大学では3分の2を超える比率となっている。一方、私立大学では両者をあわせた比率は5割未満にとどまっており、設置形態別の違いが非常に大きいことがわかる。

図表Ⅰ－ 21 研究費の運用上の制約による研究効率低下の有無（設置形態別）



次に、運用上の制約による研究効率低下の有無を分野別にみる。「あてはまる」と「ややあてはまる」をあわせた値は、理工農系で最も高く、7割近くに達している。人文社会系では、「あてはまる」「ややあてはまる」を合わせた値では、各分野の中で研究効率低下の存在を認めている者の比率が最も低いことになるが、「あてはまる」という強い意思表示をした者の比率だけをみると、理工農系をも上回る29.1%と全分野中最も高くなっている。人文社会系については、研究費の運用上の制約による効率低下を感じていない者が各分野の中で最も多い一方で、深刻な状況におかれている者も多いという両極端な状況にあることがうかがえる。これは、先にみたように、人文社会系の研究者では、昨年1年間の研究プロジェクトの件数が0という者も14.3%に達しており、こうした状況とも関連しているものと思われる。

図表Ⅰ－ 22 研究費の運用上の制約による研究効率低下の有無（分野別）



（２）研究に支障をもたらす運用上の制約

下表は、運用上の制約によって研究効率の低下が起こっていると回答した者に対して、研究に支障をもたらす運用上の制約が具体的に何を指すのかを回答してもらった結果を示している。国公立とも「年度を超えた支出ができない」が最も多い。このほか、「交付時期が年度はじめからずれこむ」「費目間の流用が不自由」が、順位は異なるが国公立に共通して上位に位置している。20%以上の回答者が研究に支障をもたらす制約として選んだ項目は、国立では上記を含めて8項目、公立では9項目であるのに対し、私立では5項目であり、国公立大学において運用上の制約はより大きな問題となっていることがわかる。特に決済方法に関わる2つの項目、「現金による支払ができない」は、国立では36.0%、公立では29.3%であるのに対し、私立では14.4%、「立替払いができない」は国立では34.0%、公立では29.7%であるのに対し、私立では10.8%となっており、国公立に特有の障害となっている。

図表 I - 23 研究に支障をもたらす運用上の制約

(%)

国立大学		公立大学		私立大学	
回答数	253	回答数	222	回答数	111
年度を超えた支出ができない	73.5	年度を超えた支出ができない	65.3	年度を超えた支出ができない	64.9
交付時期が年度初めからずれこむ	53.8	費目間の流用が不自由	50.9	費目間の流用が不自由	41.4
費目間の流用が不自由	49.4	交付時期が年度初めからずれこむ	40.5	交付時期が年度初めからずれこむ	36.9
現金による支払いができない	36.0	オンラインショッピングが使えない	30.6	オンラインショッピングが使えない	31.5
オンラインショッピングが使えない	36.0	立替払いができない	29.7	異動する時に大学から持ち出せない	28.8
立替払いができない	34.0	現金による支払いができない	29.3	特定の業者からしか買えない	18.9
海外からの購入ができない	26.1	競争入札をしなければならない	27.5	競争入札をしなければならない	15.3
競争入札をしなければならない	24.1	異動する時に大学から持ち出せない	27.0	現金による支払いができない	14.4
特定の業者からしか買えない	19.0	海外からの購入ができない	23.4	海外からの購入ができない	12.6
異動する時に大学から持ち出せない	17.4	特定の業者からしか買えない	19.4	海外での購入ができない	12.6
海外での購入ができない	15.8	海外での購入ができない	19.4	立替払いができない	10.8
その他	6.3	その他	5.0	その他	2.7
無回答	4.0	無回答	5.4	無回答	6.3

次に、こうした運用上の制約の中で、規制撤廃の効果が最も大きいと思われる項目についてたずねた結果が図表 I - 24である。

国公立別、あるいは分野別にみても「年度を超えた支出ができない」が第1位で、「費目間の流用が不自由」が第2位という点で共通している。

図表 I - 24 規制撤廃の効果が最も大きい運用上の制約

(%)

国立大学		公立大学		私立大学			
回答数	253	回答数	222	回答数	111		
年度を超えた支出ができない	26.9	年度を超えた支出ができない	20.3	年度を超えた支出ができない	18.9		
費目間の流用が不自由	8.7	費目間の流用が不自由	19.8	費目間の流用が不自由	11.7		
交付時期が年度初めからずれこむ	8.3	立替払いができない	9.5	交付時期が年度初めからずれこむ	9.0		
現金による支払いができない	6.3	交付時期が年度初めからずれこむ	4.5	異動する時に大学から持ち出せない	6.3		
立替払いができない	4.7	競争入札をしなければならない	3.2	オンラインショッピングが使えない	4.5		
人文社会系		理工農系		医学系		複合領域	
回答数	109	回答数	230	回答数	165	回答数	68
年度を超えた支出ができない	17.4	年度を超えた支出ができない	29.1	年度を超えた支出ができない	18.8	年度を超えた支出ができない	20.6
費目間の流用が不自由	13.8	費目間の流用が不自由	11.3	費目間の流用が不自由	15.2	費目間の流用が不自由	17.6
立替払いができない	10.1	交付時期が年度初めからずれこむ	8.7	交付時期が年度初めからずれこむ	7.9	交付時期が年度初めからずれこむ	8.8
異動する時に大学から持ち出せない	7.3	現金による支払いができない	5.7	立替払いができない	5.5	立替払いができない	4.4
競争入札をしなければならない	4.6	立替払いができない	4.8	異動する時に大学から持ち出せない	4.2	競争入札をしなければならない	2.9

8. 使途や運用上の制約がもたらす問題と研究費運用のあり方

(1) 使途や運用上の制約がもたらす問題

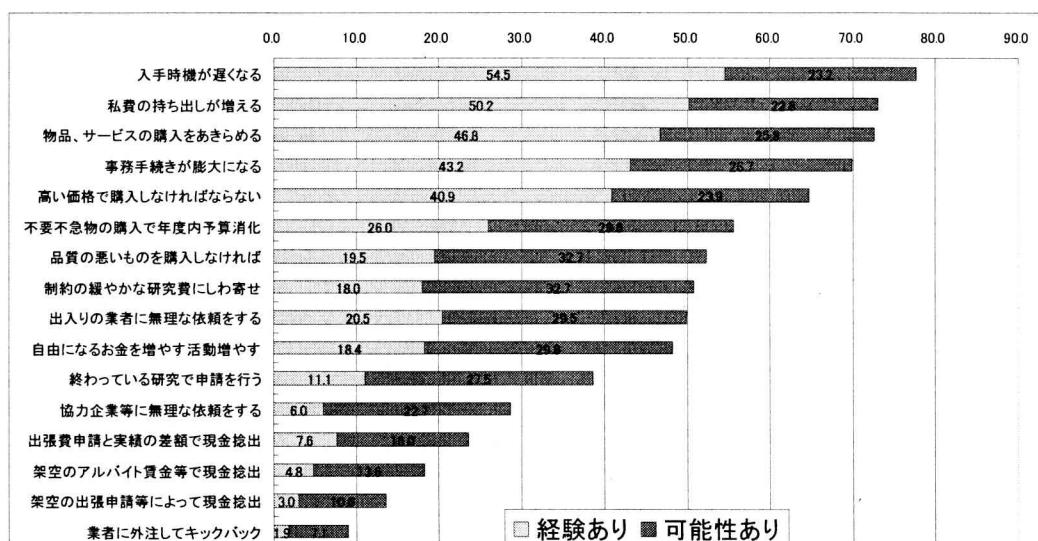
前章まででは、使途や運用上の制約の有無とその具体的な内容について検討を行い、

研究効率を損ねるような障害が少なからず存在することが明らかになった。

ここでは、こうした制約が存在することによってどのような問題が生じているのかをもう少し詳細に検討する。つまり、効率の低下が具体的にどのような形であらわれるのか、あるいは効率の低下を避けるために行う対策がどのような問題をもたらしているのかといった点についての検証である。

図表Ⅰ－25は、使途や運用上の制約によってもたらされる問題について、「経験あり」、（自分自身の経験はないが周りの人や将来までを含めると）「可能性あり」、「あてはまらない」の3段階でたずねた結果を示している。最も多かった回答は、「入手時期が遅くなる」というもので、54.3%の者が「経験あり」としている。「可能性あり」までを含めると8割近くに達する。物品などの「入手時期が遅くなる」ということが、まずは研究効率を低下させる第一の原因とみることができる。

図表Ⅰ－25 使途や運用上の制約がもたらす問題



次に多いのが、「私費の持ち出しが増える」で、50.2%の者が経験あり、「可能性あり」までを含めると7割以上に達する。私費を使うことで短期的、あるいは部分的には研究効率の低下を回避することは可能かもしれないが、私費の持ち出しには限界があり、中長期的にみれば研究効率の低下につながっているものと考えられる。これは第3位にあげられている「物品、サービスの購入をあきらめる」とも関連すると思わ

れる。つまり、私費の持ち出しで対応できるうちはなんとかできるが、それを超えると購入自体をあきらめるということになっているものと思われる。研究者が必要と考えているものの購入をあきらめることは、非効率な機材や道具を用いて研究を行ったり、場合によっては研究を中止するといった事態をもたらしているものと推察される。

次に「事務手続きが膨大になる」も「経験あり」が43.2%、「可能性あり」を合わせると7割に達している。膨大な事務手続きは当然ながら研究時間を圧迫するものであり、研究効率を低下させているものと考えられる。

このほか、「経験あり」が4割を超える項目としては、「高い価格で購入しなければならない」もあげられている。競争入札を義務付けたり、膨大な事務手続きを要求しているにもかかわらず、金額的には割高なものを購入しているという実態は、税金を使った研究費運用のあり方として大きな問題といえる。アンケート調査と並行して実施したインタビュー調査やアンケート調査の自由記入欄でも指摘されていたことであるが、これは研究費の決済方法の制約と大きく関連している。立替払いができないために、ディスカウントショップやインターネットのオンラインショップで安価な機材を見つけても購入できず、大学出入りの業者から割高で買わなければならないといったことが頻繁に発生しているのである。さらに、「不要不急物の購入で年度内予算消化」も26.0%に達しているが、これは、年度を超えた支出ができないこと、そして、立替払いなどの機動的な購入ができないこととも関連している。

こうした状況を要約すれば、「必要なものは、手間をかけて、遅く、高く、品質の悪いものを購入するか、私費で購入し、いらないものを研究費で買っている（予算消化）」ということになる。

最後に、実際に「経験あり」と回答した者の比率は必ずしも高くはないが、「可能性あり」までを含めると、研究費をめぐる不正やスキャンダルとも関連する項目を指摘する者が少なからず存在することも注目される。すなわち、「出入りの業者に無理な依頼をする」（経験あり：20.5%、可能性あり：29.5%）、「終わっている研究で申請を行う」（同：11.1%、同：27.5%）、「協力企業等に無理な依頼をする」（同：6.0%、同：22.7%）、「出張申請と実績の差額で現金捻出」（同：7.6%、同：16.0%）、「架空のアルバイト賃金等で現金捻出」（同：4.8%、同：13.6%）、「架空の出張申請によって現金捻出」（同：3.0%、同：10.6%）、「業者に外注してキックバック」（同：1.9%、

同：7.1%）となっている。このことから、現在の研究費運用のあり方が研究者の行動に対して、いかに大きなひずみを引き起こしているのかを読み取ることができよう。

（２）研究費の経理のあり方

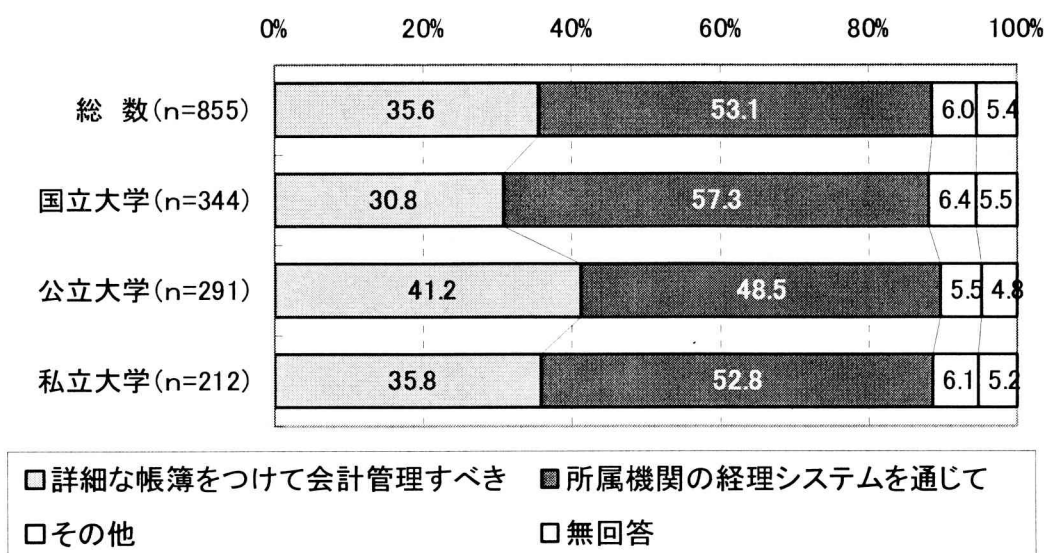
これまでみたような研究費の使途や運用上の制約は、もし、これを研究者が個人として民間企業等から受託した場合には生じてこない問題である。この場合、研究者に求められるのは、研究成果を期限までに仕上げることであり、それを総額いくらを経費で実現できるか、ということだけである。受託した研究者側は、何をどのように購入しようと自由であり、期限までに研究成果が出せば良いのである。しかし、こうした受託研究の場合、受託した研究者側は、経理を自ら明確にし、税務署に対して経費をきちんと説明できるようにすることが必要となる。これを怠れば、受託金額すべてを研究者の個人所得とみなされて課税されることになるからである。この場合、研究者は経費使用の自由を得るかわりに個人事業主、あるいは中小企業経営者にも匹敵する管理能力を求められることになる。

研究費が事業収入とみなされる委託研究以外に、民間財団等からの助成金等でも経理を所属機関ではなく、研究者が行う場合もしばしばみられる。この場合は、研究費は全額が経費であり、研究者の所得にはならないので研究者自身が税務署に出向く必要はない。しかし、助成を行う財団等の側は、今度は支払った助成金が本当に研究の直接経費として使われ、研究者の所得になっていないことを税務署に説明しなければならない。このような場合、財団等は助成を受けた研究者に対して、経費を予算どおりに期限内に使うことを要求したり、明細や証拠書類を提出させたりすることが必要になる。したがって、このような場合も研究者側は助成者側が要求するレベルでの経費使用の制約を受けることになる。

このように、研究費の使用に関して研究者の裁量の余地を高めることは、経理（税務を含む）に関して研究者側がそれなりの負担と責任を負わなければならないことを意味している。本調査ではこうした問題について、研究者の意識をたずねてみた。図表Ⅰ－26をみると、全体の53.1%は、「原則としてすべての出納を所属機関の経理システムを通じて行うべき」と回答しており、一応過半数は超えているものの、「個人の裁量を高めるかわりに、個人事業者のように詳細な帳簿をつけて会計管理すべ

き」と回答した者も 35.6%であり、3分の1以上の研究者は所属機関の経理では不自由であるから、自ら会計管理を行ったほうが良いと考えていることになる。この比率は公立大学では 41.2%に達しており、所属機関の経理システムに対する不満が非常に強いことをあらわしている。

図表Ⅰ－26 研究費の経理のあり方



(注) 調査票上の表現は以下のとおり。

- ・「個人の裁量を高めるかわりに、個人事業者のように詳細な帳簿をつけて会計管理すべき」
- ・「原則としてすべての出納を所属機関の経理システムを通じて行うべき」

(3) 間接費と大学事務局サービス

科研費に代表される研究費の多くは、研究プロジェクトの実施にともなって生じる直接経費のみが対象となり、それを推進するために必要となる施設や設備の維持管理や、関連する事務処理のための費用は対象とならないのが一般的であったが、これらの経費は必ずしも無視できる水準ではない場合も多くみられた。また、このことは、研究支援業務に従事する事務職員や技術職員にとっては、それに見合う予算は措置されないのにもかかわらず、教員が科研費をとればとるほど仕事は忙しくなることになるため、教員が科研費を取得することを積極的に支援しようというインセンティブが欠落するような状況にも至っており、大学としての組織的なパフォーマンスを向上さ

せる上で大きな障害となっていた。こうした中、平成 11 年 6 月の学術審議会答申「科学技術創造成立国を目指す我が国の学術研究の総合的推進について」は、科研費をはじめとする研究費に、「オーバーヘッド」を導入することを提唱した。そして、これを受けて、平成 13 年 3 月に閣議決定された「第 2 期科学技術基本計画」では、「競争的資金をより効果的・効率的に活用するために、研究の実施に伴う研究機関の管理等に必要な経費を手当てする必要がある」として、「研究費に対する一定比率の間接経費を配分する」ことが盛り込まれた⁴。これによって、平成 14 年度から、一部の科研費に直接経費の 30%にあたる間接経費が一律加算されることになった。本来は、各大学ごとに間接費の総額は異なるはずであるから、間接費総額と直接費総額の比率を求め、その比率で間接費を加算すべきところである。米国ではそのような比率が各大学ごとに示されており、大学によってその比率は大きく異なっている⁵。

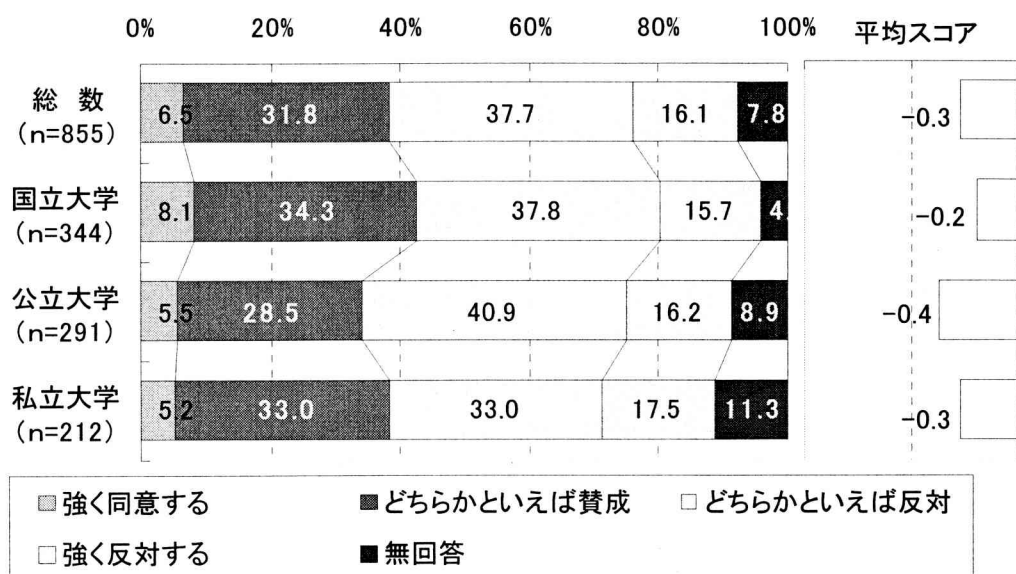
科研費の場合は、直接経費の 30%を間接経費として加算するという運用がなされているため、研究者側としては間接経費をとられる、という意識は薄いかもしれないが、配分される総額研究費が同じであれば、間接経費に対して配分を行うことは当然ながら直接経費をその分減らすことになる。そこで、本調査では、「間接経費をとられても、大学事務局のサービスが充実したほうが良い」という考え方に対する賛否をたずねてみた。

全体としてみると、「強く同意する」「どちらかと言えば賛成」をあわせた肯定派は 4 割弱にとどまっており、反対する者の方が多くなっている。

⁴ 遠藤 啓[2002]. p.26.

⁵ Noll[1998].pp.132-134.

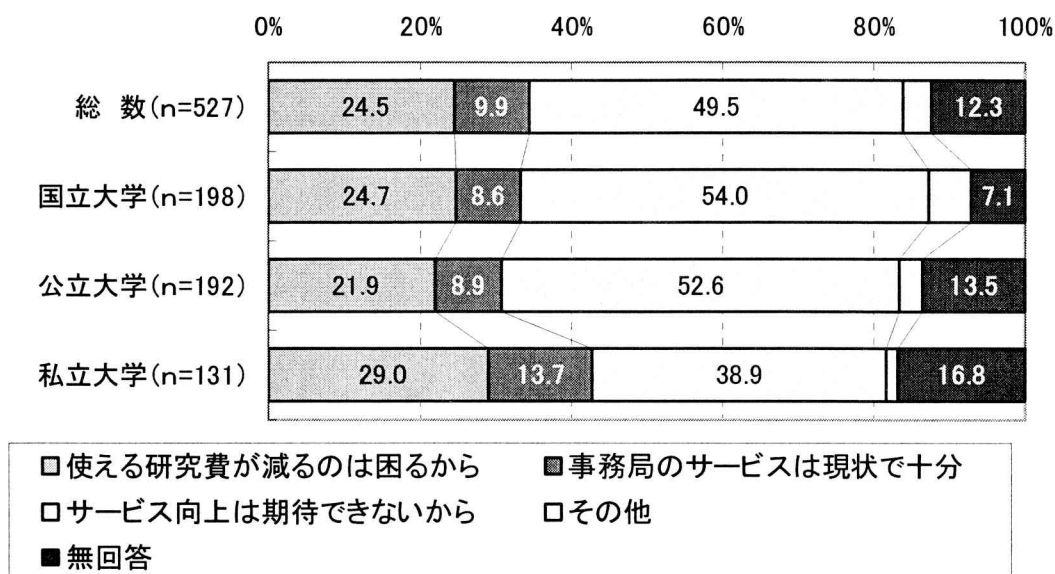
図表Ⅰ－ 27 間接経費と大学事務局サービスについての考え



次に、「間接経費をとられても、大学事務局のサービスが充実したほうが良い」という考え方に反対した回答者について、その理由をたずねてみた結果が図表Ⅰ－ 28である。

最も多かったのが、「サービス向上は期待できないから」という回答で、反対者全体の 49.5%と約半数がこの理由をあげている。これを設置形態別にみると、国公立大学において、「サービス向上は期待できないから」という回答をした者の比率が私立よりも 10 ポイント以上高くあらわれており、国公立大学における事務局サービスへの不信感が根強いことを示している。

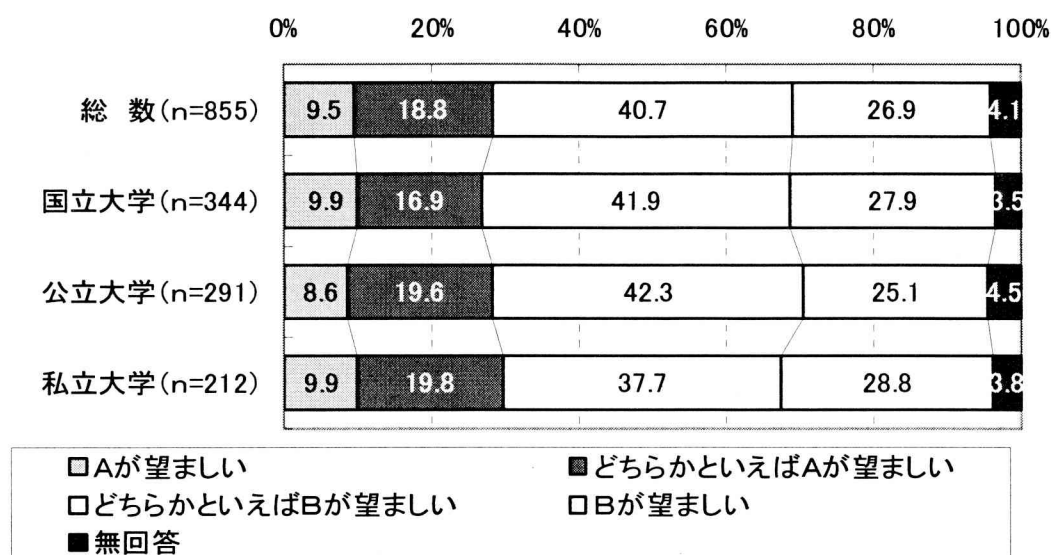
図表Ⅰ－28 大学事務局サービス充実化に反対の理由



(4) 研究費の自由度と研究の事後評価

ここでは、研究費使用の自由度と事後的な研究成果の評価との関係についての意見をたずねた結果を検討する。前述のとおり、民間主体間の研究委託であれば、基本的に研究費の使途や運用が問われることはない。研究成果の内容と納期、そして研究費については総額のみが問題になる。これに対して、科研費をはじめとして、大学における研究費は、内容面のチェックは事前審査のみで、事後的には研究計画どおりに費用が使われているかどうかだけが問題になる場合も少なくない。現在、政策評価の重要性が世界的に注目される中で、我が国の重要政策として認識されている科学振興政策についても、その成果の評価が検討されはじめている。こうした中で、大学研究者が、従来のような「A.使途や運用に関してある程度制約があっても、事後的な評価はあまり厳しくない方式」と、「B.使途や運用に関して自由度を高めるかわりに、事後的な研究成果の評価を厳しく行う方式」のどちらを好むのかをたずねた結果を示しているのが図表Ⅰ－29である。結果をみると、現状に近いと思われるAを好む者は3割に満たず、7割近くの者が、事後評価が厳しくなっても研究費運用の自由度を高めたほうが良いと考えていることがわかった。

図表Ⅰ－29 使途や運用の自由度と研究の事後評価についての考え



- ・ A：「使途や運用に関してある程度制約があっても、事後的な評価はあまり厳しくない方式」
- ・ B：「使途や運用に関して自由度を高めるかわりに、事後的な研究成果の評価を厳しく行う方式」

9. 分析結果の再検討

(1) 分析対象の絞込み

前章まででは、今回実施したアンケート調査の回答結果について検討を行ってきた。項目によって、設置者別あるいは分野別のクロス集計結果を参照したが、基本的にはすべての回収票を有効として結果を読み取ってきた。この結果は、今日の我が国大学研究者の現状をあらわすものとして、それ自体は貴重な情報であるが、本研究が意図する政策的な検討を行う上では問題もある。本研究の目的は、我が国において増額されつつある研究費がより多くの研究成果を生むように、その運用面における効率性を高めていくことにある。大学に所属する研究者の平均的な実態、認識、意見が、果たして研究成果の最大化という目的に向かって改革を行ううえでの答えを表しているかという点には疑問があるからである。大学に所属している研究者であっても、必ずしも研究成果を最大化することを目的に行動していない者も相当数存在するものと考えられる。実際、今回の調査でも1年間に1本の研究プロジェクトにも取り組まな

かった者が全体で5.0%、人文社会系では14.3%も存在している。このように研究にあまり力をいれていない研究者の認識や意見をそのまま含めて集計した場合、その結果は、必ずしも研究成果をより多く生み出す観点からみた課題や問題点とはならないかもしれない。例えば、研究費についての満足度も、研究成果が出たから満足しているのか、あるいは別の理由で満足しているのかは必ずしも明らかではない。

そこで、本章では、今回の回答者を、「研究成果を増大させるために熱心に研究している研究者」と必ずしもそうとはいえない研究者を区別し、あらためて、研究費運用上の課題や問題点を抽出することを試みる。「研究成果を増大させるために熱心に研究している研究者」をどのようにして区分するかという問題は必ずしも容易ではないが、ここでは、科研費の獲得額によって研究者を層化して分析を行うことにした。科研費は、我が国最大の研究補助金であり、その配分に際しては、各分野の専門家による審査が行われている。欧米における研究費の審査体制に比べると不十分であるという批判はあるが、少なくとも我が国の現状に普及している研究費中では、最も競争的といつてよいであろう。

なお、分野によって、あるいは実験・フィールド系と理論系等で、そもそも必要とする研究費の絶対額が違う、という問題はあるが、本研究費の関心が主として研究費の使い勝手にあるということを考えれば、少ない研究費で質の高い研究を行えるような分野についてはある程度捨象して考えることもやむを得ないものと判断した。

(2) 研究費についての満足度

図表Ⅰ－30は、研究費についての金額面の満足度と使い勝手面の満足度を科研費獲得ランク別に集計した結果を表している。

科研費を300万円以上獲得している研究者をみると、金額面については、満足している者の比率が不満の者の比率を上回り、平均スコアもプラスとなっている。これに対し、使い勝手の面における満足度は、依然として低く、不満を持っている者が約75%を占めている。サンプル数は28件と少ないが、1000万円以上層も、金額面における満足度は高いが、使い勝手については不満を持っている者のほうが多い。

このように、科研費を300万円以上獲得している研究者、すなわち精力的に研究活動を行っている研究者のみの意見を聞いても、我が国の大学における研究費の使い

勝手の水準は満足のいく状況にはないことが明らかになった。

図表Ⅰ－30 研究費についての満足度（科研費ランク別）

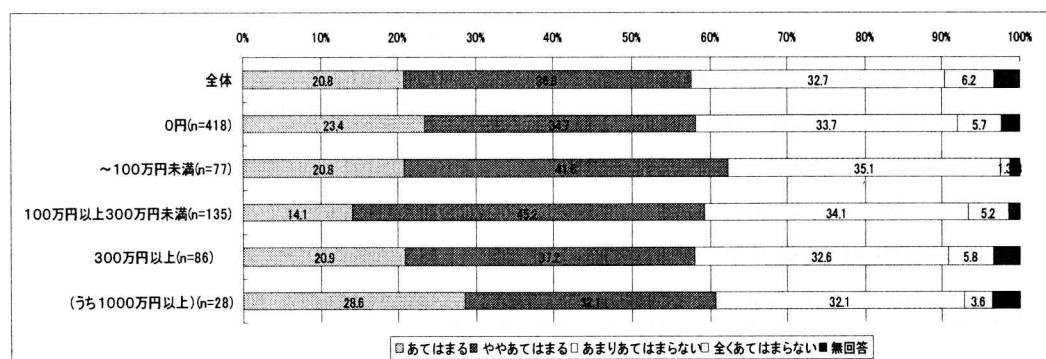
	n	満足度(金額)						満足度(使い勝手)					
		満足 (+2)	やや満足 (+1)	やや不満 (-1)	不満 (-2)	無回答	平均スコア	満足 (+2)	やや満足 (+1)	やや不満 (-1)	不満 (-2)	無回答	平均スコア
総数	855	9.1%	26.8%	30.4%	32.4%	1.3%	-0.5	4.4%	16.8%	35.2%	40.5%	3.0%	-0.9
0円	418	8.6%	23.7%	31.8%	34.9%	1.0%	-0.61	4.5%	16.0%	35.4%	40.9%	3.1%	-0.95
100万円未満	77	9.1%	31.2%	32.5%	24.7%	2.6%	-0.33	5.2%	16.9%	33.8%	41.6%	2.6%	-0.92
100～300万円未満	135	10.4%	23.0%	36.3%	28.9%	1.5%	-0.51	2.2%	15.6%	42.2%	37.8%	2.2%	-1.00
300万円以上	86	11.6%	43.0%	25.6%	19.8%	0.0%	0.01	3.5%	20.9%	41.9%	33.7%	0.0%	-0.81
(うち1000万円以上)	28	17.9%	60.7%	17.9%	3.6%	0.0%	0.71	7.1%	17.9%	57.1%	17.9%	0.0%	-0.61

（３）使途や運用上の制限による研究効率の低下

図表Ⅰ－31は研究費の使途制限が研究効率を低下させているのかどうかについて科研費獲得ランク別に比較したものである。

「あてはまる」と「ややあてはまる」の両者を加えると、科研費ランクによる違いはそれほど大きくないが、はっきりと「あてはまる」と回答した者の比率のみに着目すると、「100万円以上300万円未満」では14.1%であるのに対し、「1000万円以上」になると28.6%と倍の比率になっている。

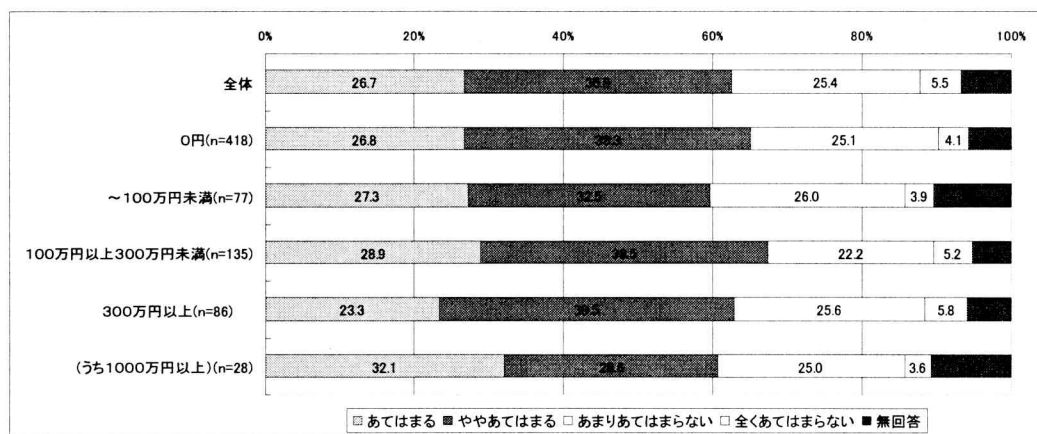
図表Ⅰ－31 使途制限による研究効率低下の有無（科研費ランク別）



次に、決済方法等の運用上の制約によって研究効率低下が生じているかどうかを科研費獲得ランク別に比較したのが、図表Ⅰ－32である。「あてはまる」あるいは「や

やあてはまる」という回答をした者を合わせると、「100 万円以上 300 万円未満」の層でやや高い傾向がみられるが、どの層においても概ね 6 割前後となっている。ただし、「あてはまる」という強い回答をした者だけについてみると、1000 万円以上の層においては、「あてはまる」という強い回答をした者の比率が 32.1%と、他の層よりも高くなっているのが特徴である。

図表 I - 32 運用制約による研究効率低下の有無（科研費ランク別）



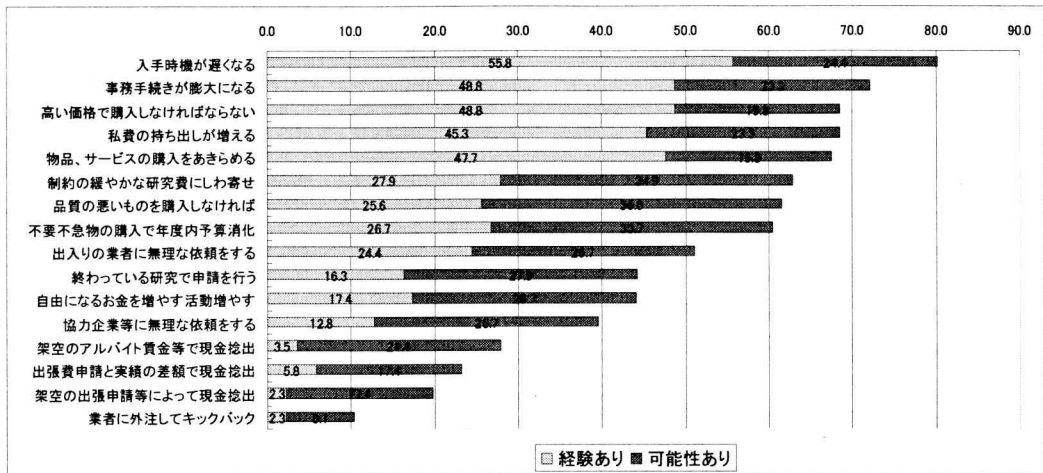
（４）使途や運用上の制約がもたらす問題

図表 I - 33は、研究費の使途や運用方法の制約が存在することによってもたらされる問題について、科研費を 300 万円以上獲得している回答者のみにについて集計した結果を表している。まず一見して読み取れることは、多額の研究費を獲得して精力的に研究を行っている研究者であっても、様々な問題が生じているという点である。

図表 I - 33 使途や運用方法の制約がもたらす問題

(科研費 300 万円以上獲得層)

(%)



図表 I - 34は、精力的に研究を行っている研究者における問題の特徴をさらに際立たせるために、「経験あり」と「可能性あり」を合わせた値について、「300万円以上獲得層」と「全体」の比較を行ったものである。

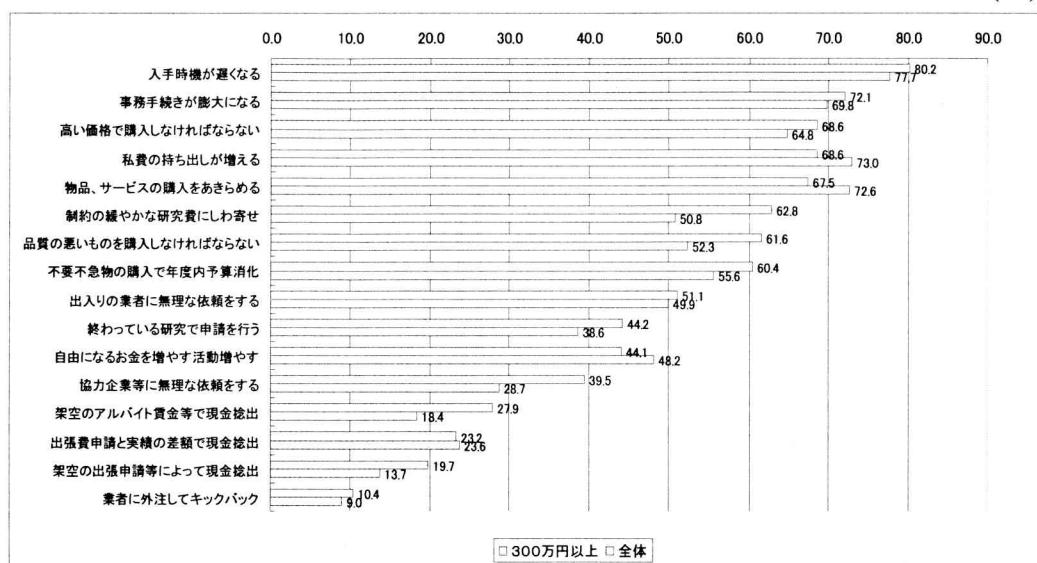
「300万円以上層」と「全体」を比較すると、「私費の持ち出しが増える」(300万円以上層：68.6%、全体：73.0%)、「物品・サービスの購入をあきらめる」(同：67.5%、同：72.6%)、「自由になるお金を稼ぐ活動を増やす」(同：44.1%、同：48.2%)にみられるように、科研費の獲得金額が大きいことによって、問題が解消あるいは軽減される面があることが読み取れる。

しかし、「制約のゆるやかな研究費にしわ寄せ」(300万円以上層：62.8%、全体：50.8%)、「品質の悪いものを購入しなければならない」(同：61.6%、同：52.3%)、「不要不急物の購入で年度内予算消化」(同：60.4%、同：55.6%)、「終わっている研究で申請を行う」(同：44.2%、同：38.6%)、「協力企業等に無理な依頼をする」(同：39.5%、同：28.7%)のように、研究費を多く獲得している者のほうが、問題が生じると回答している割合が高い項目もみられる。

図表Ⅰ－ 34 使途や運用方法の制約がもたらす問題

(「300 万円層」と「全体」の比較)

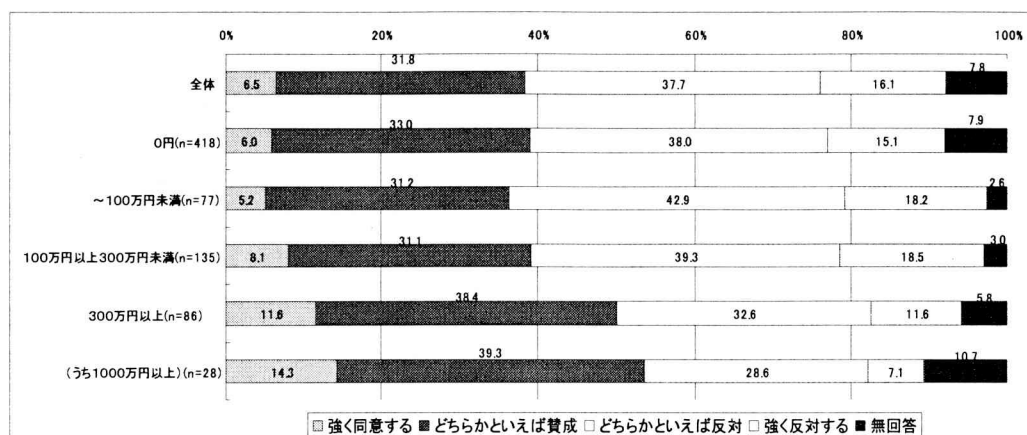
(%)



(5) 研究費についての意識

下図は、間接費と大学事務局のサービスについての考えについての回答結果を科研費ランクごとに比較したものである。全体でみると、「間接経費をとられても、大学事務局のサービスが充実したほうが良い」という考え方に「強く同意する」者は6.5%、「どちらかといえば賛成」という者が31.8%と、賛同者は4割に満たない。これに対して、獲得科研費300万円以上の回答者をみると、「強く同意する」者が11.6%、「どちらかといえば賛成」と回答した者が38.4%と、両者をあわせると約5割となる。1000万円以上獲得層だけに限ってみると、その割合は「強く同意する」が14.3%、「どちらかといえば賛成」が39.3%とさらに高まり、両者を合わせると過半数を超える。このように、現状においても一定規模以上の研究費を獲得して精力的に研究に励んでいる研究者は、大学事務局サービスの向上を強く望んでいることが読み取れる。

図表Ⅰ－ 35 間接費と事務局サービスについての考え（科研費ランク別）

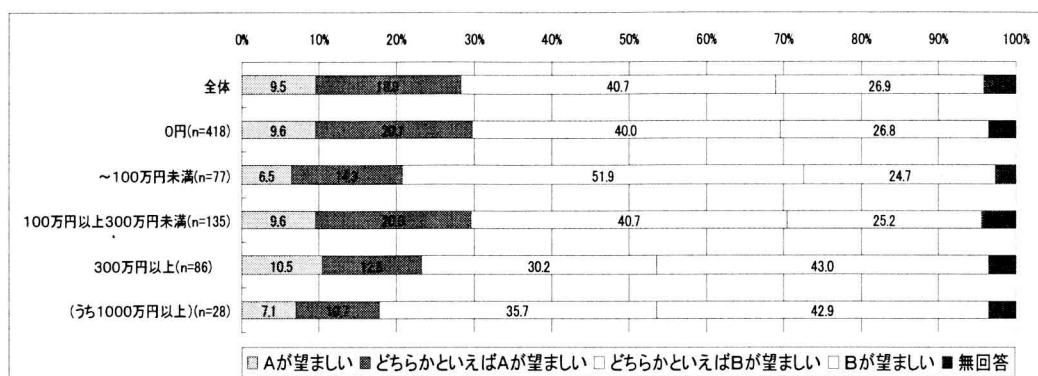


（注）「間接経費をとられても、大学事務局のサービスが充実したほうが良い」という考え方に対する意見

最後に、研究費の自由度と研究の事後評価の関係に関する考え方についての回答結果を科研費ランク別にみてみよう。

どちらかといえば現状のシステムに近い「用途や運用に関してある程度制約があっても、事後的な評価はあまり厳しくない方式」については、全体では、9.5%が「望ましい」とし、18.8%が「どちらかといえば望ましい」としており、両者を合わせると3割弱の研究者に支持されている。これに対して、科研費ランクが100万円未満の層、及び300万円以上の層になると、現状のシステムに対する支持率が低くなっている。特に、1000万円以上の層では、「望ましい」が7.1%、「どちらかといえば望ましい」が10.7%となっており、100万円以上300万円未満の層と比べると両者の合計で10ポイント以上の開きがある。

図表Ⅰ－36 研究費の自由度と研究の事後評価の関係（科研費ランク別）



- ・ A:「用途や運用に関してある程度制約があっても、事後的な評価はあまり厳しくない方式」
- ・ B:「用途や運用に関して自由度を高めるかわりに、事後的な研究成果の評価を厳しく行う方式」

10. 政策的検討

本研究の結果から明らかになったことは、我が国の大学においては、「現状において精力的に研究を行っている研究者にとって、現状の研究費の用途制限や使い勝手は必ずしも良いとは言えず、研究の効率を低下させている」という事実である。このことは、税金を投入して実施される科学振興・学術振興政策が必ずしも最高の効率性のもとでは実施されていないことを示している。研究費は大学教員の互助費ではなく、政策実現のための手段であることを考えれば、すべての大学教員の要望に応える必要は必ずしもない。しかし、現状においても多くの研究費をマネジメントして研究活動を精力的に行っている研究者（本調査で分析軸に使った科研費300万円以上獲得層）の多くが様々な問題を抱えているという事実は重大な問題として受け止める必要がある。

例えば、研究費運用上の様々な制約のために、高くても品質の悪いものを遅く入手せざるを得なかったり、こうした制約がカラ出張をはじめとする不正の原因となったりもしているということが明らかになった。これは国民経済的に問題だけでなく、社会的公正という観点からも早急な対策が求められる。こうした諸問題をいち早く取り除き、研究者が効率的に研究活動に従事することによって、貴重な税金によってまか

なわれている研究費がより有効に使われ、量的質的に充実した成果が生み出されるようにする必要がある。

本章では、本研究を通じて明らかになったいくつかの政策的な論点に関して、今後の方向性を検討する。なお、本研究は、大学所属の研究者個人に対して行った研究費運用の実態についての調査をベースにしているため、研究者個人の認識レベルを超えるような政策課題についてはこの結果をもとに判断することは難しい。たとえば、宇宙工学や原子力等といった非常に大規模な研究については、研究者個人の研究費運用の効率化というレベルの議論だけでなく、もっと大きな規模での資源配分の問題があるため、本研究の結果からその方向性を論じることはできない。本研究で扱える範囲は、研究費額にして数十万円から数千万円ぐらいまでの規模の研究費を管理して研究を実施している自然科学及び人文社会科学の研究者にのみ当てはまるものといえる。ただ、研究者の数から言えば、大部分の研究者はこの範疇に属しており、これらの研究者の研究活動が効率化することが我が国の科学技術及び学術政策における成果を向上させる上で重要なことは言うまでもない。

（１）使途制限について

本調査の結果においては、使途制限が研究効率を低下させているという事実が確認された。しかしながら、前述のとおり、科研費等、研究費の供給者側からの制約はかなり解消されてきているという状況を考えれば、回答者が使途の制限として述べているのは、むしろ、それぞれの所属機関における運用上の問題が大きいのではないかとも思われる。そうであれば必要なのは、計画変更に基づく使途変更に対する柔軟な体制整備と考えられる。つまり、「この使途には使えない」ということで「予算計上ができない」ということが問題なのではなく、「当初定めた予算上の使途どおりに使わなければならない」という制約が効率を阻害している可能性である。このことは、最初に紹介した文部科学省の調査結果にもあらわれている（図表Ⅰ－６）。限られた資源を配分するに際しては、個々の研究プロジェクトごとに予算を立てることは必要なことであろう。しかし、研究を遂行する過程で、状況が変化したり、あるいはもっと別の方法が発見されたりすることは大いにありえることである。こうした場合に、いかに柔軟に対応できるかが、限られた予算を最大限に有効活用できるかどうかの条件

となる。具体的に問題となるのは、予算の組み替えに際しての、手続きや決済等にどれぐらいの手間と時間がかかるのか、という点である。何の手続きも不要ということはアカウントビリティの観点から問題があるとしても、必要な手続きについては、その手続きに要する費用（時間や精神的コストを含む）を考慮したうえで柔軟に対応することが求められよう。例えば、電子メールで事前あるいは事後に報告すればすむような些細な問題までが、書類を作成し、複数の印鑑を集めて提出し、決済を待つのはじめて変更が可能になる、といった煩雑な手続きを要求されているようなケースも多いようである。

また、国、民間を問わず、予算の立て方として、図書費、旅費等といった「使途」ごとに予算を組むことが一般的に行われている。こうした予算の立て方は、決算や監査の時に、予算と合っているかを客観的に照合しやすいという利便性はあるが、目的を達成するための手段の選択における自由度を狭め、全体としての効率を著しく阻害する危険性を持っている。たとえば、ある問題についての情報を収集するというのが目的の場合、図書を購入して調べるという方法もあるし、現地にいる調査会社に委託して情報を集めてもらうという方法もあろう。それでもわからない場合、実際に自分が現地に行って調べる、という方法が必要かもしれない。しかしながら、どの方法が最適かは、事前の予算策定の段階である程度予測のつくものもあるが、ある程度研究をはじめてみなければわからないのが一般的である。ところが、図書費、物件費と旅費では、使途が異なり、予算策定時にそれを決めてしまうと途中での変更が非常に困難になる場合が多くみられる。研究費を最終的に負担する納税者の立場としては、研究費の使途が旅費であるか物件費であるかといったことはどうでも良いことであり、重要なのは研究費を受け取った研究者が効率的に情報収集を行い、それによって研究成果をきちんとあげられるかどうかである。一般的に言って、税金の使途を道路建設にあてるのか、科学研究にあてるのか、ということは納税者にとっても大きな関心事である。また、研究費に配分された税金が医学の研究に使われるのか、情報工学の研究に使われるのかといった問題にも関心があって当然であろう。しかし、ある研究プロジェクトに配分された研究費の細かい使途については、それを使う研究者が、もっとも最小費用で成果をあげられる方法で使うことが望ましいことは言うまでもない。問題は、何が最適かはアプリオリにはわからず、それがわかったときには、使

途が変更できないか、あるいは変更のために膨大な事務手続きが必要となるために、多くの浪費が行われている可能性がきわめて高いということである。

こうした問題の解決策として最も極端なものは、完全な成果主義を導入することである。すなわち、投入された費用の総額と得られた研究成果のみを問い、その内訳は問題にしないという考え方である。今回のアンケート調査でも、こうした方向性が研究者の間でかなり支持されていることがわかった（図表Ⅰ－29）。実際、国の政策としても政策評価の導入とも平行して、研究成果の評価が重視される方向に進んでいる。研究機関でもこのような考え方をすでに導入している機関もみられる。旧通産省の研究部門が独立した独立行政法人経済産業研究所では、研究員に割り当てられる研究費の用途制限をほとんど取り除き、自由に使用できるようにしている。研究員に問われるのは、きちんとした研究成果をあげるかということだけである。このような運用が可能になった背景には、経済産業研究所が非公務員型の独立行政法人として、研究員を有期契約で雇用していることがある。つまり同研究所の研究員は3年間できちんとした研究成果をあげられなければ、3年後に再契約を結んでももらえない。他の機関にポストを得るためにも当然ながら研究成果をあげることは不可欠である、ということで研究員が精力的に研究活動を行うためのインセンティブが盛り込まれている。同研究所の研究員は、与えられた研究費をいかに配分して最大のパフォーマンスをあげるかということに努力せざるを得ない状況におかれていると言える。

しかし、大学をはじめ多くの研究機関では、このような有期の雇用契約は一般的ではなく、多くの研究者は終身雇用の形態をとっている。したがって、成果の評価がどこまで効率化のインセンティブとなるかという点には限界があるかもしれない。さらに、研究成果の評価自体に含まれる様々な問題もある。そもそも、成果を客観的に図る方法がはたして存在するのだろうかという問題や、研究であれば、終了時にすぐに評価することは困難な場合が多く、それを評価する時期としていつが適切かという問題もある。

このように研究費の用途配分の問題をすべて成果主義によって解決するということは極端な方法であり、すべての場合に導入することは困難と言えるが、現状のような予算レベルの用途配分を尊重しすぎるやり方との中間的な方法として、「プロセス別予算」という方法も考えられる。これは、研究プロジェクト全体を、プレサーベイ

段階、実験・調査段階、検討段階といったプロセスごとにわけ、それぞれに予算を配分し、そのプロセスの中での使途は自由にするという方法である。研究成果自体に意義があったかという評価は前述のように、価値観や長期的な視点などもあり、必ずしも客観性を保つことが容易でない場合も多い。しかし、「既存研究をサーベイし終えたかどうか」、あるいは、「ある実験（調査）を確実に実行したかどうか」、といったプロセスごとの成果であればかなりの程度客観的に把握することができるからである。こうした評価は、予算で定められた使途どおりに支出したかどうかをチェックするという会計事務の作業に比べれば、やや高度な能力を要求される業務となるかもしれないが、研究組織に一定期間以上勤務し、研究事務に関わることによって、実施可能な作業といえる。むしろ、こうした研究プロセスを理解したうえで、事務執行をサポートする専門スタッフの養成こそが多くの研究機関に求められていると言えるかもしれない。

（２）運用上の制限について

使用期限、決済方法や諸手続きなど、研究費の運用上の制約は、前述の使途制限以上に研究効率を妨げている。その結果として、品質の低いものを高額で、しかも遅く入手するという結果につながっており、早急な改善が必要と言える。

○年度を超えた使用と交付時期の遅れ

最も多くの研究者が指摘している制約は、「年度を超えた使用」である。本調査の結果をみても、この点をあげる回答者が最も多かったし（図表Ⅰ－24）、これまでも様々なところで指摘されてきた。例えば、平成11年6月に出された学術審議会答申「科学技術創造立国を目指す我が国の学術研究の総合的推進について」においても、「研究費の弾力化」という項目が掲げられ、「（ア）研究費の拡充とともに、研究者にとって使い勝手のよい研究費になるよう、例えば、研究費の使途や繰越し等、会計上の弾力化を図っていくことも、その効果的・効率的活用の観点から重要である。」といった指摘がなされている。しかしながら、「概算払い」として年度のはじめにあらかじめ全額支給する形がとられている科研費を年度末にいったん確定して引き上げて、翌年度繰越のための手続きをとるのは物理的にも無理があり、財政制度自体の

大きな変更がない限り困難なのが現状である。科研費は、研究自体は複数年にわたって行われることを前提とした資金であり、この点は、他の財政支出に比べればかなり弾力化が進んでいると言える。したがって、使途や運用に関する制約をできるだけ解消し、各年度内における効率的な使用を推進するのが当面の改善策としては現実的である。

運用方法に関して、「年度を超えた使用」について多い指摘は、「交付時期が年度はじめからずれ込む」という問題である。また、交付時期の遅れは、年度を超えた使用を多くの研究者が要望する遠因となっているとも思われる。今回のアンケート調査の自由記入でも、「教室に経費が配分されていることがわかっているのに、事務手続きのために使えるようになるまで3～6ヶ月ぐらい待たされるのが実情です。やむをえず、ポケットマネーを持ち出して研究をすすめています。(国立大学：助手：歯学)」といった指摘もある。科研費交付の内定通知は予算の成立と関わりなく4月には出されているという事実を考えれば、大学側の研究費経理における運用の弾力化によってある程度の解決が可能なケースも多くあるものと考えられる。

○購入・決済方法の規制緩和

各機関における研究費運用の弾力化の中でとりわけ重要なのは、購入方法、決済方法に関する規制の緩和である。研究推進に必要な財やサービスの購入方法やその決済方法については、各機関における慣習、管理の都合や不正防止等を理由に様々な形で行われている。しかし、このようなやり方が結果として、必要な財やサービスを、割高な価格で購入したり、入手までに多くの時間を要したり、といった非効率につながっているケースが多い。アンケート調査の自由記入の中にも、「図書、物品に限らず、すべて事務手続きが緩慢で、その時に必要なものが入手できない。個人で注文すれば3、4日で入手できるものが、1ヶ月以上かかるのであるから不急のものを買うしかなく、研究費として機能していない。(国立大学：助教授：文学)」といった指摘がみられた。

こうした例としてまずあげられるのが、支払に際して、立替払いが認められず、見積書、納品書、請求書のいわゆる「3点セット」が揃わなければ支払が行われないような運用がなされている点である。今回の調査でも、図書費の場合では、国立大学所

属の研究者の 57.3%、公立大学所属の研究者の 54.6%、私立大学所属の研究者の 40.6%が「3点セットを必要とする機関からの直接支払い」と回答しており、物件費の場合は国立(71.8%)、公立(70.1%)、私立(52.8%)とその割合はさらに高まる。立替払いが認められないということは、迅速かつ低価格で入手するチャンスを逸することを意味している。古書店でたまたま見つけた図書や、量販店で見つけた安価なパソコン用品をその場で購入できないといったことにつながるからである。さらに、立替払いの禁止は、オンラインでの図書や文献、ソフトウェア等の購入についての制限にもつながってくる。インターネットを通じたオンラインでのショッピングは、言うまでもなく、時間の節約という点で大きな効率性をもたらす。インターネットを通じてダウンロード可能な論文やソフトウェアであれば、リアルタイムで入手できるし、配送を必要とする図書の場合も、書店で通常ルートの注文を行う場合よりも速やかに入手できることが多い。加えて、価格面でも有利な場合が多く、研究者のみならず、一般においても急速に利用が普及しているサービスである。しかしながら、こうしたサービスの多くはクレジットカード決済を用いるため、いったんは図書等を注文した研究者が立て替えることになり、立替払いが認められない状況では利用が不可能となる。クレジットカードによる決済は、特に、海外からの購入において、面倒で高額の手数料を必要とする海外送金手続きが省かれる等のメリットがあるが、立替払いを禁じてしまうことによって、こうしたメリットを享受することもできなくなっているのが現状である。

また、オンラインショッピングの場合は、立替払いに加えて、領収書がネックになる場合もある。オンラインショッピングでは、領収書は発行されないか、されたとしても、宛名等の表記が送付先あるいはクレジットカード保有者名になってしまう場合が多い。特に海外のサイトで購入する場合はこういった融通はききにくい。このようなケースでは、所属機関における図書費の支払方法として立替払い自体は可能であっても、指定の形式の領収書を用意できないためにオンラインショッピングの利用をあきらめざるを得ないケースも多い。

また、一定額以上の物品の購入に際しては、競争入札を義務づけているようなケースもみられる。しかしながら、自由記入の中には、「500万円以上の物品は、競争入札となり、事務方と業者との契約となります。事務方は装置の概要やスペックにつ

いての十分な知識のないまま比較見積もり、あるいは過去の実績をもとに、安ければよいという考えでかいたたくので、結果的に安物買いの銭失いとなるケースが何度かあった。研究者が実績にとらわれず、その時に良いと感じた物品を買えるシステムが必要である。(国立大学：助手：材料工学)」といったコメントに示されるように、入札の実施が研究の障害になっているようなケースもみられる。

立替払いの仕組みは多くの民間企業で普通に行われていることであり、それによって財やサービスを調達する効率が高まるのであれば、直ちに導入すべきと言える。もちろん、領収書の偽造その他によって不正が生じる可能性が全くないとはいえないが、従来の方法であっても会計担当職員が不正を働くリスクはゼロではなく、財やサービスを安く迅速に入手できることによるメリットのほうがはるかに大きいものと考えられる。アンケート調査の自由記入には、「今の制度は、不正な支出を防ぐためではなく、不正があった場合の、担当者の言いのがれのための証拠を集めているだけのようを感じる。(国立大学：助手：林学)」といった指摘もあり、早急な対応が求められる。

○旅費をめぐる問題

支払方法という点でみると、図書費や物件費において立替払いが禁じられ、非常に窮屈な規定となっている一方で、旅費については、申請書を出して出張が認められれば、現金が支給され、領収書を添えた精算処理も求められない、という運用をしている機関が多いのも特徴である。別途実施した事例調査によれば、使用する交通機関等も、航空機の利用は九州と北海道に限る、といった規定や、グリーン車の利用等も、必要性ではなく、旅行者の職階等によって一律に定めているようなケースが多い。航空運賃が鉄道運賃に対してかなり高額であった時代の規定を何十年間も改定せずに使い続けているなど、費用対効果という視点がまったく欠落しているような規定も多い。助手や講師であってもグリーン車を利用して、移動中に効率的に仕事をする必要がある場合もあるし、近距離であっても航空機を利用して時間を（場合によっては経費も）節約する必要がある場合もある。一方、教授であっても、普通車で移動しても問題ない場合もあるはずであるが、こうしたメリハリをつける余地を失わせる旅費規程を使用している大学が多いのが現状とみられる。

旅費の運用に関しては、このほかにも多くの問題点があり、今回実施したアンケート調査の自由記入欄にも多くの指摘がなされた。たとえば、「学会等で大学院生を出張させたくても、教職員以外には旅費が出せない。(国立大学:教授:応用物理学)」、「学生の調査のための旅費が支出できない。(国立大学:助教授:生物学)」のように、学生が行う活動に関するものも多くみられた。大学における研究活動には教育とのグレーゾーンがあり、こうしたコストをどのようにして負担するのかという点は重要な問題といえる。また、「現状では、旅費は『全額研究費』か『全額私費』でなければ出張できない。(国立大学:助教授:電気電子工学)」という指摘もあった。この問題は、研究費と私費の組み合わせだけでなく、複数の研究費を組み合わせで1回の出張で複数の業務をこなすことができないといった非効率にも結びつきかねない。

これら、旅費をめぐる運用実態は、旅費を効率的に使用しようというインセンティブを失わせるという問題に加え、「カラ出張」や、「出張費の申請と実績の差額」によって、自由に使える現金を捻出しようという不正を誘発する原因にもなっているものと考えられ、改善が求められる。

(3) 研究資源全体との関係

本調査研究においては、研究費の使途や運用方法の問題を検討してきたが、研究成果の充実という最終的な政策を実現するという観点からは、研究資源全体の問題にも視点を向ける必要がある。すなわち、科研費に代表される多くの研究費は、大学等の研究機関における人、スペース、研究時間等をはじめとした基本的な研究資源は所与であり、これらにランニングコストとして、つまり直接のプロジェクト経費のみとして研究費が給付されるという発想のもとに支給されてきた。ごく最近になって、一部の科研費に間接経費が認められるようになり、また、派遣等を通じた人の雇用が可能になってきたが、基本的な研究のためのインフラは大学側にすでにあり、そこで研究プロジェクトを実施するにあたって必要となる限界的な費用だけを研究費で補助するという考え方が主流となっていたのである。しかし、国立大学が独立行政法人に移行し、国の高等教育政策、科学技術・学術振興政策がより競争的な資金配分のもとで実施する方向に転換される中においては、建物、研究設備や研究者の人数や研究に割くことのできる時間等は必ずしも所与ではなく、これらの競争的資金の獲得によって

可変的なものとして捉える必要が出てくることになる。研究費の獲得によって、オフィスや実験室等のスペースを賃貸したり、スタッフを雇用したりすることが普通に行えるようになれば、研究の幅も大きく広がることになる。また、あまり表立って議論されることはないが、大学教員が抱えている研究以外の業務、たとえば教育や学内庶務に関連する事務作業等といった負担を軽減するための経費を研究費によって負担することによって、研究に投入できる時間とエネルギーを増大させることも、研究成果の充実を図るという政策目的の実現のためには重要である。現在の科研費では建物を建てることはできないし、研究に直接関わる経費以外に支出することはできないので、こうした研究資源全体を動かすようなことは行いにくい。しかし、現状においても、民間企業や民間財団等からの委託研究等、使途等の制約が少ない研究費の場合は、様々な運用が行われている。たとえば、郊外にキャンパスを持つ大学の研究者が民間企業等からの受託研究の費用を用いて都心にオフィスとスタッフを確保し、効率的に研究を推進したり、研究費で雇用したスタッフに学内事務や授業準備等の事務サポートを手伝わせることで、研究時間を確保しているといったことは、一部の大学、研究者においてはすでに行われている。

（４）効率化インセンティブ

効率化のためのインセンティブをそこで働く人々にいかにして持たせるかは、大学に限らず、公共部門や非営利セクターに共通の課題となっている。あらかじめ使途別の予算を決め、その予算どおりに使用すれば良いという仕組みは、予算を策定する段階において、経費節減にむけた努力目標を組み込むことはできても、執行段階における効率化インセンティブは希薄になりがちである。一般に、効率化を実現する手順や手法の発見や開発は、予算策定時に机上で生み出されるのではなく、現場における日常的な努力の積み重ねによって実現する場合がほとんどであり、こうした努力が行われるようなインセンティブを現場にもたせることが非常に重要である。すなわち、効率化によって節約した費用を事後的にどう扱うかが、効率化インセンティブを与えられるかどうかの鍵となる。一般の民間ビジネスの世界では、費用削減は価格の低下や利潤の増大に直結するので、こうしたインセンティブはある程度ビルトインされている。しかし、利潤を目的としない公共部門や非営利組織ではその仕組みは機能しない。

実は、民間ビジネスにおいても、間接部門に位置づけられる研究組織においては、年初に割り当てられた予算を使うという状況におかれている限りは、公共部門や非営利組織と同様で、効率化のためのインセンティブが働きにくい。まして、大学のような研究組織において効率化を進めることは必ずしも容易なことではない。しかし、まったく可能性が無いわけではない。極端な例にはなるが、受託研究を業務とする民間シンクタンクにおいて、受託収入を担当する研究者の報酬と直接リンクさせる仕組みをとることで、費用節減のインセンティブをビルトインすることに成功している例はある。研究にかかる直接経費を節減すれば、それだけ粗利益が増え、それが自分の賞与等に反映されるとなれば、予算があるから使いきろうという発想にはならず、無駄遣いせずにできるだけ効率的に業務をすることが自分の利益になる。研究の質に関しては、発注者側の意思と能力次第という限定つきではあるが、経費節減によって質を低下させれば、次のリピートに影響するということで、中期的には調整される仕組みが盛り込まれている。

このような仕組みを大学のような研究組織に直接盛り込むのは難しいと考えられるが、部分的には参考にできる点もあるものと考えられる。すなわち、効率化による経費節減の成果を、何らかの形で研究者の評価や報酬に反映させることである。大学における研究は収益事業ではないので、それを賞与等、研究者の所得に反映させることは難しい。しかし、経費節減の成果を翌年の学内研究費の配分に反映させるといったことは実現可能であろう。研究者の多くが年度を超えた研究費の使用を求めているという状況下においては、翌年度の予算獲得につながるようなインセンティブは効果を発揮するものと考えられる。自由記入の中にも、「多年度にわたって貯金できる予算があれば、節約して必要最小限のものだけを購入できるので、研究費は現状よりも少なくてすむ可能性が高い。(国立大学：助教授：科学教育・教科教育学)」といった指摘もみられた。もちろん、大学における研究に粗製濫造は許されない。低コストだけが目標とはなりえず、研究の事後評価がこれに組み合わさることによって質のコントロールが担保されることが不可欠となろう。しかし、効率化に向けてのインセンティブと評価の適切な組み合わせ次第では、大学における研究の質的向上と効率化が両立する方向性も現実のものとなりえるし、こうした仕組みを効果的に機能させた大学が21世紀の競争時代を生きぬけるのであろう。

<参考文献>

青木昌彦・澤昭裕・大東道郎・「通産研究レビュー」編集委員会編『大学改革－課題と争点』東洋経済新報社、2001 年

遠藤啓編著『科研費の解説～確かな理解のために』ぎょうせい、2002 年

岡本浩一『大学改革私論』新曜社、1998 年

科学技術庁研究開発システム検討会編『夢と戦略のある研究開発システムをめざして』大蔵省印刷局、1998 年

加藤毅「『学術研究資源』に関する研究の動向と課題」『大学研究』第 2 1 号、2000 年 3 月、筑波大学大学研究センター

粒来香「学術研究環境の現状と課題」『大学研究』第 2 1 号、2000 年 3 月、筑波大学大学研究センター

2010 大学改革研究会『大学改革 2010 年への戦略』PHP 研究所、1996 年

文部科学省科学技術・学術政策局『我が国の研究活動の実態に関する調査研究』2001 年 9 月

山本眞一「研究資源と研究成果との関係について」『大学研究』第 2 1 号、2000 年 3 月、筑波大学大学研究センター

旅費法令研究会編『旅費法詳解－第三次改訂版』学陽書房、1990 年

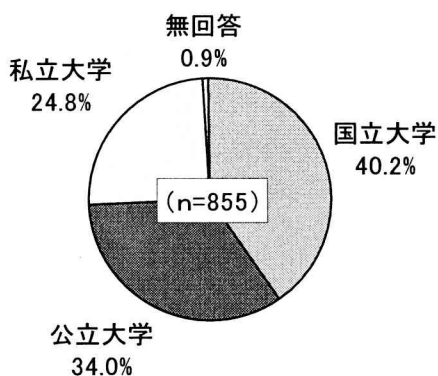
Noll, Roger G. and William P. Rogerson, “The Economics of University Indirect Cost Reimbursement in Federal Research Grants”, Roger G. Noll ed. *Challenges to Research Universities*, Brookings Institution, 1998

第Ⅱ部 調査結果

1. 回答者の属性

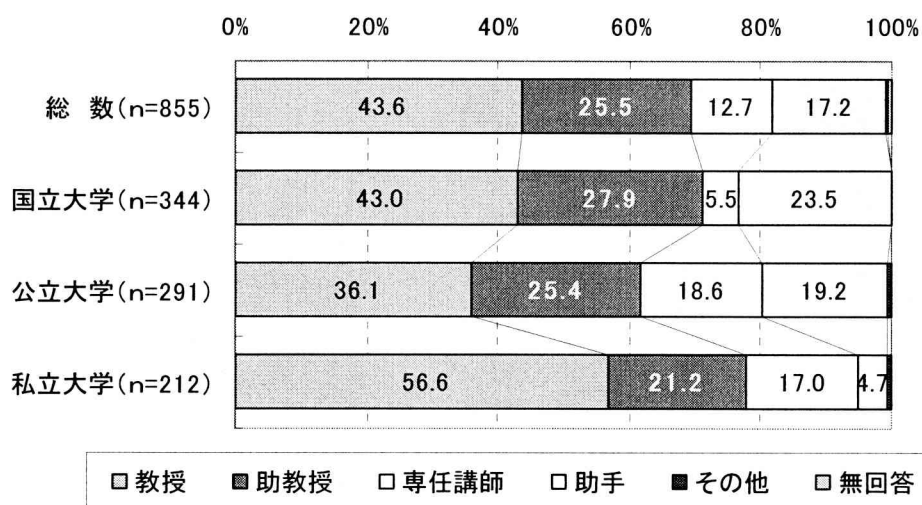
- ・回答した 855 名のうち、国立大学に所属する者が 40.2%と最も多く、公立大学 34.0%、私立大学 24.8%という結果になった。
- ・サンプリングにおいて、同数の配布を行った結果としてこのような回収率の差異が出たことは、研究費の対する関心の強さの違いが反映しているものと推察される。

図表 1－1 回答者の所属

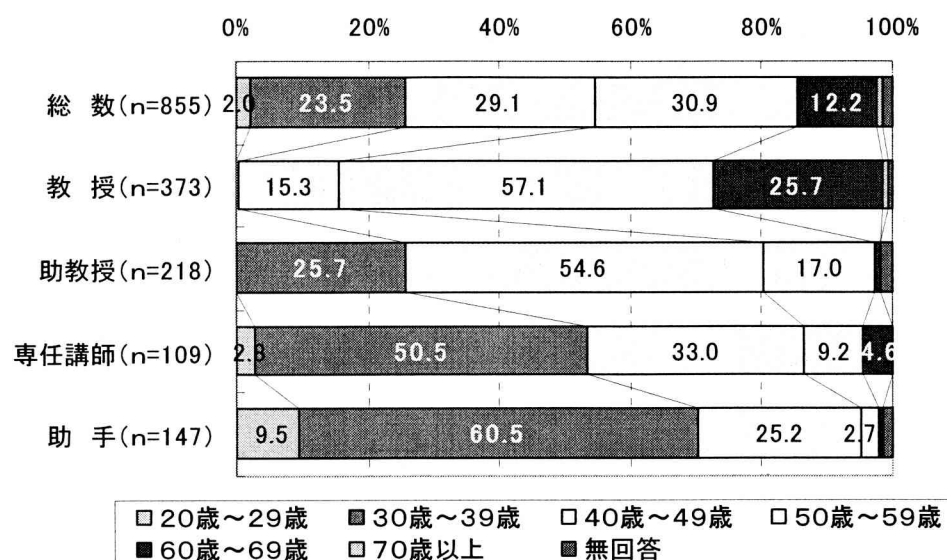


- ・所属と地位との関係を見ると、私立大学では過半数が教授の職にある者であるのに対し、国公立では助手や専任講師などの比率が高いのが特徴的である。
- ・職位と年齢はほぼ相関していることから（図表１－）、国公立ほど若い世代の研究者の回答の比率が高いものと考えられる。

図表 1－2 回答者の所属と地位

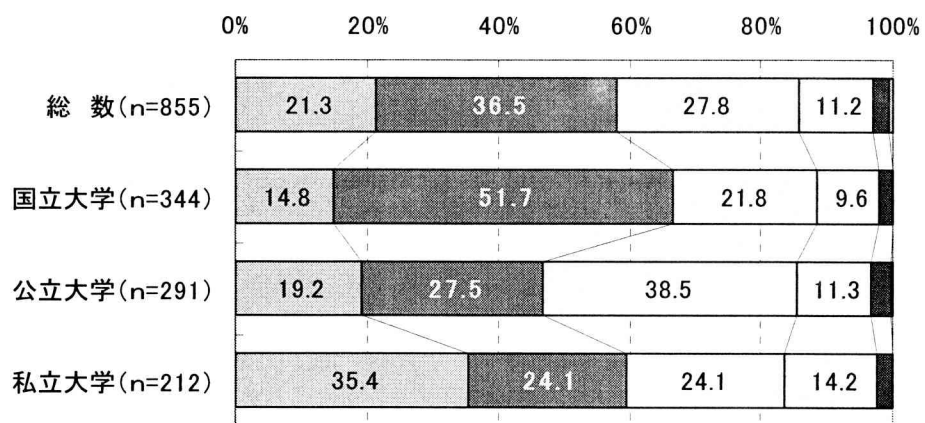


図表 1 - 3 回答者の地位と年齢



- ・回答者の所属と専門分野の関係をみると、国立では理工農系が過半を占めているのが特徴的である。公立では医学系、私立では人文社会系の比率が高い。

図表 1－4 回答者の所属と専門分野



□ 人文社会系 ■ 理工農系 □ 医学系 □ 複合領域 ■ その他 □ 無回答

図表 1－5 専門分野の詳細

	合 計	文学系							法学系							
		哲学	心理学	社会学	教育学	文化人類学	史学	文学	基礎法学	公法学	国際法学	民事法学	社会法学	刑事法学	政治学	
総 数	855	16	15	15	20	5	18	37	0	2	0	3	0	2	7	
設 国立大学	344	6	4	4	7	3	2	12	0	1	0	1	0	1	1	
置 公立大学	291	4	6	3	5	1	7	12	0	0	0	0	0	0	4	
形 私立大学	212	6	5	8	8	1	9	13	0	1	0	2	0	1	2	
態 無回答	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

	合 計	経済学系							理学系							
		経済理論	経済統計学	経済政策	経済史	財政学・金融論	商学	経営学	会計学	数学	天文学	物理学	地球科学	化学	生物学	人類学
総 数	5	2	7	7	2	4	10	5	16	2	18	19	27	30	0	
設 国立大学	1	1	1	0	2	1	1	2	10	2	7	13	17	15	0	
置 公立大学	1	0	2	3	0	1	4	3	5	0	6	3	2	11	0	
形 私立大学	3	1	4	4	0	2	5	0	1	0	5	2	7	4	0	
態 無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	

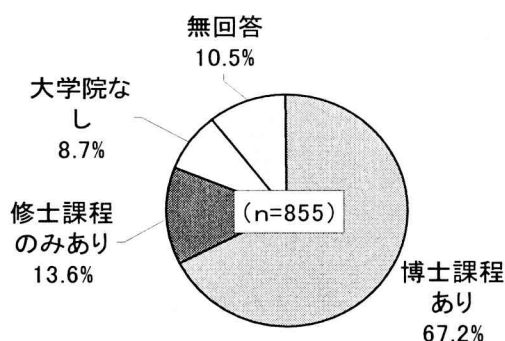
	合 計	工学系								農学系							
		応用物理学・工学基礎	機械工学	電気電子工学	土木工学	建築学	材料工学	プロセス工学	工業工学	総合工学	農学	農芸化学	林学	水産学	農業経済学	農業工学	畜産学・獣医学
総 数	16	35	24	14	9	10	5	16	8	15	18	4	10	2	4	10	0
設 国立大学	8	20	13	11	2	6	4	7	3	9	12	4	8	0	4	3	0
置 公立大学	4	8	10	1	3	3	0	6	4	5	4	0	0	2	0	3	0
形 私立大学	4	6	1	2	4	1	1	3	1	1	2	0	2	0	0	4	0
態 無回答	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

	合 計	医学系								複合領域							
		生理	病理	社会医学	内科	外科	歯学	薬学	医学一般	看護学	科学技術史	体育学	地理学	家政学	文化財科学	科学教育・教科教育	統計科学
総 数	27	21	10	44	28	22	24	15	47	1	15	2	7	0	5	0	17
設 国立大学	14	6	3	17	8	10	6	10	1	0	4	0	1	0	4	0	7
置 公立大学	10	12	5	13	17	0	8	3	44	0	4	2	3	0	1	0	3
形 私立大学	3	3	2	14	3	12	10	2	2	1	7	0	3	0	0	0	7
態 無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

	合 計	複合領域								その他	
		社会システム工学	自然災害科学	プラズマ理工学	エネルギー学	環境科学	生物化学	基礎生物化学	神経科学	実験動物学	医用生体工学・生体材料科学
総 数	4	1	1	0	15	9	4	7	2	6	21
設 国立大学	0	0	0	0	4	4	0	5	1	3	7
置 公立大学	1	1	0	0	10	3	0	2	0	3	9
形 私立大学	3	0	1	0	1	2	4	0	1	0	5
態 無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5

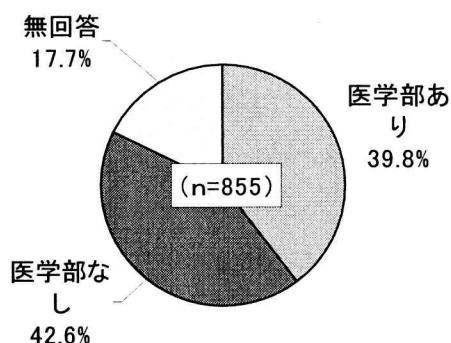
- ・研究費の運用に関して、所属の大学がいわゆる研究大学か否かによっても状況が異なる可能性があるという想定のもと、所属大学について大学院の有無を尋ねた。回答者の約3分の2は大学院博士課程を持つ、いわゆる研究大学に所属している。

図表 1－6 大学院の有無



- ・大学の場合、医学部の有無によって財政規模が大きく異なるため、このことが研究費の運用においても差をもたらす可能性があるとの想定から、所属大学に医学部があるかどうかをたずねた。無回答の比率がやや高いが、少なくとも回答者の約4割は医学部を持つ大学に所属している。

図表 1－7 医学部の有無

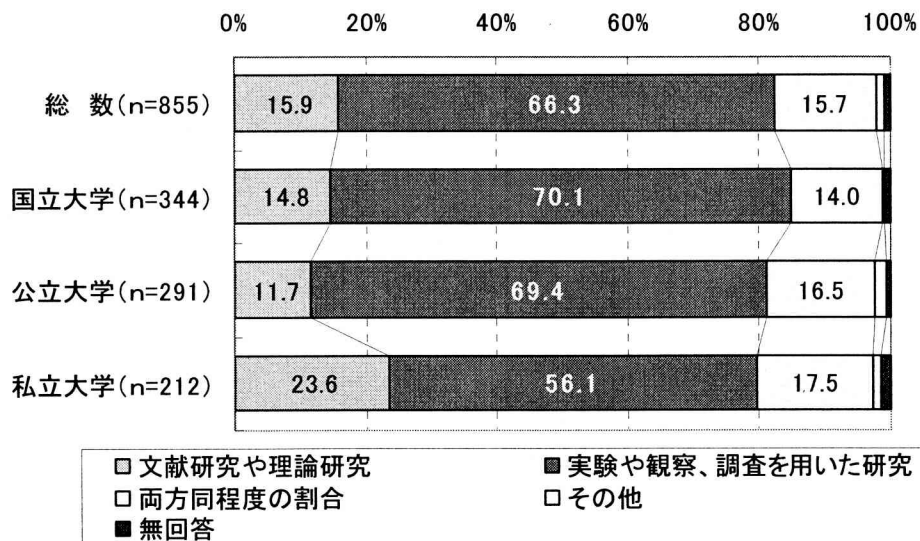


2. 研究の概況

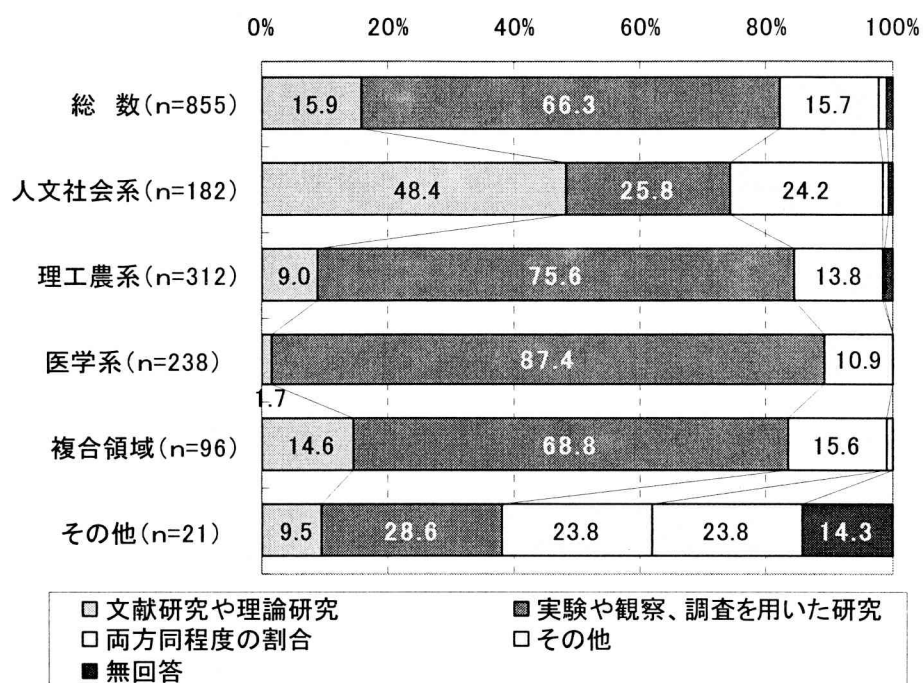
2-1 研究の形態

- ・ 回答者の研究の形態について、所属機関別に比較すると、学問分野の傾向を反映して、理工農系や医学系が多い国公立では「実験や観察、調査を用いた研究」が中心の研究者が約7割を占めるのに対し、人文社会系が多い私立大学ではその比率は56.1%にとどまっている。
- ・ 特に、人文社会系（国公立大学計）では、その比率はわずか25.8%であり、研究形態が大きく異なることがわかる。
- ・ こうした研究の形態の違いは、研究費の使用にも大きな影響を持つと考えられるので、以下の分析においては留意する必要がある。

図表 2-1 研究の形態



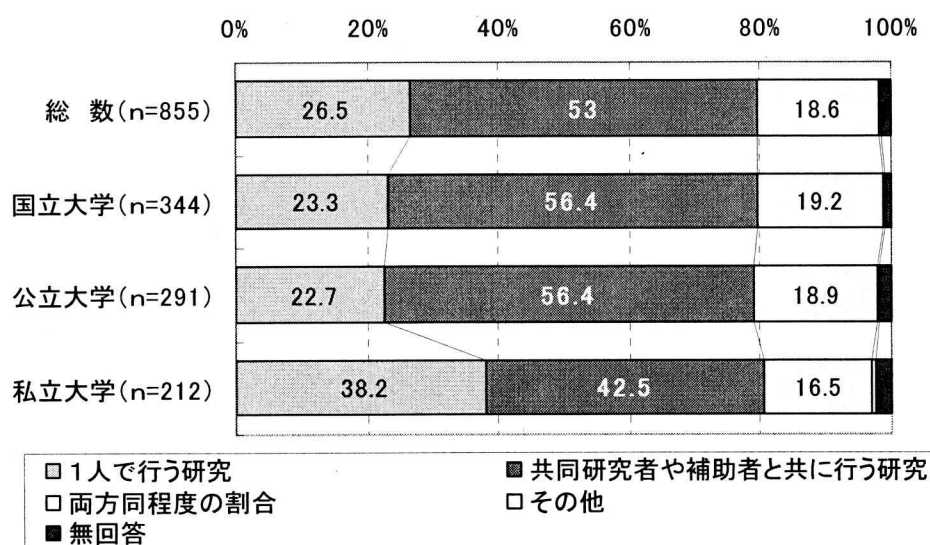
図表 2 - 2 研究の形態



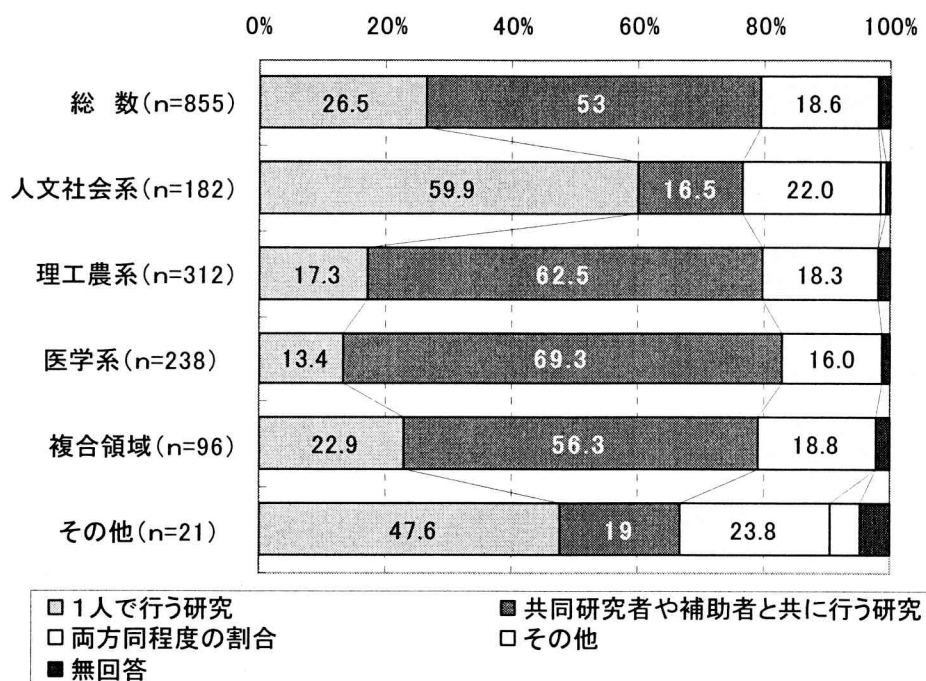
2-2 研究体制

・研究の形態とともに、研究費の使用に影響を与えるものに、研究の体制がある。設置形態別に比較すると、国公立大学では「共同研究者や補助者と共に行う研究」が6割弱を占めているのに対し、私立大学ではその比率は42.5%となる。これは、研究形態の場合同様、専門分野の特徴を強く反映しており、人文社会系では「1人で行う研究」が中心の研究者が約6割を占めている。

図表2-3 研究の体制（設置形態別）



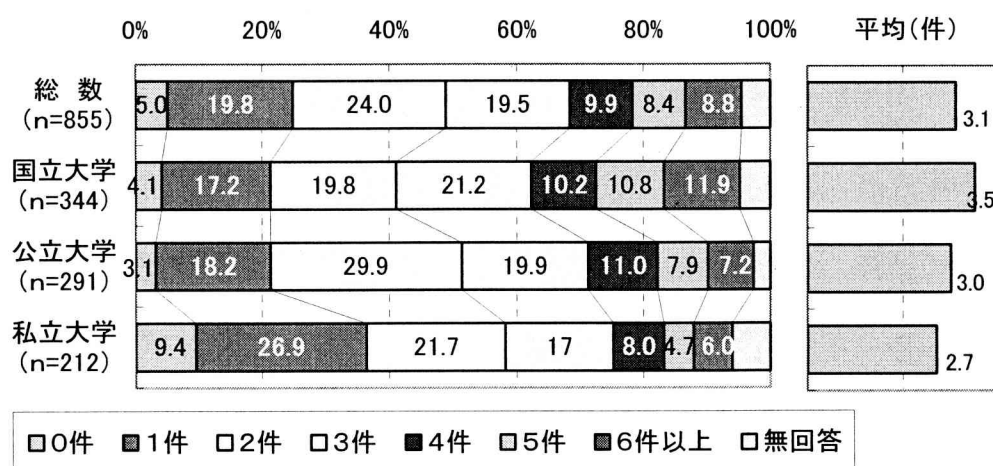
図表 2 - 4 研究の体制（専門分野別）



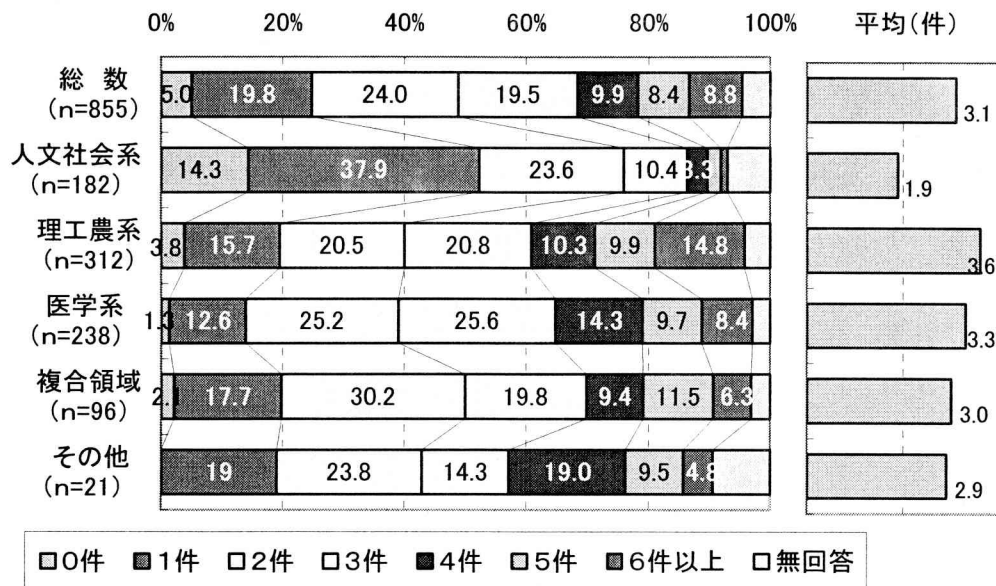
2-3 プロジェクトの本数と参加メンバー

- ・昨年1年間に実施した研究プロジェクトの本数を回答してもらったところ、全体の平均が3.1本であった。これについても、設置形態別に差がでており、国立、公立、私立の順に平均本数が多くなっているが、これはそのまま、理工農、医学、人文社会という分野の違いを反映している。

図表2-5 研究プロジェクトの本数（設置形態別）

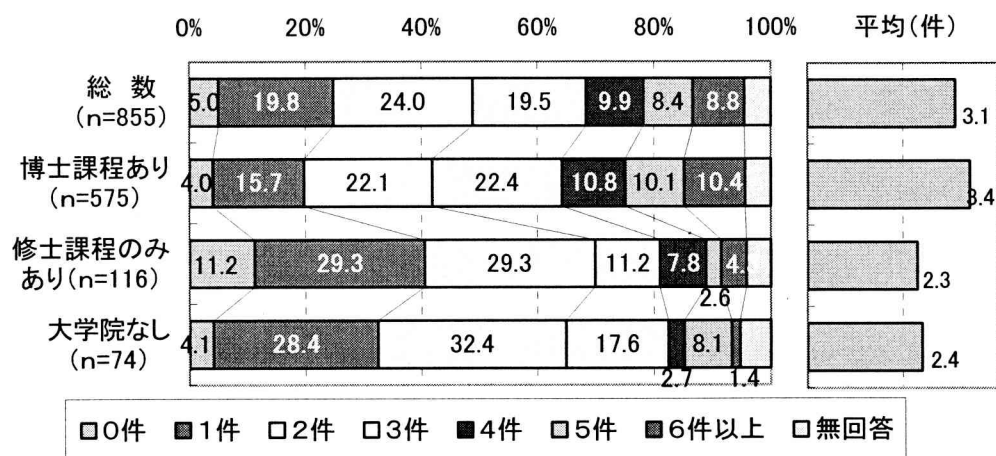


図表 2－6 研究プロジェクトの本数（分野別）



・研究大学か否かという代理指標として調査した、「博士課程の有無」によって研究プロジェクトの本数を比較すると、きわめて顕著に違いがあらわれる結果となった。博士課程を持つ大学に所属する研究者は、平均 3.4 本であるのに対し、修士課程のみ大学では 2.3 本、大学院なしの大学では 2.4 本と、平均本数にして 1 本分の違いがある。

図表 2-7 研究プロジェクトの本数（大学院の有無別）



- ・ 研究プロジェクトへの参加者の所属を設置形態別に比較すると、国公立大学では同じ大学所属の「研究員（学生を除く）」、「博士課程の学生」の参加が多いのに対し、私立大学では他機関所属の研究者が学生の参加が多いのが特徴となっている。
- ・ 私立大学で他機関所属の参加者が多いのは、私立大学に多い人文社会系の研究分野の傾向を反映しているものと考えられる。

図表 2－8 研究プロジェクトへの参加者（設置形態別）

		研究プロジェクトへの参加人数																	
		同じ大学所属									他所属機関所属								
		教授	助教授	専任講師 師	助手	研究員 (学生を 除く)	技官	博士課程の学 生	修士課程の学 生	その他	教授	助教授	専任講師 師	助手	研究員 (学生を 除く)	技官	博士課程の学 生	修士課程の学 生	その他
総数 (n=625)	Oを含む平均値	1.2	0.8	0.4	0.8	0.3	0.1	0.7	0.9	0.4	1.6	1.1	0.3	0.4	0.6	0.1	0.4	0.3	0.6
国立大学 (n=263)		1.2	0.9	0.2	0.9	0.3	0.2	0.9	1.2	0.3	1.8	1.2	0.2	0.5	0.8	0.1	0.5	0.4	0.4
公立大学 (n=224)		1.2	0.7	0.6	0.9	0.2	0.1	0.6	0.6	0.4	1.2	0.7	0.3	0.3	0.5	0.1	0.2	0.2	0.7
私立大学 (n=130)		1.4	0.8	0.6	0.6	0.2	0.0	0.3	0.8	0.3	1.9	1.6	0.5	0.3	0.3	0.0	0.6	0.3	0.6
総数 (n=625)	Oを除く平均値	1.6	1.5	1.4	1.6	2.0	1.5	2.1	2.6	3.0	2.6	2.7	1.9	1.7	2.3	1.8	2.5	2.9	2.9
国立大学 (n=263)		1.6	1.6	1.2	1.6	2.2	1.5	2.3	2.7	2.5	2.9	2.7	1.6	1.9	2.5	2.3	3.1	2.7	2.7
公立大学 (n=224)		1.5	1.4	1.5	1.7	1.9	1.8	2.1	2.4	3.6	2.1	1.9	1.7	1.6	2.1	1.6	1.8	2.8	3.4
私立大学 (n=130)		1.8	1.5	1.3	1.7	1.7	1.0	1.5	2.5	2.7	3.3	4.5	3.3	1.4	2.2	1.0	3.9	2.8	2.4

図表 2－9 研究プロジェクトへの参加者（分野別）

		研究プロジェクトへの参加人数																	
		同じ大学所属									他所属機関所属								
		教授	助教授	専任講師	助手	研究員 (学生を 除く)	技官	博士課程の 学生	修士課程の 学生	その他	教授	助教授	専任講師	助手	研究員 (学生を 除く)	技官	博士課程の 学生	修士課程の 学生	その他
総数 (n=625)	Oを含む平均値	1.2	0.8	0.4	0.8	0.3	0.1	0.7	0.9	0.4	1.6	1.1	0.3	0.4	0.6	0.1	0.4	0.3	0.6
人文社会系 (n=71)		2.6	1.6	0.5	0.3	0.1	0.0	0.8	0.5	0.8	4.0	3.8	1.1	0.3	0.3	0.0	0.9	0.3	1.0
理工農系 (n=259)		1.0	0.7	0.2	0.6	0.2	0.1	0.5	1.4	0.4	1.2	0.9	0.1	0.4	0.8	0.1	0.4	0.3	0.5
医学系 (n=206)		1.1	0.7	0.7	1.4	0.5	0.2	0.8	0.3	0.2	1.4	0.5	0.3	0.3	0.4	0.1	0.1	0.1	0.7
複合領域 (n=74)		1.1	0.7	0.2	0.6	0.2	0.0	0.6	1.1	0.6	1.3	0.5	0.2	0.4	0.5	0.1	0.5	0.7	0.3
総数 (n=625)	Oを除く平均値	1.6	1.5	1.4	1.6	2.0	1.5	2.1	2.6	3.0	2.6	2.7	1.9	1.7	2.3	1.8	2.5	2.9	2.9
人文社会系 (n=71)		3.0	2.8	1.2	2.3	2.5	-	5.7	3.1	8.7	5.9	6.4	4.5	2.8	2.0	-	7.8	5.5	4.0
理工農系 (n=258)		1.3	1.4	1.4	1.2	1.7	1.2	1.7	2.5	2.4	2.0	2.1	1.1	1.6	2.4	1.8	2.0	2.4	2.6
医学系 (n=206)		1.5	1.3	1.2	1.9	2.2	1.5	2.1	2.1	2.2	2.3	2.0	1.6	1.8	2.3	2.0	1.9	2.3	3.2
複合領域 (n=74)		1.5	1.3	1.3	1.5	1.9	1.5	2.0	3.1	3.0	2.1	1.3	1.3	1.4	2.1	1.5	2.0	3.7	1.5

3. 研究費に対する満足度

- ・本研究では、研究費に対する満足度を「金額面」と「使い勝手」の両面に分けてそれぞれ聞くことで、研究費の運用に関する問題点をより明確に示すことを試みた。まず、回答者全体をみると、以下のような特徴が浮かび上がる。金額面、使い勝手とも、最も多かったのは、「不満」という回答であった。しかし、その比率は、「金額面」では37.2%であるのに対し、「使い勝手」では43.6%と、「使い勝手」に関する不満のほうが高いことがわかる。
- ・各選択肢に＋2から－2までのスコアを与え、平均値を求めた結果をみるとこの傾向はさらに顕著にあらわれ、「金額面」では－0.51であるのに対し、「使い勝手」では－0.93となり、その差は明らかである。

図表 3－1 研究費に対する満足度（設置形態別）

		合計	満足度(金額)						満足度(使い勝手)					
			満足 (+2)	やや満 足(+ 1)	やや不 満(－ 1)	不満 (－2)	無回答	平均ス コア	満足 (+2)	やや満 足(+ 1)	やや不 満(－ 1)	不満 (－2)	無回答	平均ス コア
総 数		855 100.0%	78 9.1%	229 26.8%	260 30.4%	277 32.4%	11 1.3%	-0.51	38 4.4%	144 16.8%	301 35.2%	346 40.5%	26 3.0%	-0.93
設 置 形 態	国立大学	344 100.0%	34 9.9%	74 21.5%	105 30.5%	128 37.2%	3 0.9%	-0.64	10 2.9%	46 13.4%	128 37.2%	150 43.6%	10 2.9%	-1.08
	公立大学	291 100.0%	18 6.2%	89 30.6%	95 32.6%	87 29.9%	2 0.7%	-0.50	14 4.8%	40 13.7%	100 34.4%	131 45.0%	6 2.1%	-1.03
	私立大学	212 100.0%	25 11.8%	65 30.7%	57 26.9%	60 28.3%	5 2.4%	-0.30	14 6.6%	57 26.9%	69 32.5%	63 29.7%	9 4.2%	-0.54
	無回答	8 100.0%	1 12.5%	1 12.5%	3 37.5%	2 25.0%	1 12.5%	-0.57	0 0.0%	1 12.5%	4 50.0%	2 25.0%	1 12.5%	-1.00

- ・これを設置者別に比較すると、「金額面」では、国立の満足度スコアが最も低く、私立が最も高く、公立がその中間という関係にあるのに対し、「使い勝手」では、国立と公立の差はあまりなく、私立の満足度との差が大きく開いている。
- ・研究費の満足度を、分野別に比較すると、「金額面」では、人文社会系の満足度が相対的に高いことが特徴的である。また、医学系では、「不満」という回答と同率で「やや満足」という回答が多くなっており、理工農系や複合領域よりも、満足度の平均スコアが高くなっている。
- ・「使い勝手」の面をみると、人文社会系の満足度もかなり低下し、他の分野との違いが縮小する。また、複合領域では、「不満」という回答が55.2%に達しており、「使い勝手」において、きわめて不満度が高いことがわかる。

図表 3－2 研究費に対する満足度（分野別）

		満足度(金額)						満足度(使い勝手)					
		満足 (+2)	やや満 足(+ 1)	やや不 満(－ 1)	不満 (－2)	無回答	平均ス コア	満足 (+2)	やや満 足(+ 1)	やや不 満(－ 1)	不満 (－2)	無回答	平均ス コア
総 数	合計	855	78	229	260	277	11	38	144	301	346	26	0.51
	100.0%	9.1%	26.8%	30.4%	32.4%	1.3%	0.51	4.4%	16.8%	35.2%	40.5%	3.0%	-0.93
専 門 分 野	人文社会系	182	31	50	49	52	0	9	41	60	64	8	-0.23
	100.0%	17.0%	27.5%	26.9%	28.6%	0.0%	-0.23	4.9%	22.5%	33.0%	35.2%	4.4%	-0.74
	理工農系	312	23	72	104	109	4	12	52	122	117	9	-0.66
	100.0%	7.4%	23.1%	33.3%	34.9%	1.3%	-0.66	3.8%	16.7%	39.1%	37.5%	2.9%	-0.92
	医学系	238	14	75	69	75	5	13	37	81	101	6	-0.50
	100.0%	5.9%	31.5%	29.0%	31.5%	2.1%	-0.50	5.5%	15.5%	34.0%	42.4%	2.5%	-0.95
	複合領域	96	7	25	28	36	0	4	11	27	53	1	-0.64
	100.0%	7.3%	26.0%	29.2%	37.5%	0.0%	-0.64	4.2%	11.5%	28.1%	55.2%	1.0%	-1.20
	その他	21	2	6	7	5	1	0	3	6	11	1	-0.35
	100.0%	9.5%	28.6%	33.3%	23.8%	4.8%	-0.35	0.0%	14.3%	28.6%	52.4%	4.8%	-1.25
無回答	6	1	1	3	0	1	0.00	0	0	5	0	1	0.00
	100.0%	16.7%	16.7%	50.0%	0.0%	16.7%	0.00	0.0%	0.0%	83.3%	0.0%	16.7%	-1.00

- ・職階別に研究費の満足度を比較すると、職階と年齢はほぼ比例することを述べたが、「金額面」では、教授、助教授、専任講師、助手、と年齢が下がるにしたがって、不満度が高くなっている。近年は、科研費においても若手研究者向けの「奨励研究（A）」を充実させてきているにも関わらずこのような回答結果となっている点には留意が必要である。
- ・一方、「使い勝手」については、「金額面」と比べて職階による差はなく、全般的に満足度が低い値となっている。

図表 3－3 研究費に対する満足度（職階別）

		満足度(金額)						満足度(使い勝手)					
		満足 (+2)	やや満 足(+ 1)	やや不 満(- 1)	不満 (-2)	無回答	平均ス コア	満足 (+2)	やや満 足(+ 1)	やや不 満(- 1)	不満 (-2)	無回答	平均ス コア
総 数	合計	855	78	229	260	277	11	38	144	301	346	26	-0.9
	100.0%	9.1%	26.8%	30.4%	32.4%	1.3%	-0.5	4.4%	16.8%	35.2%	40.5%	3.0%	
職 名	教授	373	39	113	103	113	5	17	74	126	146	10	-0.85
	100.0%	10.5%	30.3%	27.6%	30.3%	1.3%	-0.38	4.6%	19.8%	33.8%	39.1%	2.7%	
	助教授	218	21	50	75	71	1	9	33	76	96	4	-1.01
	100.0%	9.6%	22.9%	34.4%	32.6%	0.5%	-0.58	4.1%	15.1%	34.9%	44.0%	1.8%	
	専任講師	109	9	32	34	31	3	3	20	44	38	4	-0.90
	100.0%	8.3%	29.4%	31.2%	28.4%	2.8%	-0.43	2.8%	18.3%	40.4%	34.9%	3.7%	
	助手	147	6	33	46	61	1	9	17	50	65	6	-1.03
	100.0%	4.1%	22.4%	31.3%	41.5%	0.7%	-0.84	6.1%	11.6%	34.0%	44.2%	4.1%	
	その他	3	2	0	0	1	0	0	0	1	1	1	-1.50
	100.0%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.67	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	
	無回答	5	1	1	2	0	1	0	0	4	0	1	-1.00
	100.0%	20.0%	20.0%	40.0%	0.0%	20.0%	0.25	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	20.0%	

- ・実際に獲得した科研費の金額ランク別に満足度を比較してみよう。分野や研究形態によって必要となる研究費の額は当然異なると考えられるが、そのような違いを考慮せずに、昨年取得した関係費の金額別に比較してみると、300 万円以上取得している研究者では、満足が不満をやや上回り、満足度の平均スコアは0.1 とプラスの値になっている。さらに、28 人とサンプルは少ないが、1000 万円以上取得した研究者のみでみると、満足度の平均スコアは0.71 と高い値になっている。

図表 3－4 研究費に対する満足度（科研費ランク別）

		合計	満足度(金額)					平均スコア	満足度(使い勝手)					平均スコア
			満足(+2)	やや満足(+1)	やや不満(-1)	不満(-2)	無回答		満足(+2)	やや満足(+1)	やや不満(-1)	不満(-2)	無回答	
総 数		855	78	229	260	277	11	-0.5	38	144	301	346	26	-0.9
		100.0%	9.1%	26.8%	30.4%	32.4%	1.3%		4.4%	16.8%	35.2%	40.5%	3.0%	
科 研 費 ラ ン ク	0円	418	36	99	133	146	4	-0.61	19	67	148	171	13	-0.95
		100.0%	8.6%	23.7%	31.8%	34.9%	1.0%		4.5%	16.0%	35.4%	40.9%	3.1%	
	～100万円未満	77	7	24	25	19	2	-0.33	4	13	26	32	2	-0.92
		100.0%	9.1%	31.2%	32.5%	24.7%	2.6%		5.2%	16.9%	33.8%	41.6%	2.6%	
	100万円以上	135	14	31	49	39	2	-0.51	3	21	57	51	3	-1.00
	300万円未満	100.0%	10.4%	23.0%	36.3%	28.9%	1.5%		2.2%	15.6%	42.2%	37.8%	2.2%	
	300万円以上	86	10	37	22	17	0	0.01	3	18	36	29	0	-0.81
		100.0%	11.6%	43.0%	25.6%	19.8%	0.0%		3.5%	20.9%	41.9%	33.7%	0.0%	
	(うち1000万円以上)	28	5	17	5	1	0	0.71	2	5	16	5	0	-0.61
		100.0%	17.9%	60.7%	17.9%	3.6%	0.0%		7.1%	17.9%	57.1%	17.9%	0.0%	
	無回答	139	11	38	31	56	3	-0.61	9	25	34	63	8	-0.89
		100.0%	7.9%	27.3%	22.3%	40.3%	2.2%		6.5%	18.0%	24.5%	45.3%	5.8%	

4. 使用研究費の状況

- ・ 回答者1人あたりの研究費の件数については、平均 2.9 本であった。設置形態別にみると国立(3.1)、公立(3.0)、私立(2.7)の順となる。
- ・ 内訳は、私立では所属機関から割り当てられる経費が 1.1 本となっているのに対し、国公立では 0.8 本となっている。これに対し、文部科学省科研費は、国立(0.7)、公立(0.5)、私立(0.3)となっている。

図表 4－1 研究費の件数（設置形態別）

		合計	研究費の種類							
			所属機関から 割り当てられる 経費	所属機関からの 助成研究費 等	文部科学省科 学研究費補助 金(科研費)	その他公的な 助成金	受託研究、共同 研究等	民間助成金(民 間財団等)	企業や個人か らの寄付金	その他
総 数		2.9	0.9	0.3	0.5	0.2	0.3	0.2	0.4	0.1
設置形態	国立大学	3.1	0.8	0.2	0.7	0.2	0.3	0.2	0.6	0.1
	公立大学	3.0	0.8	0.3	0.5	0.1	0.3	0.2	0.5	0.3
	私立大学	2.7	1.1	0.4	0.3	0.2	0.3	0.2	0.1	0.1
	無回答	2.5	0.8	0.0	0.5	0.5	0.0	0.2	0.0	0.5

- ・ 分野別にみると、差は非常に大きく、複合領域(4.1)、医学系(3.4)、理工農系(3.0)、人文社会系(1.7)となっている。内訳をみると、複合領域では、「企業や個人からの寄付金」「その他」等の件数が相対的に大きくなっている。

図表 4－2 研究費の件数（分野別）

		研究費の種類								
		合計	所属機関から 割り当てられる 経費	所属機関からの 助成研究費 等	文部科学省 科学研究費補 助金(科研費)	その他の公的な 助成金	受託研究、共同 研究等	民間助成金(民 間財団等)	企業や個人か らの寄付金	その他
専 門 分 野	総 数	2.9	0.9	0.3	0.5	0.2	0.3	0.2	0.4	0.1
	人文社会系	1.7	0.8	0.3	0.3	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1
	理工農系	3.0	1.1	0.2	0.6	0.2	0.3	0.1	0.4	0.1
	医学系	3.4	0.7	0.3	0.7	0.3	0.4	0.3	0.7	0.0
	複合領域	4.1	1.0	0.3	0.5	0.2	0.4	0.2	0.8	0.7
	その他	1.9	0.9	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3	0.1	0.1
	無回答	2.6	0.8	0.0	0.4	0.6	0.0	0.2	0.0	0.6

- ・ 1人当たりの研究費について平均金額をみると、全体の平均は564.2万円となった。設置形態別にみると、国立715.1万円、私立497.6万円、公立439.6万円と、件数の場合と比べて公立と私立の順位が逆転している。
- ・ 内訳をみると、文部省科研費の金額が国立(241.4万円)、公立(119.6万円)、私立(55.4万円)の間で大きく異なっているのが特徴的である。

図表4-3 1人あたり研究費の額（設置形態別）

(万円)

	合計	研究費の種類							
		所属機関から 割り当てられる 経費	所属機関から の助成研究費 等	文部科学省科 学研究費補助 金(科研費)	その他公的な 助成金	受託研究、共同 研究等	民間助成金(民 間財団等)	企業や個人か らの寄付金	その他
総 数	564.2	123.1	39.4	154.0	114.5	62.6	21.2	35.1	14.3
設置形態									
国立大学	715.1	123.3	26.7	241.4	156.9	85.6	26.2	49.7	5.3
公立大学	439.6	108.7	44.2	119.6	42.6	53.6	16.9	32.7	21.3
私立大学	497.6	146.9	55.6	55.4	149.8	38.8	19.3	15.1	16.7
無回答	351.3	40.5	0.0	150.0	62.5	0.0	10.0	0.0	68.3

(注) ゼロを含む平均値

- ・ 1人あたりの研究費額について、分野別にみると、医学系(740.0万円)、理工農系(616.6万円)、複合領域(567.8万円)、人文社会系(190.4万円)と大きな差がついている。内訳をみると、「その他公的な助成金」が医学系で多く、「受託研究、共同研究等」が複合領域で多くなっているのが特徴的である。

図表4-4 1人あたり研究費の額（分野別）

(万円)

		合計	研究費の種類							
			所属機関から 割り当てられる 経費	所属機関からの 助成研究費 等	文部科学省科 学研究費補助 金(科研費)	その他の公的 な助成金	受託研究、共同 研究等	民間助成金(民 間財団等)	企業や個人か らの寄付金	その他
総 数		564.2	123.1	39.4	154.0	114.5	62.6	21.2	35.1	14.3
専 門 分 野	人文社会系	190.4	54.7	26.4	55.6	24.6	9.0	14.3	1.8	4.0
	理工農系	616.6	144.9	44.3	204.8	112.6	45.7	16.5	29.0	18.8
	医学系	740.0	135.7	48.8	163.9	197.0	95.3	33.7	62.6	3.0
	複合領域	567.8	133.6	28.3	136.4	75.9	130.2	14.5	45.6	3.3
	その他	134.9	71.9	6.9	5.0	4.9	9.3	33.1	3.1	0.7
	無回答	388.4	65.2	0.0	120.0	85.2	0.0	12.0	0.0	106.0

(注) ゼロを含む平均値

- ・研究大学かどうかの代理指標としてたずねた「大学院の有無別」に1人あたりの研究費額を比較するとその違いはきわめて顕著にあらわれている。「博士課程あり」では、684.3万円であるのに対し、「修士課程のみあり」では184.8万円、「大学院なし」では194.9万円とその差は3倍以上となっている。

図表4-5 1人あたり研究費の額（大学院の有無別）

(万円)

	合計	研究費の種類							
		所属機関から割り当てられる経費	所属機関からの助成研究費等	文部科学省科学研究費補助金(科研費)	その他の公的な助成金	受託研究、共同研究等	民間助成金(民間財団等)	企業や個人からの寄付金	その他
総数	564.2	123.1	39.4	154.0	114.5	62.6	21.2	35.1	14.3
博士課程あり	684.3	138.2	41.5	191.2	146.9	79.1	23.5	46.5	17.4
修士課程のみあり	184.8	65.8	31.4	34.0	17.4	13.9	13.8	3.6	4.9
大学院なし	194.9	71.9	26.9	15.8	32.5	14.8	14.8	12.0	6.2
無回答	512.2	131.3	45.8	161.4	78.9	49.3	19.4	14.9	11.2

(注) ゼロを含む平均値

- ・1人あたりの研究費額を職階別にみると、教授が最も多い915.8万円となっているのは予想どおりであるが、専任講師と助手を比較すると、後者のほうが多い。内訳においても、「所属機関から割り当てられる経費」「文部科学省科研費」ともに助手のほうが多くなっている。

図表4-6 1人あたり研究費の額（職階別）

(万円)

	合計	研究費の種類							
		所属機関から割り当てられる経費	所属機関からの助成研究費等	文部科学省科学研究費補助金(科研費)	その他の公的な助成金	受託研究、共同研究等	民間助成金(民間財団等)	企業や個人からの寄付金	その他
総数	564.2	123.1	39.4	154.0	114.5	62.6	21.2	35.1	14.3
教授	915.8	185.1	65.0	243.0	202.3	105.0	25.8	62.9	26.7
助教授	348.2	77.5	25.3	90.7	77.0	41.9	14.4	18.4	3.0
専任講師	191.2	46.2	18.0	53.8	22.2	27.5	14.7	5.2	3.6
助手	226.9	87.1	9.0	78.7	5.3	8.8	25.0	10.2	2.8
その他	768.0	93.0	60.0	615.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	442.7	55.2	0.0	150.0	90.0	0.0	15.0	0.0	132.5

(注) ゼロを含む平均値

- ・ 文部科学省の科学研究費補助金（科研費）の取得金額別に平均研究費の額を比較すると、科研費の額が多いほど、他のソースからの研究費も多いという傾向が読み取れる。

図表４－７ 研究費の額（科研費ランク別）

（万円）

	合計	研究費の種類							
		所属機関から 割り当てられる 経費	所属機関からの 助成研究費 等	文部科学省科 学研究費補助 金(科研費)	その他公的な 助成金	受託研究、共同 研究等	民間助成金(民 間財団等)	企業や個人か らの寄付金	その他
総 数	564.2	123.1	39.4	154.0	114.5	62.6	21.2	35.1	14.3
科 研 費	0円	322.1	112.2	42.8	0.0	83.0	36.0	21.1	11.0
～100万円未満	228.2	77.0	11.1	63.7	9.9	29.1	6.2	27.3	3.9
100万円以上300万円未満	480.2	102.7	34.0	161.7	57.0	31.0	15.9	51.6	26.3
300万円以上	2173.2	249.3	56.8	970.9	451.5	271.6	43.0	109.4	20.7
ランク (うち1000万円以上)	3,961.4	354.5	51.8	1,885.4	893.8	535.2	58.8	181.9	0.0
無回答	0.0								

（注）ゼロを含む平均値

5. 研究費の使途

5-1 研究費の使途

- ・所属機関からの割り当て経費の主な使途は、消耗品、国内旅費、図書費、物件費である。人文社会系は図書費の割合がより高く、理工農系・医学系は消耗品の割合がより高い。
- ・科研費では、特に国公立及び理工農系において、臨時雇用の割合が比較的高い。

図表 5-1 研究費の使途①（所属機関から割り当てられる経費）

		使 途（所属機関から割り当てられる経費）													
		図書費	物件費 (パソコン、 機器類)	国内旅 費	海外旅 費	ゲスト招 聘旅費	消耗品 (含文 具、試薬 等)	臨時雇 用(アル バイト)	常雇労働	派遣労働	会議費 (含弁当 代等)	飲食費 (含懇親 会、接待 等)	その他	無回答	
総 数	合計	855	497	479	500	58	14	624	110	8	1	21	7	84	135
	100.0%	58.1%	56.0%	58.5%	6.8%	1.6%	73.0%	12.9%	0.9%	0.1%	2.5%	0.8%	9.8%	15.8%	
設置 形態	国立大学	344	191	193	200	10	5	252	30	7	1	2	0	29	55
	100.0%	55.5%	56.1%	58.1%	2.9%	1.5%	73.3%	8.7%	2.0%	0.3%	0.6%	0.0%	8.4%	16.0%	
	公立大学	291	177	175	182	26	5	227	56	0	0	6	0	31	39
	100.0%	60.8%	60.1%	62.5%	8.9%	1.7%	78.0%	19.2%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	10.7%	13.4%	
	私立大学	212	127	106	114	22	4	140	24	1	0	12	7	23	39
100.0%	59.9%	50.0%	53.8%	10.4%	1.9%	66.0%	11.3%	0.5%	0.0%	5.7%	3.3%	10.8%	18.4%		
無回答	8	2	5	4	0	0	5	0	0	0	1	0	1	2	
	100.0%	25.0%	62.5%	50.0%	0.0%	0.0%	62.5%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	12.5%	25.0%	
専門 分野	人文社会系	182	139	94	108	15	5	104	28	0	0	7	3	17	31
	100.0%	76.4%	51.6%	59.3%	8.2%	2.7%	57.1%	15.4%	0.0%	0.0%	3.8%	1.6%	9.3%	17.0%	
	理工農系	312	184	206	208	21	4	254	43	4	1	3	2	28	35
	100.0%	59.0%	66.0%	66.7%	6.7%	1.3%	81.4%	13.8%	1.3%	0.3%	1.0%	0.6%	9.0%	11.2%	
	医学系	238	97	100	109	11	2	166	22	3	0	2	1	25	55
	100.0%	40.8%	42.0%	45.8%	4.6%	0.8%	69.7%	9.2%	1.3%	0.0%	0.8%	0.4%	10.5%	23.1%	
	複合領域	96	63	64	61	9	3	82	13	1	0	6	1	13	8
	100.0%	65.6%	66.7%	63.5%	9.4%	3.1%	85.4%	13.5%	1.0%	0.0%	6.3%	1.0%	13.5%	8.3%	
	その他	21	12	11	11	2	0	14	4	0	0	2	0	0	4
	100.0%	57.1%	52.4%	52.4%	9.5%	0.0%	66.7%	19.0%	0.0%	0.0%	9.5%	0.0%	0.0%	19.0%	
無回答	6	2	4	3	0	0	4	0	0	0	1	0	1	2	
	100.0%	33.3%	66.7%	50.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%	33.3%	

図表 5-2 研究費の使途②（所属機関からの助成研究費等）

		使 途（所属機関からの助成研究費等）													
		図書費	物件費 (パソコン、機器類)	国内旅費	海外旅費	ゲスト招聘旅費	消耗品 (含文 具、試薬等)	臨時雇用 (アルバイト)	常雇労働	派遣労働	会議費 (含弁 当 代等)	飲食費 (含懇親 会、接待等)	その他	無回答	
合計		855	66	101	71	31	14	150	38	2	0	16	0	22	631
総 数		100.0%	7.7%	11.8%	8.3%	3.6%	1.6%	17.5%	4.4%	0.2%	0.0%	1.9%	0.0%	2.6%	73.8%
設置 形態	国立大学	344	14	37	8	8	2	42	7	0	0	1	0	4	277
		100.0%	4.1%	10.8%	2.3%	2.3%	0.6%	12.2%	2.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	1.2%	80.5%
	公立大学	291	28	34	36	13	7	66	16	0	0	5	0	11	203
		100.0%	9.6%	11.7%	12.4%	4.5%	2.4%	22.7%	5.5%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	3.8%	69.8%
	私立大学	212	24	30	27	10	4	42	15	2	0	10	0	7	144
		100.0%	11.3%	14.2%	12.7%	4.7%	1.9%	19.8%	7.1%	0.9%	0.0%	4.7%	0.0%	3.3%	67.9%
専 門 分 野	無回答	8	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	7
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	87.5%
	人文社会系	182	28	16	22	10	6	24	14	1	0	7	0	8	133
		100.0%	15.4%	8.8%	12.1%	5.5%	3.3%	13.2%	7.7%	0.5%	0.0%	3.8%	0.0%	4.4%	73.1%
	理工農系	312	9	46	19	9	3	48	7	0	0	3	0	1	243
		100.0%	2.9%	14.7%	6.1%	2.9%	1.0%	15.4%	2.2%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.3%	77.9%
複 合 領 域	医学系	238	21	19	15	8	4	51	10	1	0	4	0	9	169
		100.0%	8.8%	8.0%	6.3%	3.4%	1.7%	21.4%	4.2%	0.4%	0.0%	1.7%	0.0%	3.8%	71.0%
	複合領域	96	7	18	14	4	1	25	6	0	0	2	0	3	61
		100.0%	7.3%	18.8%	14.6%	4.2%	1.0%	26.0%	6.3%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	3.1%	63.5%
	その他	21	1	2	1	0	0	2	1	0	0	0	0	1	19
		100.0%	4.8%	9.5%	4.8%	0.0%	0.0%	9.5%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	90.5%
無回答		6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

図表 5-3 研究費の使途③（文部科学省科学研究費補助金（科研費））

		使 途（文部科学省科学研究費補助金（科研費））													
	合計	図書費	物件費 (パソコン、機器類)	国内旅費	海外旅費	ゲスト招 聘旅費	消耗品 (含文 具、試薬 等)	臨時雇 用(アル バイト)	常雇労 働	派遣労 働	会議費 (含弁当 代等)	飲食費 (含懇親 会、接待 等)	その他	無回答	
総 数	855	77	196	210	96	21	298	135	4	4	24	2	49	513	
	100.0%	9.0%	22.9%	24.6%	11.2%	2.5%	34.9%	15.8%	0.5%	0.5%	2.8%	0.2%	5.7%	60.0%	
設置 形態	国立大学	344	38	112	131	58	12	156	76	2	2	8	0	23	172
		100.0%	11.0%	32.6%	38.1%	16.9%	3.5%	45.3%	22.1%	0.6%	0.6%	2.3%	0.0%	6.7%	50.0%
	公立大学	291	27	61	55	31	9	95	41	2	2	14	0	18	175
		100.0%	9.3%	21.0%	18.9%	10.7%	3.1%	32.6%	14.1%	0.7%	0.7%	4.8%	0.0%	6.2%	60.1%
	私立大学	212	11	21	21	7	0	44	17	0	0	2	2	8	161
専門 分野		100.0%	5.2%	9.9%	9.9%	3.3%	0.0%	20.8%	8.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.9%	3.8%	75.9%
	無回答	8	1	2	3	0	0	3	1	0	0	0	0	0	5
		100.0%	12.5%	25.0%	37.5%	0.0%	0.0%	37.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	62.5%
	人文社会系	182	21	19	29	15	4	28	22	0	0	3	1	8	140
		100.0%	11.5%	10.4%	15.9%	8.2%	2.2%	15.4%	12.1%	0.0%	0.0%	1.6%	0.5%	4.4%	76.9%
	理工農系	312	23	94	99	49	12	123	60	1	1	9	0	12	172
		100.0%	7.4%	30.1%	31.7%	15.7%	3.8%	39.4%	19.2%	0.3%	0.3%	2.9%	0.0%	3.8%	55.1%
	医学系	238	19	64	53	20	3	109	34	3	2	11	1	21	123
		100.0%	8.0%	26.9%	22.3%	8.4%	1.3%	45.8%	14.3%	1.3%	0.8%	4.6%	0.4%	8.8%	51.7%
	複合領域	96	12	17	26	12	2	36	18	0	1	1	0	6	56
		100.0%	12.5%	17.7%	27.1%	12.5%	2.1%	37.5%	18.8%	0.0%	1.0%	1.0%	0.0%	6.3%	58.3%
	その他	21	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	18
		100.0%	4.8%	4.8%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.5%	85.7%
	無回答	6	1	1	2	0	0	2	1	0	0	0	0	0	4
		100.0%	16.7%	16.7%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%

図表 5-4 研究費の使途④（その他公的な助成金）

		使 途（その他公的な研究助成金）													
	合計	図書費	物件費 (パソコン、機器類)	国内旅費	海外旅費	ゲスト招 聘旅費	消耗品 (含文 具、試薬 等)	臨時雇 用(アル バイト)	常雇労 働	派遣労 働	会議費 (含弁当 代等)	飲食費 (含懇親 会、接待 等)	その他	無回答	
総 数	855	26	58	56	26	11	104	46	9	3	15	4	13	729	
	100.0%	3.0%	6.8%	6.5%	3.0%	1.3%	12.2%	5.4%	1.1%	0.4%	1.8%	0.5%	1.5%	85.3%	
設置 形態	国立大学	344	8	23	23	11	5	39	22	6	2	6	0	3	297
		100.0%	2.3%	6.7%	6.7%	3.2%	1.5%	11.3%	6.4%	1.7%	0.6%	1.7%	0.0%	0.9%	86.3%
	公立大学	291	5	16	19	6	3	36	11	1	1	5	1	2	248
		100.0%	1.7%	5.5%	6.5%	2.1%	1.0%	12.4%	3.8%	0.3%	0.3%	1.7%	0.3%	0.7%	85.2%
	私立大学	212	13	19	13	9	3	29	13	2	0	4	3	8	177
専門 分野		100.0%	6.1%	9.0%	6.1%	4.2%	1.4%	13.7%	6.1%	0.9%	0.0%	1.9%	1.4%	3.8%	83.5%
	無回答	8	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7
		100.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	87.5%
	人文社会系	182	6	5	6	2	3	7	5	0	0	3	3	1	172
		100.0%	3.3%	2.7%	3.3%	1.1%	1.6%	3.8%	2.7%	0.0%	0.0%	1.6%	1.6%	0.5%	94.5%
	理工農系	312	6	24	24	14	6	33	16	3	0	3	0	3	270
		100.0%	1.9%	7.7%	7.7%	4.5%	1.9%	10.6%	5.1%	1.0%	0.0%	1.0%	0.0%	1.0%	86.5%
	医学系	238	8	20	17	6	1	47	19	3	2	7	0	7	189
		100.0%	3.4%	8.4%	7.1%	2.5%	0.4%	19.7%	8.0%	1.3%	0.8%	2.9%	0.0%	2.9%	79.4%
	複合領域	96	6	9	8	2	0	16	5	3	1	1	1	2	75
		100.0%	6.3%	9.4%	8.3%	2.1%	0.0%	16.7%	5.2%	3.1%	1.0%	1.0%	1.0%	2.1%	78.1%
	その他	21	0	0	0	2	1	0	0	0	0	1	0	0	19
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.5%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	90.5%
	無回答	6	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	4
		100.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%

図表 5-5 研究費の使途⑤（受託研究、共同研究等）

		合計	使 途（受託研究、共同研究等）											その他	無回答
			図書費	物件費 (パソコン、機器類)	国内旅 費	海外旅 費	ゲスト招 聘旅費	消耗品 (含文 具、試薬 等)	臨時雇 用(アルバイト)	常雇労 働	派遣労 働	会議費 (含弁当 代等)	飲食費 (含懇親 会、接待 等)		
総 数		855	34	79	87	30	4	137	66	6	3	14	8	14	674
		100.0%	4.0%	9.2%	10.2%	3.5%	0.5%	16.0%	7.7%	0.7%	0.4%	1.6%	0.9%	1.6%	78.8%
設 置 形 態	国立大学	344	7	35	40	13	1	62	27	1	1	3	0	3	269
		100.0%	2.0%	10.2%	11.6%	3.8%	0.3%	18.0%	7.8%	0.3%	0.3%	0.9%	0.0%	0.9%	78.2%
	公立大学	291	15	26	33	12	3	41	22	3	2	8	3	6	228
		100.0%	5.2%	8.9%	11.3%	4.1%	1.0%	14.1%	7.6%	1.0%	0.7%	2.7%	1.0%	2.1%	78.4%
	私立大学	212	12	18	14	5	0	34	17	2	0	3	5	5	169
専 門 分 野		100.0%	5.7%	8.5%	6.6%	2.4%	0.0%	16.0%	8.0%	0.9%	0.0%	1.4%	2.4%	2.4%	79.7%
	無回答	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	人文社会系	182	5	1	11	6	0	7	4	0	0	3	1	0	164
		100.0%	2.7%	0.5%	6.0%	3.3%	0.0%	3.8%	2.2%	0.0%	0.0%	1.6%	0.5%	0.0%	90.1%
理 工 農 系		312	7	38	41	6	0	59	35	1	0	4	4	4	238
		100.0%	2.2%	12.2%	13.1%	1.9%	0.0%	18.9%	11.2%	0.3%	0.0%	1.3%	1.3%	1.3%	76.3%
	医学系	238	10	21	19	4	2	50	12	4	2	4	3	5	181
		100.0%	4.2%	8.8%	8.0%	1.7%	0.8%	21.0%	5.0%	1.7%	0.8%	1.7%	1.3%	2.1%	76.1%
	複合領域	96	11	18	15	13	2	20	14	0	1	2	0	5	66
そ の 他		100.0%	11.5%	18.8%	15.6%	13.5%	2.1%	20.8%	14.6%	0.0%	1.0%	2.1%	0.0%	5.2%	68.8%
	その他	21	1	1	1	1	0	1	1	1	0	1	0	0	19
		100.0%	4.8%	4.8%	4.8%	4.8%	0.0%	4.8%	4.8%	4.8%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	90.5%
	無回答	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

図表 5-6 研究費の使途⑥（民間助成金（民間財団等））

		合計	使 途（民間助成金）											その他	無回答
			図書費	物件費 (パソコン、機器類)	国内旅 費	海外旅 費	ゲスト招 聘旅費	消耗品 (含文 具、試薬 等)	臨時雇 用(アルバイト)	常雇労 働	派遣労 働	会議費 (含弁当 代等)	飲食費 (含懇親 会、接待 等)		
総 数		855	30	45	43	25	1	87	27	2	1	11	3	9	735
		100.0%	3.5%	5.3%	5.0%	2.9%	0.1%	10.2%	3.2%	0.2%	0.1%	1.3%	0.4%	1.1%	86.0%
設 置 形 態	国立大学	344	9	19	18	16	1	36	5	2	0	2	2	3	296
		100.0%	2.6%	5.5%	5.2%	4.7%	0.3%	10.5%	1.5%	0.6%	0.0%	0.6%	0.6%	0.9%	86.0%
	公立大学	291	10	17	19	5	0	34	11	0	1	5	1	4	244
		100.0%	3.4%	5.8%	6.5%	1.7%	0.0%	11.7%	3.8%	0.0%	0.3%	1.7%	0.3%	1.4%	83.8%
	私立大学	212	10	9	5	3	0	15	11	0	0	4	0	2	189
専 門 分 野		100.0%	4.7%	4.2%	2.4%	1.4%	0.0%	7.1%	5.2%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.9%	89.2%
	無回答	8	1	0	1	1	0	2	0	0	0	0	0	0	6
		100.0%	12.5%	0.0%	12.5%	12.5%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%
	人文社会系	182	8	4	4	5	0	8	9	0	1	5	2	2	167
		100.0%	4.4%	2.2%	2.2%	2.7%	0.0%	4.4%	4.9%	0.0%	0.5%	2.7%	1.1%	1.1%	91.8%
理 工 農 系		312	5	17	16	10	0	29	6	0	0	1	0	1	274
		100.0%	1.6%	5.4%	5.1%	3.2%	0.0%	9.3%	1.9%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.3%	87.8%
	医学系	238	9	15	15	5	1	38	9	2	0	4	0	5	191
		100.0%	3.8%	6.3%	6.3%	2.1%	0.4%	16.0%	3.8%	0.8%	0.0%	1.7%	0.0%	2.1%	80.3%
	複合領域	96	6	7	6	4	0	10	3	0	0	1	0	1	81
そ の 他		100.0%	6.3%	7.3%	6.3%	4.2%	0.0%	10.4%	3.1%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	1.0%	84.4%
	その他	21	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	18
		100.0%	4.8%	9.5%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	85.7%
	無回答	6	1	0	1	1	0	2	0	0	0	0	0	0	4
		100.0%	16.7%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%

図表 5-7 研究費の使途⑦（企業や個人からの寄付金）

		使 途（企業や個人からの寄付金）													
		図書費	物件費 (パソコン、機器類)	国内旅費	海外旅費	ゲスト招待旅費	消耗品 (含文具、試薬等)	臨時雇用 (アルバイト)	常雇労働	派遣労働	会議費 (含弁当代等)	飲食費 (含懇親会、接待等)	その他	無回答	
総 数		855 100.0%	25 2.9%	53 6.2%	67 7.8%	53 6.2%	12 1.4%	81 9.5%	44 5.1%	6 0.7%	3 0.4%	12 1.4%	9 1.1%	11 1.3%	721 84.3%
設置 形態	国立大学	344 100.0%	13 3.8%	29 8.4%	43 12.5%	41 11.9%	9 2.6%	45 13.1%	29 8.4%	4 1.2%	3 0.9%	7 2.0%	5 1.5%	7 2.0%	
	公立大学	291 100.0%	10 3.4%	17 5.8%	20 6.9%	7 2.4%	3 1.0%	26 8.9%	8 2.7%	2 0.7%	0 0.0%	2 0.7%	2 0.7%	4 1.4%	
	私立大学	212 100.0%	2 0.9%	7 3.3%	4 1.9%	5 2.4%	0 0.0%	10 4.7%	7 3.3%	0 0.0%	0 0.0%	3 1.4%	2 0.9%	0 0.0%	
	無回答	8 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
専門 分野	人文社会系	182 100.0%	1 0.5%	1 0.5%	0 0.0%	1 0.5%	0 0.0%	1 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.5%	1 0.5%	
	理工農系	312 100.0%	9 2.9%	25 8.0%	38 12.2%	34 10.9%	4 1.3%	36 11.5%	24 7.7%	1 0.3%	2 0.6%	5 1.6%	6 1.9%	4 1.3%	
	医学系	238 100.0%	12 5.0%	21 8.8%	20 8.4%	9 3.8%	7 2.9%	35 14.7%	14 5.9%	4 1.7%	1 0.4%	6 2.5%	3 1.3%	6 2.5%	
	複合領域	96 100.0%	3 3.1%	5 5.2%	9 9.4%	9 9.4%	1 1.0%	9 9.4%	6 6.3%	1 1.0%	0 0.0%	1 1.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	その他	21 100.0%	0 0.0%	1 4.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	無回答	6 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	

図表 5-8 研究費の使途⑧（その他）

		使 途（民間助成金）													
		図書費	物件費 (パソコン、機器類)	国内旅費	海外旅費	ゲスト招待旅費	消耗品 (含文具、試薬等)	臨時雇用 (アルバイト)	常雇労働	派遣労働	会議費 (含弁当代等)	飲食費 (含懇親会、接待等)	その他	無回答	
合計		855	11	13	14	11	2	14	5	4	1	3	3	5	819
総 数		100.0%	1.3%	1.5%	1.6%	1.3%	0.2%	1.6%	0.6%	0.5%	0.1%	0.4%	0.4%	0.6%	95.8%
設置形態	国立大学	344	2	2	3	2	1	5	1	0	0	1	2	2	332
	公立大学	291	5	3	6	4	1	4	3	2	0	2	0	1	280
	私立大学	212	4	7	5	5	0	5	1	2	1	0	1	2	200
	無回答	8	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7
		100.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	87.5%
専門分野	人文社会系	182	4	5	4	4	0	1	2	2	1	0	1	2	172
	理工農系	312	2	4	5	2	1	6	1	1	0	1	0	1	299
	医学系	238	3	2	3	4	1	5	1	1	0	2	2	0	229
	複合領域	96	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	2	94
	その他	21	1	1	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	20
	無回答	6	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
		100.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	83.3%

図表 5-9 研究費の最大使途①（所属機関から割り当てられる経費）

		最大使途（所属機関から割り当てられる経費）												
	合計	図書費	物件費 (パソコン、機器類)	国内旅費	海外旅費	ゲスト招 待旅費	消耗品 (含文 具、試薬 等)	臨時雇 用(アル バイト)	常雇労 働	派遣労 働	会議費 (含弁当 代等)	飲食費 (含懇親 会、接待 等)	その他	無回答
総 数	855 100.0%	99 11.6%	174 20.4%	41 4.8%	12 1.4%	0 0.0%	250 29.2%	10 1.2%	1 0.1%	0 0.0%	1 0.1%	0 0.0%	16 1.9%	251 29.4%
設置 形態	国立大学	344 100.0%	36 10.5%	87 25.3%	7 2.0%	0 0.0%	109 31.7%	2 0.6%	1 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 1.7%	96 27.9%
	公立大学	291 100.0%	27 9.3%	53 18.2%	13 4.5%	0 0.0%	97 33.3%	5 1.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 2.4%	81 27.8%
	私立大学	212 100.0%	36 17.0%	33 15.6%	21 9.9%	4 1.9%	0 0.0%	43 20.3%	3 1.4%	0 0.0%	1 0.5%	0 0.0%	2 0.9%	69 32.5%
	無回答	8 100.0%	0 0.0%	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 12.5%	5 62.5%
専門 分野	人文社会系	182 100.0%	67 36.8%	24 13.2%	15 8.2%	6 3.3%	0 0.0%	9 4.9%	4 2.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.5%	0 0.0%	55 30.2%
	理工農系	312 100.0%	12 3.8%	93 29.8%	7 2.2%	0 0.0%	0 0.0%	118 37.8%	1 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 2.2%	74 23.7%
	医学系	238 100.0%	8 3.4%	27 11.3%	16 6.7%	2 0.8%	0 0.0%	86 36.1%	4 1.7%	1 0.4%	0 0.0%	0 0.0%	5 2.1%	89 37.4%
	複合領域	96 100.0%	8 8.3%	23 24.0%	3 3.1%	3 3.1%	0 0.0%	34 35.4%	1 1.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 3.1%	21 21.9%
	その他	21 100.0%	4 19.0%	6 28.6%	0 0.0%	1 4.8%	0 0.0%	2 9.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 38.1%
	無回答	6 100.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 66.7%

図表 5-10 研究費の最大使途②（所属機関からの助成研究費等）

		最大使途（所属機関からの助成研究費等）												
	合計	図書費	物件費 (パソコン、機器類)	国内旅費	海外旅費	ゲスト招 待旅費	消耗品 (含文 具、試薬 等)	臨時雇 用(アル バイト)	常雇労 働	派遣労 働	会議費 (含弁当 代等)	飲食費 (含懇親 会、接待 等)	その他	無回答
総 数	855 100.0%	10 1.2%	58 6.8%	21 2.5%	20 2.3%	1 0.1%	62 7.3%	6 0.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.1%	0 0.0%	8 0.9%	668 78.1%
設置 形態	国立大学	344 100.0%	3 0.9%	25 7.3%	1 0.3%	5 1.5%	1 0.3%	17 4.9%	3 0.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.3%	288 83.7%
	公立大学	291 100.0%	3 1.0%	17 5.8%	13 4.5%	8 2.7%	0 0.0%	27 9.3%	1 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 1.4%	218 74.9%
	私立大学	212 100.0%	4 1.9%	16 7.5%	7 3.3%	7 3.3%	0 0.0%	18 8.5%	2 0.9%	0 0.0%	1 0.5%	0 0.0%	3 1.4%	154 72.6%
	無回答	8 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 100.0%
専門 分野	人文社会系	182 100.0%	6 3.3%	10 5.5%	8 4.4%	7 3.8%	1 0.5%	3 1.6%	3 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 2.2%	140 76.9%
	理工農系	312 100.0%	0 0.0%	33 10.6%	4 1.3%	3 1.0%	0 0.0%	18 5.8%	2 0.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	252 80.8%
	医学系	238 100.0%	3 1.3%	6 2.5%	5 2.1%	7 2.9%	0 0.0%	30 12.6%	1 0.4%	0 0.0%	1 0.4%	0 0.0%	2 0.8%	183 76.9%
	複合領域	96 100.0%	1 1.0%	9 9.4%	4 4.2%	3 3.1%	0 0.0%	11 11.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.0%	67 69.8%
	その他	21 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.8%	20 95.2%
	無回答	6 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 100.0%

図表 5-1 1 研究費の最大使途③（文部科学省科学研究費補助金（科研費））

		最大使途（文部科学省科学研究費補助金（科研費））													
		図書費	物件費 （パソコン、機器類）	国内旅費	海外旅費	ゲスト招聘旅費	消耗品 （含文具、試薬等）	臨時雇用 （アルバイト）	常雇労働	派遣労働	会議費 （含弁当代等）	飲食費 （含懇親会、接待等）	その他	無回答	
		合計													
総 数		855	8	76	29	20	3	125	10	0	0	1	0	7	576
		100.0%	0.9%	8.9%	3.4%	2.3%	0.4%	14.6%	1.2%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.8%	67.4%
設置形態	国立大学	344	5	47	17	9	0	62	2	0	0	0	0	2	200
		100.0%	1.5%	13.7%	4.9%	2.6%	0.0%	18.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	58.1%
	公立大学	291	2	22	8	7	3	43	6	0	0	1	0	2	197
		100.0%	0.7%	7.6%	2.7%	2.4%	1.0%	14.8%	2.1%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.7%	67.7%
	私立大学	212	1	6	4	4	0	20	2	0	0	0	0	3	172
専門分野		100.0%	0.5%	2.8%	1.9%	1.9%	0.0%	9.4%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	81.1%
	無回答	8	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7
		100.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	87.5%
	人文社会系	182	5	7	10	9	0	0	3	0	0	0	0	0	148
		100.0%	2.7%	3.8%	5.5%	4.9%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	81.3%
	理工農系	312	1	49	14	6	1	46	3	0	0	1	0	1	190
		100.0%	0.3%	15.7%	4.5%	1.9%	0.3%	14.7%	1.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.3%	60.9%
	医学系	238	1	16	3	0	2	64	4	0	0	0	0	2	146
		100.0%	0.4%	6.7%	1.3%	0.0%	0.8%	26.9%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	61.3%
	複合領域	96	0	3	2	5	0	15	0	0	0	0	0	3	68
		100.0%	0.0%	3.1%	2.1%	5.2%	0.0%	15.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	70.8%
	その他	21	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	18
		100.0%	4.8%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	85.7%
	無回答	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

図表 5-1 2 研究費の最大使途④（その他公的な助成金）

		最大使途（その他公的な研究助成金）													
		図書費	物件費 （パソコン、機器類）	国内旅費	海外旅費	ゲスト招聘旅費	消耗品 （含文具、試薬等）	臨時雇用 （アルバイト）	常雇労働	派遣労働	会議費 （含弁当代等）	飲食費 （含懇親会、接待等）	その他	無回答	
合計		855	2	19	9	6	2	51	7	2	1	0	0	1	755
総数		100.0%	0.2%	2.2%	1.1%	0.7%	0.2%	6.0%	0.8%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	88.3%
設置形態	国立大学	344	2	7	4	2	1	19	3	1	0	0	0	0	305
		100.0%	0.6%	2.0%	1.2%	0.6%	0.3%	5.5%	0.9%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	88.7%
	公立大学	291	0	3	3	2	1	20	2	0	1	0	0	0	259
		100.0%	0.0%	1.0%	1.0%	0.7%	0.3%	6.9%	0.7%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	89.0%
	私立大学	212	0	9	2	2	0	12	2	1	0	0	0	1	183
専門分野		100.0%	0.0%	4.2%	0.9%	0.9%	0.0%	5.7%	0.9%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	86.3%
	無回答	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	人文社会系	182	2	1	0	2	0	0	3	0	0	0	0	0	174
		100.0%	1.1%	0.5%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	95.6%
	理工農系	312	0	11	5	3	0	13	1	1	0	0	0	0	278
		100.0%	0.0%	3.5%	1.6%	1.0%	0.0%	4.2%	0.3%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	89.1%
	医学系	238	0	2	3	0	1	31	3	0	0	0	0	0	198
		100.0%	0.0%	0.8%	1.3%	0.0%	0.4%	13.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	83.2%
	複合領域	96	0	5	1	0	0	6	0	1	1	0	0	1	81
		100.0%	0.0%	5.2%	1.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	1.0%	1.0%	0.0%	0.0%	1.0%	84.4%
	その他	21	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	19
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	90.5%
	無回答	6	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	5
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	83.3%

図表 5-1 3 研究費の最大使途⑤（受託研究、共同研究等）

		最大使途（受託研究、共同研究等）													
	合計	図書費	物件費 (パソコン、機器類)	国内旅費	海外旅費	ゲスト招聘旅費	消耗品 (含文具、試薬等)	臨時雇用 (アルバイト)	常雇労働	派遣労働	会議費 (含弁当代等)	飲食費 (含懇親会、接待等)	その他	無回答	
総数	855	4	24	19	11	1	63	16	4	1	0	0	2	710	
	100.0%	0.5%	2.8%	2.2%	1.3%	0.1%	7.4%	1.9%	0.5%	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	83.0%	
設置形態	国立大学	344	1	16	5	5	0	28	4	0	0	0	0	285	
	100.0%	0.3%	4.7%	1.5%	1.5%	0.0%	8.1%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	82.8%	
	公立大学	291	2	4	10	4	1	21	7	2	1	0	0	239	
	100.0%	0.7%	1.4%	3.4%	1.4%	0.3%	7.2%	2.4%	0.7%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	82.1%	
	私立大学	212	1	4	4	2	0	14	5	2	0	0	2	178	
	100.0%	0.5%	1.9%	1.9%	0.9%	0.0%	6.6%	2.4%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	84.0%	
専門分野	無回答	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
	人文社会系	182	3	0	4	2	0	0	2	0	0	0	0	171	
	100.0%	1.6%	0.0%	2.2%	1.1%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	94.0%	
	理工農系	312	0	14	8	4	0	28	7	1	0	0	0	250	
	100.0%	0.0%	4.5%	2.6%	1.3%	0.0%	9.0%	2.2%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	80.1%	
	医学系	238	1	4	4	2	0	28	4	2	1	0	0	192	
	100.0%	0.4%	1.7%	1.7%	0.8%	0.0%	11.8%	1.7%	0.8%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	80.7%	
	複合領域	96	0	6	2	3	1	7	3	0	0	0	2	72	
	100.0%	0.0%	6.3%	2.1%	3.1%	1.0%	7.3%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	75.0%	
	その他	21	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	19	
	100.0%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	90.5%	
	無回答	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	

図表 5-1 4 研究費の最大使途⑥（民間助成金（民間財団等））

		最大使途（民間助成金）													
	合計	図書費	物件費 (パソコン、機器類)	国内旅費	海外旅費	ゲスト招聘旅費	消耗品 (含文具、試薬等)	臨時雇用 (アルバイト)	常雇労働	派遣労働	会議費 (含弁当代等)	飲食費 (含懇親会、接待等)	その他	無回答	
総数	855	3	22	7	12	0	43	4	1	1	1	1	1	759	
	100.0%	0.4%	2.6%	0.8%	1.4%	0.0%	5.0%	0.5%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	88.8%	
設置形態	国立大学	344	2	6	3	7	0	19	1	1	0	0	1	303	
	100.0%	0.6%	1.7%	0.9%	2.0%	0.0%	5.5%	0.3%	0.3%	0.0%	0.0%	0.3%	0.3%	88.1%	
	公立大学	291	0	8	4	3	0	19	1	0	1	1	0	254	
	100.0%	0.0%	2.7%	1.4%	1.0%	0.0%	6.5%	0.3%	0.0%	0.3%	0.3%	0.0%	0.0%	87.3%	
	私立大学	212	1	8	0	2	0	5	2	0	0	0	0	194	
	100.0%	0.5%	3.8%	0.0%	0.9%	0.0%	2.4%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	91.5%	
専門分野	無回答	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
	人文社会系	182	2	3	1	4	0	0	1	0	1	1	0	168	
	100.0%	1.1%	1.6%	0.5%	2.2%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.5%	0.5%	0.0%	0.5%	92.3%	
	理工農系	312	0	12	4	4	0	13	1	0	0	0	0	278	
	100.0%	0.0%	3.8%	1.3%	1.3%	0.0%	4.2%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	89.1%	
	医学系	238	0	3	1	2	0	26	2	1	0	0	0	203	
	100.0%	0.0%	1.3%	0.4%	0.8%	0.0%	10.9%	0.8%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	85.3%	
	複合領域	96	1	3	1	2	0	4	0	0	0	0	0	85	
	100.0%	1.0%	3.1%	1.0%	2.1%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	88.5%	
	その他	21	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	19	
	100.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	90.5%	
	無回答	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	

図表 5-15 研究費の最大使途⑦（企業や個人からの寄付金）

		最大使途（企業や個人からの寄付金）													
		図書費	物件費 (パソコン、機器類)	国内旅費	海外旅費	ゲスト招聘旅費	消耗品 (含文具、試薬等)	臨時雇用 (アルバイト)	常雇労働	派遣労働	会議費 (含弁当代等)	飲食費 (含懇親会、接待等)	その他	無回答	
総 数	合計	855	2	14	14	18	2	36	10	4	1	0	0	3	751
	100.0%		0.2%	1.6%	1.6%	2.1%	0.2%	4.2%	1.2%	0.5%	0.1%	0.0%	0.0%	0.4%	87.8%
設置形態	国立大学	344	1	5	11	17	1	18	7	3	1	0	0	2	278
	100.0%		0.3%	1.5%	3.2%	4.9%	0.3%	5.2%	2.0%	0.9%	0.3%	0.0%	0.0%	0.6%	80.8%
	公立大学	291	1	5	2	0	1	15	2	1	0	0	0	1	263
	100.0%		0.3%	1.7%	0.7%	0.0%	0.3%	5.2%	0.7%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	90.4%
	私立大学	212	0	4	1	1	0	3	1	0	0	0	0	0	202
	100.0%		0.0%	1.9%	0.5%	0.5%	0.0%	1.4%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	95.3%
無回答	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	
	100.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
専門分野	人文社会系	182	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	179
	100.0%		0.0%	0.5%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	98.4%
	理工農系	312	0	4	5	13	1	19	3	1	1	0	0	0	265
	100.0%		0.0%	1.3%	1.6%	4.2%	0.3%	6.1%	1.0%	0.3%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	84.9%
	医学系	238	1	7	7	1	1	14	4	3	0	0	0	2	198
	100.0%		0.4%	2.9%	2.9%	0.4%	0.4%	5.9%	1.7%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	83.2%
	複合領域	96	1	2	2	3	0	3	3	0	0	0	0	0	82
	100.0%		1.0%	2.1%	2.1%	3.1%	0.0%	3.1%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	85.4%
	その他	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21
	100.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	無回答	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6
	100.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

図表 5-16 研究費の最大使途⑧（その他）

		最大使途（民間助成金）													
		図書費	物件費 (パソコン、機器類)	国内旅費	海外旅費	ゲスト招聘旅費	消耗品 (含文具、試薬等)	臨時雇用 (アルバイト)	常雇労働	派遣労働	会議費 (含弁当代等)	飲食費 (含懇親会、接待等)	その他	無回答	
合計		855	2	6	3	5	0	7	1	2	0	0	0	2	827
総 数		100.0%	0.2%	0.7%	0.4%	0.6%	0.0%	0.8%	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	96.7%
設置形態	国立大学	344	0	1	1	0	0	4	0	0	0	0	0	1	337
		100.0%	0.0%	0.3%	0.3%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	98.0%
	公立大学	291	0	1	2	2	0	1	1	1	0	0	0	1	282
		100.0%	0.0%	0.3%	0.7%	0.7%	0.0%	0.3%	0.3%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	96.9%
	私立大学	212	2	3	0	3	0	2	0	1	0	0	0	0	201
		100.0%	0.9%	1.4%	0.0%	1.4%	0.0%	0.9%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	94.8%
	無回答	8	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7
		100.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	87.5%
専門分野	人文社会系	182	1	1	1	2	0	0	1	1	0	0	0	0	175
		100.0%	0.5%	0.5%	0.5%	1.1%	0.0%	0.0%	0.5%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	96.2%
	理工農系	312	0	3	1	1	0	3	0	0	0	0	0	1	303
		100.0%	0.0%	1.0%	0.3%	0.3%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	97.1%
	医学系	238	1	0	1	2	0	3	0	1	0	0	0	0	230
		100.0%	0.4%	0.0%	0.4%	0.8%	0.0%	1.3%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	96.6%
	複合領域	96	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	94
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	97.9%
	その他	21	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20
		100.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	95.2%
無回答	6	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	
	100.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	83.3%	

6. 使途に関する制約と研究効率

6-1 使途制限の不満

- ・所属機関からの割り当て経費では、海外旅費に使えない不満がもっとも多く、特に国公立でその割合が高い。主な使途の中では、国内旅費に対する不満が多い。また、臨時雇用ができない不満も比較的多く、特に国公立でその割合が高い。
- ・科研費では、常雇労働ができない不満がもっとも多く、特に医学系でその割合が高い。
- ・一方、逆に使途の制約による不自由を感じない割合を費目別にみると、所属機関からの割り当て経費、科研費における割合が比較的高い。

図表 6-1 制度的制約により不自由に感じた使途①

(所属機関から割り当てられる経費)

		使 途 (所属機関から割り当てられる経費)													
		図書費	物件費 (パソコン、機器類)	国内旅費	海外旅費	ゲスト招待旅費	消耗品 (含文具、試薬等)	臨時雇用 (アルバイト)	常雇労働	派遣労働	会議費 (含弁代等)	飲食費 (含懇親会、接待等)	その他	特になし	無回答
総 数	合計	855	34	60	104	143	63	16	112	52	37	81	74	40	265
	100.0%	100.0%	4.0%	7.0%	12.2%	16.7%	7.4%	1.9%	13.1%	6.1%	4.3%	9.5%	8.7%	4.7%	31.0%
設置 形態	国立大学	344	12	13	62	70	24	4	43	20	15	32	27	15	106
	100.0%	100.0%	3.5%	3.8%	18.0%	20.3%	7.0%	1.2%	12.5%	5.8%	4.4%	9.3%	7.8%	4.4%	30.8%
	公立大学	291	14	25	35	50	26	8	51	21	16	37	29	21	73
	100.0%	100.0%	4.8%	8.6%	12.0%	17.2%	8.9%	2.7%	17.5%	7.2%	5.5%	12.7%	10.0%	7.2%	25.1%
	私立大学	212	8	21	6	21	13	4	18	11	6	12	18	4	83
専 門 分 野	100.0%	100.0%	3.8%	9.9%	2.8%	9.9%	6.1%	1.9%	8.5%	5.2%	2.8%	5.7%	8.5%	1.9%	39.2%
	無回答	8	0	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	3
	100.0%	100.0%	0.0%	12.5%	12.5%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%
	人文社会系	182	9	12	18	36	15	4	22	8	5	13	14	5	50
	100.0%	100.0%	4.9%	6.6%	9.9%	19.8%	8.2%	2.2%	12.1%	4.4%	2.7%	7.1%	7.7%	2.7%	27.5%
	理工農系	312	12	17	44	55	24	6	42	15	11	35	26	18	113
	100.0%	100.0%	3.8%	5.4%	14.1%	17.6%	7.7%	1.9%	13.5%	4.8%	3.5%	11.2%	8.3%	5.8%	36.2%
	医学系	238	7	20	25	21	15	3	30	17	14	17	19	8	68
	100.0%	100.0%	2.9%	8.4%	10.5%	8.8%	6.3%	1.3%	12.6%	7.1%	5.9%	7.1%	8.0%	3.4%	28.6%
	複合領域	96	5	9	14	25	7	1	16	9	7	14	10	8	27
	100.0%	100.0%	5.2%	9.4%	14.6%	26.0%	7.3%	1.0%	16.7%	9.4%	7.3%	14.6%	10.4%	8.3%	28.1%
	その他	21	1	2	3	6	2	2	2	3	0	2	5	1	3
無回答	100.0%	100.0%	4.8%	9.5%	14.3%	28.6%	9.5%	9.5%	9.5%	14.3%	0.0%	9.5%	23.8%	4.8%	14.3%
	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
無回答	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%
	2														33.3%

図表 6-2 制度的制約により不自由に感じた使途②（所属機関からの助成研究費等）

		使 途（所属機関からの助成研究費等）														
		図書費	物件費 (パソコン、機器類)	国内旅費	海外旅費	ゲスト招待旅費	消耗品 (含文具、試薬等)	臨時雇用 (アルバイト)	常雇労働	派遣労働	会議費 (含弁当代等)	飲食費 (含懇親会、接待等)	その他	特になし	無回答	
総 数		855 100.0%	9 1.1%	21 2.5%	31 3.6%	33 3.9%	17 2.0%	8 0.9%	27 3.2%	21 2.5%	14 1.6%	18 2.1%	17 2.0%	8 0.9%	116 13.6%	628 73.5%
設置 形態	国立大学	344 100.0%	4 1.2%	5 1.5%	14 4.1%	13 3.8%	6 1.7%	3 0.9%	13 3.8%	8 2.3%	8 2.3%	5 1.5%	4 1.2%	2 0.6%	42 12.2%	266 77.3%
	公立大学	291 100.0%	3 1.0%	8 2.7%	12 4.1%	13 4.5%	3 1.0%	3 1.0%	8 2.7%	7 2.4%	4 1.4%	6 2.1%	5 1.7%	3 1.0%	40 13.7%	209 71.8%
	私立大学	212 100.0%	2 0.9%	8 3.8%	5 2.4%	7 3.3%	8 3.8%	2 0.9%	6 2.8%	6 2.8%	2 0.9%	7 3.3%	8 3.8%	3 1.4%	34 16.0%	145 68.4%
	無回答	8 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 100.0%
	人文社会系	182 100.0%	3 1.6%	4 2.2%	6 3.3%	11 6.0%	8 4.4%	2 1.1%	3 1.6%	3 1.6%	0 0.0%	7 3.8%	5 2.7%	2 1.1%	24 13.2%	134 73.6%
専門 分野	理工農系	312 100.0%	2 0.6%	6 1.9%	9 2.9%	10 3.2%	5 1.6%	3 1.0%	6 1.9%	6 1.9%	6 1.9%	4 1.3%	4 1.3%	0 0.0%	41 13.1%	239 76.6%
	医学系	238 100.0%	3 1.3%	6 2.5%	9 3.8%	7 2.9%	3 1.3%	1 0.4%	13 5.5%	11 4.6%	6 2.5%	5 2.1%	8 3.4%	4 1.7%	32 13.4%	167 70.2%
	複合領域	96 100.0%	1 1.0%	5 5.2%	6 6.3%	4 4.2%	0 0.0%	2 2.1%	4 4.2%	1 1.0%	2 2.1%	2 0.0%	2 2.1%	2 1.7%	17 17.7%	65 67.7%
	その他	21 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.8%	1 4.8%	1 4.8%	0 0.0%	1 4.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 9.5%	17 81.0%
	無回答	6 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 100.0%

図表 6-3 制度的制約により不自由に感じた使途③

（文部科学省科学研究費補助金（科研費））

		使 途（文部科学省科学研究費補助金（科研費））														
		図書費	物件費 （パソコン、機器類）	国内旅費	海外旅費	ゲスト招 請旅費	消耗品 （含文 具、試薬 等）	臨時雇 用（アル バイト）	常雇労 働	派遣労 働	会議費 （含弁 当 代等）	飲食費 （含懇 親 会、接 待 等）	その他	特になし	無回答	
総 数	合計	855 100.0%	12 1.4%	37 4.3%	16 1.9%	20 2.3%	12 1.4%	6 0.7%	25 2.9%	44 5.1%	14 1.6%	24 2.8%	29 3.4%	21 2.5%	164 19.2%	530 62.0%
	設置 形態	国立大学 100.0%	344 100.0%	6 1.7%	18 5.2%	9 2.6%	11 3.2%	8 2.3%	5 1.5%	10 2.9%	23 6.7%	6 1.7%	17 4.9%	19 5.5%	16 4.7%	76 22.1%
	公立大学	291 100.0%	4 1.4%	13 4.5%	2 0.7%	4 1.4%	3 1.0%	1 0.3%	10 3.4%	19 6.5%	7 2.4%	6 2.1%	9 3.1%	4 1.4%	53 18.2%	189 64.9%
	私立大学	212 100.0%	2 0.9%	5 2.4%	5 2.4%	4 1.9%	1 0.5%	0 0.0%	5 2.4%	2 0.9%	1 0.5%	1 0.5%	1 0.5%	1 0.5%	33 15.6%	161 75.9%
	無回答	8 100.0%	0 0.0%	1 12.5%	1 0.0%	0 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 25.0%	5 62.5%
	人文社会系	182 100.0%	3 1.6%	3 1.6%	1 0.5%	1 1.6%	1 0.5%	0 0.0%	1 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	5 2.7%	7 3.8%	3 1.6%	3 11.5%	21 76.4%
	理工農系	312 100.0%	3 1.0%	12 3.8%	5 1.6%	4 1.3%	7 2.2%	3 1.0%	7 2.2%	18 5.8%	3 1.0%	7 2.2%	12 3.8%	11 3.5%	11 24.4%	176 56.4%
専 門 分 野	医学系	238 100.0%	4 1.7%	18 7.6%	8 3.4%	10 4.2%	2 0.8%	1 0.4%	12 5.0%	20 8.4%	8 3.4%	8 3.4%	8 3.4%	4 1.7%	49 20.6%	131 55.0%
	複合領域	96 100.0%	2 2.1%	3 3.1%	2 2.1%	2 2.1%	2 2.1%	2 4.2%	4 6.3%	6 3.1%	3 4.2%	4 2.1%	2 3.1%	3 16.7%	16 63.5%	
	その他	21 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 4.8%	19 90.5%
	無回答	6 100.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	4 66.7%

図表 6-4 制度的制約により不自由に感じた使途④（その他公的な助成金）

		使 途（その他公的な研究助成金）														
		図書費	物件費 (パソコン、機器類)	国内旅費	海外旅費	ゲスト招聘旅費	消耗品 (含文具、試薬等)	臨時雇用 (アルバイト)	常雇労働	派遣労働	会議費 (含弁当代等)	飲食費 (含懇親会、接待等)	その他	特になし	無回答	
総 数	855	3	13	5	8	5	2	12	15	11	12	17	5	73	725	
	100.0%	0.4%	1.5%	0.6%	0.9%	0.6%	0.2%	1.4%	1.8%	1.3%	1.4%	2.0%	0.6%	8.5%	84.8%	
設置形態	国立大学	344	1	3	2	4	1	1	4	7	6	7	10	4	32	287
	100.0%	0.3%	0.9%	0.6%	1.2%	0.3%	0.3%	1.2%	2.0%	1.7%	2.0%	2.9%	1.2%	9.3%	83.4%	
	公立大学	291	1	5	0	2	2	1	5	6	5	2	3	1	19	255
	100.0%	0.3%	1.7%	0.0%	0.7%	0.7%	0.3%	1.7%	2.1%	1.7%	0.7%	1.0%	0.3%	6.5%	87.6%	
	私立大学	212	1	4	3	2	2	0	3	2	0	3	4	0	22	176
専門分野	100.0%	0.5%	1.9%	1.4%	0.9%	0.9%	0.0%	1.4%	0.9%	0.0%	1.4%	1.9%	0.0%	10.4%	83.0%	
	無回答	8	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	
	100.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	87.5%	
	人文社会系	182	1	2	0	1	1	1	2	0	0	3	1	1	8	167
	100.0%	0.5%	1.1%	0.0%	0.5%	0.5%	0.5%	1.1%	0.0%	0.0%	1.6%	0.5%	0.5%	4.4%	91.8%	
理工農系	312	1	4	2	0	2	0	1	2	3	3	3	2	29	268	
	100.0%	0.3%	1.3%	0.6%	0.0%	0.6%	0.0%	0.3%	0.6%	1.0%	1.0%	1.0%	0.6%	9.3%	85.9%	
	医学系	238	0	3	2	6	2	1	8	11	6	5	10	1	24	189
	100.0%	0.0%	1.3%	0.8%	2.5%	0.8%	0.4%	3.4%	4.6%	2.5%	2.1%	4.2%	0.4%	10.1%	79.4%	
	複合領域	96	1	3	1	1	0	0	1	2	2	1	2	1	9	79
その他	100.0%	1.0%	3.1%	1.0%	1.0%	0.0%	0.0%	1.0%	2.1%	2.1%	1.0%	2.1%	1.0%	9.4%	82.3%	
	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	18	
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	9.5%	85.7%	
	無回答	6	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4	
	100.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	66.7%	

図表 6-5 制度的制約により不自由に感じた使途⑤（受託研究、共同研究等）

		合計	使 途（受託研究、共同研究等）													
			図書費	物件費 (パソコン、機器類)	国内旅費	海外旅費	ゲスト招 請旅費	消耗品 (含文 具、試薬 等)	臨時雇 用(アル バイト)	常雇労 働	派遣労 働	会議費 (含弁 当代等)	飲食費 (含懇 親会、 接待 等)	その他	特になし	無回答
総 数		855 100.0%	1 0.1%	4 0.5%	5 0.6%	5 0.6%	3 0.4%	0 0.0%	5 0.6%	8 0.9%	4 0.5%	5 0.6%	6 0.7%	3 0.4%	100 11.7%	732 85.6%
設置 形態	国立大学	344 100.0%	0 0.0%	2 0.6%	4 1.2%	4 1.2%	3 0.9%	0 0.0%	4 1.2%	6 1.7%	3 0.9%	4 1.2%	5 1.5%	3 0.9%	40 11.6%	289 84.0%
	公立大学	291 100.0%	1 0.3%	2 0.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.3%	2 0.7%	1 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	31 10.7%	254 87.3%
	私立大学	212 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.5%	1 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.5%	1 0.5%	0 0.0%	28 13.2%	182 85.8%
	無回答	8 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 12.5%	7 87.5%
専 門 分 野	人文社会系	182 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.5%	0 0.0%	1 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.5%	1 0.5%	8 4.4%	165 90.7%
	理工農系	312 100.0%	0 0.0%	2 0.6%	1 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 0.6%	0 0.0%	1 0.3%	0 0.0%	0 0.3%	35 11.2%	272 87.2%
	医学系	238 100.0%	1 0.4%	2 0.8%	0 0.8%	3 1.3%	1 0.4%	0 0.0%	3 1.3%	4 1.7%	3 1.3%	1 0.4%	3 1.3%	1 0.4%	34 14.3%	193 81.1%
	複合領域	96 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.0%	1 1.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.0%	1 1.0%	2 2.1%	1 1.0%	1 1.0%	13 13.5%	79 82.3%
	その他	21 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.8%	1 4.8%	1 4.8%	0 0.0%	1 4.8%	1 4.8%	0 0.0%	1 4.8%	1 4.8%	0 0.0%	2 9.5%	18 85.7%
	無回答	6 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	5 83.3%

図表 6-6 制度的制約により不自由に感じた使途⑥（民間助成金）

		使 途（民間助成金）														
		図書費	物件費 （パソコン、機器類）	国内旅費	海外旅費	ゲスト招聘旅費	消耗品 （含文具、試薬等）	臨時雇用 （アルバイト）	常雇労働	派遣労働	会議費 （含弁当 代等）	飲食費 （含懇親 会、接待 等）	その他	特になし	無回答	
合計		855	6	12	7	9	8	0	7	11	6	18	17	5	105	689
総 数		100.0%	0.7%	1.4%	0.8%	1.1%	0.9%	0.0%	0.8%	1.3%	0.7%	2.1%	2.0%	0.6%	12.3%	80.6%
設置 形態	国立大学	344	1	7	4	4	3	0	4	8	4	10	8	5	48	264
		100.0%	0.3%	2.0%	1.2%	1.2%	0.9%	0.0%	1.2%	2.3%	1.2%	2.9%	2.3%	1.5%	14.0%	76.7%
	公立大学	291	4	3	2	3	5	0	1	3	2	6	6	0	29	241
		100.0%	1.4%	1.0%	0.7%	1.0%	1.7%	0.0%	0.3%	1.0%	0.7%	2.1%	2.1%	0.0%	10.0%	82.8%
	私立大学	212	1	2	1	2	0	0	2	0	0	2	3	0	28	176
		100.0%	0.5%	0.9%	0.5%	0.9%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.9%	1.4%	0.0%	13.2%	83.0%
専 門 分 野	無回答	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	人文社会系	182	3	0	0	1	1	0	0	0	0	0	2	0	10	165
		100.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.5%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	5.5%	90.7%
	理工農系	312	2	8	3	2	0	0	2	4	2	4	2	2	45	247
		100.0%	0.6%	2.6%	1.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.6%	1.3%	0.6%	1.3%	0.6%	0.6%	14.4%	79.2%
	医学系	238	1	2	4	6	7	0	3	5	4	11	9	1	35	179
		100.0%	0.4%	0.8%	1.7%	2.5%	2.9%	0.0%	1.3%	2.1%	1.7%	4.6%	3.8%	0.4%	14.7%	75.2%
	複合領域	96	0	2	0	0	0	0	2	2	0	3	4	2	12	74
		100.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	2.1%	0.0%	3.1%	4.2%	2.1%	12.5%	77.1%
	その他	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	18
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	85.7%
	無回答	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

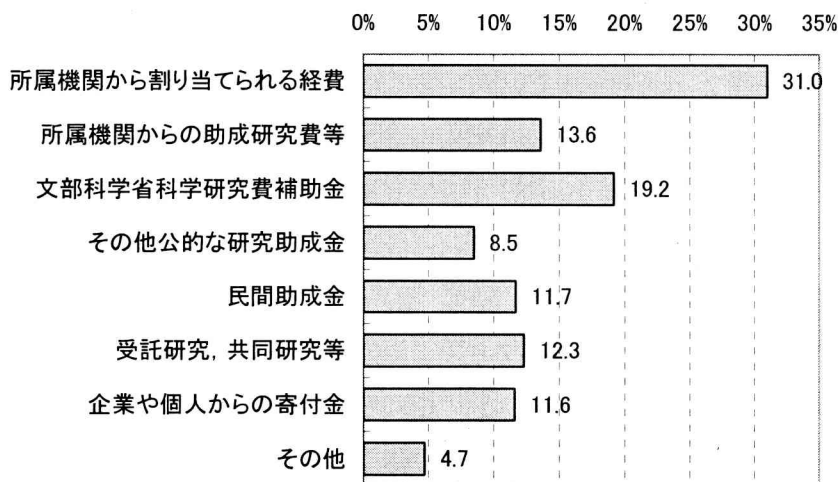
図表 6-7 制度的制約により不自由に感じた使途⑦（企業や個人からの寄付金）

		合計	使 途（企業や個人からの寄付金）													
			図書費	物件費 (パソコン、機器類)	国内旅費	海外旅費	ゲスト招聘旅費	消耗品 (含文具、試薬等)	臨時雇用 (アルバイト)	常雇労働	派遣労働	会議費 (含弁当 代等)	飲食費 (含懇親 会、接待 等)	その他	特になし	無回答
総 数		855 100.0%	1 0.1%	3 0.4%	6 0.7%	7 0.8%	4 0.5%	0 0.0%	3 0.4%	13 1.5%	5 0.6%	13 1.5%	16 1.9%	3 0.4%	99 11.6%	718 84.0%
設置 形態	国立大学	344 100.0%	0 0.0%	1 0.3%	0 0.0%	0 0.3%	1 0.3%	0 0.0%	3 0.9%	10 2.9%	3 0.9%	7 2.0%	8 2.3%	2 0.6%	65 18.9%	258 75.0%
	公立大学	291 100.0%	1 0.3%	2 0.7%	5 1.7%	4 1.4%	3 1.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 1.0%	2 0.7%	5 1.7%	7 2.4%	1 0.3%	21 7.2%	256 88.0%
	私立大学	212 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.5%	1 0.9%	2 0.5%	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.5%	1 0.5%	1 0.0%	0 6.1%	13 92.5%
	無回答	8 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 100.0%
	人文社会系	182 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.5%	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 3.8%
専 門 分 野	理工農系	312 100.0%	0 0.0%	3 1.0%	1 0.3%	0 0.0%	1 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	5 1.6%	0 0.0%	3 1.0%	2 0.6%	0 0.0%	50 16.0%	252 80.8%
	医学系	238 100.0%	1 0.4%	0 0.0%	4 1.7%	7 2.9%	3 1.3%	0 0.0%	2 0.8%	6 2.5%	4 1.7%	7 2.9%	10 4.2%	2 0.8%	29 12.2%	186 78.2%
	複合領域	96 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 2.1%	1 1.0%	3 3.1%	4 4.2%	1 1.0%	12 12.5%	80 83.3%
	その他	21 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 4.8%	1 95.2%
	無回答	6 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 100.0%

図表 6-8 制度的制約により不自由に感じた使途⑧（その他）

		使 途（民間助成金）														
		図書費	物件費 （パソコン、機器類）	国内旅費	海外旅費	ゲスト招待旅費	消耗品 （含文具、試薬等）	臨時雇用 （アルバイト）	常雇労働	派遣労働	会議費 （含弁当代等）	飲食費 （含懇親会、接待等）	その他	特になし	無回答	
総 数	855	1	2	2	1	0	0	3	1	1	1	1	4	40		
	100.0%	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.4%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.5%	4.7%	80.7%	
設置 形態	国立大学	344	1	2	0	0	0	1	1	1	0	0	1	23	317	
	100.0%	0.3%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.3%	0.3%	0.0%	0.0%	0.3%	6.7%	92.2%	
	公立大学	291	0	0	2	1	0	2	0	0	1	1	3	6	281	
	100.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.3%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.3%	0.3%	1.0%	2.1%	96.6%	
	私立大学	212	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	202	
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.7%	95.3%	
	無回答	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	7	
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	87.5%	
	人文社会系	182	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	173
	100.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.4%	95.1%	
専 門 分 野	理工農系	312	0	2	1	1	0	1	0	0	0	1	1	18	290	
	100.0%	0.0%	0.6%	0.3%	0.3%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.3%	5.8%	92.9%	
	医学系	238	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	1	11	226	
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.4%	0.4%	0.0%	0.0%	0.4%	4.6%	95.0%		
	複合領域	96	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	1	2	93	
	100.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	1.0%	2.1%	96.9%	
	その他	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	20	
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	95.2%		
	無回答	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5	
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	83.3%	

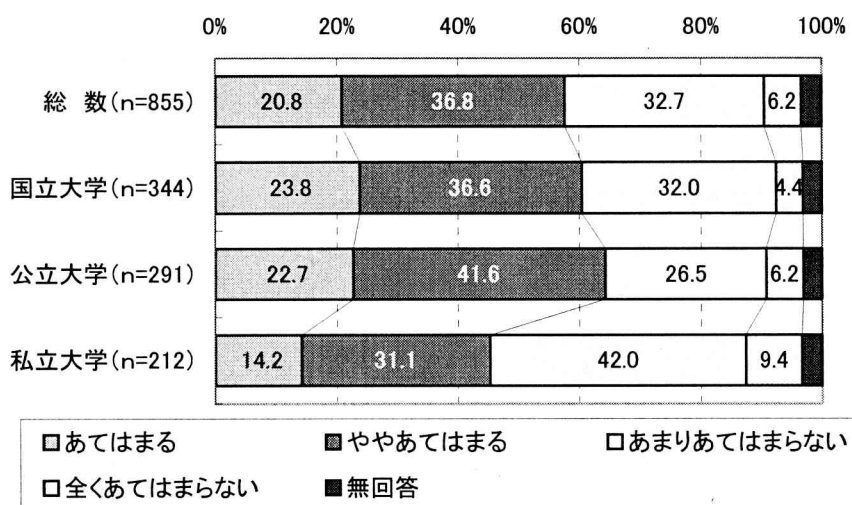
図表 6-9 使途の制約による不自由を感じない割合



6-2 研究費の使途制限による研究効率の低下

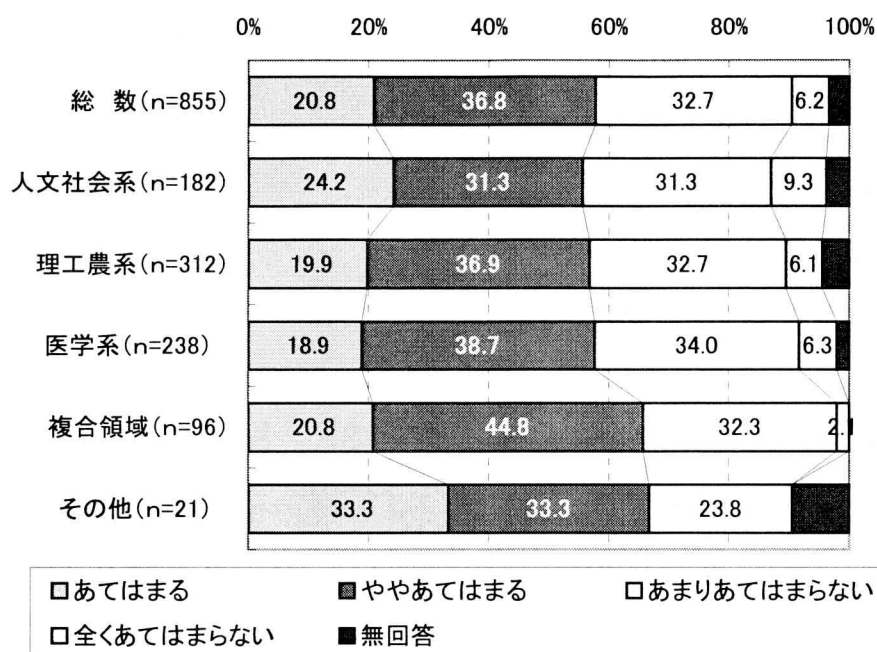
- ・「あてはまる」「ややあてはまる」と考える人が過半を超える。
- ・設置形態別では、国公立の方がその傾向が強く、私立は逆に「全くあてはまらない」「あまりあてはまらない」が過半を超える。
- ・どの専門分野でも「あてはまる」「ややあてはまる」が過半を超えるが、複合領域でその傾向がやや強い。満足度との関係を見ると、「あてはまる」とする人ほど満足度が低い傾向があり、特に使い勝手からみた満足度でその傾向が顕著である。「全くあてはまらない」と回答した人は、満足度の平均スコアがプラスとなっている。

図表 6-10 研究費の使途制限による研究効率の低下（設置形態別）



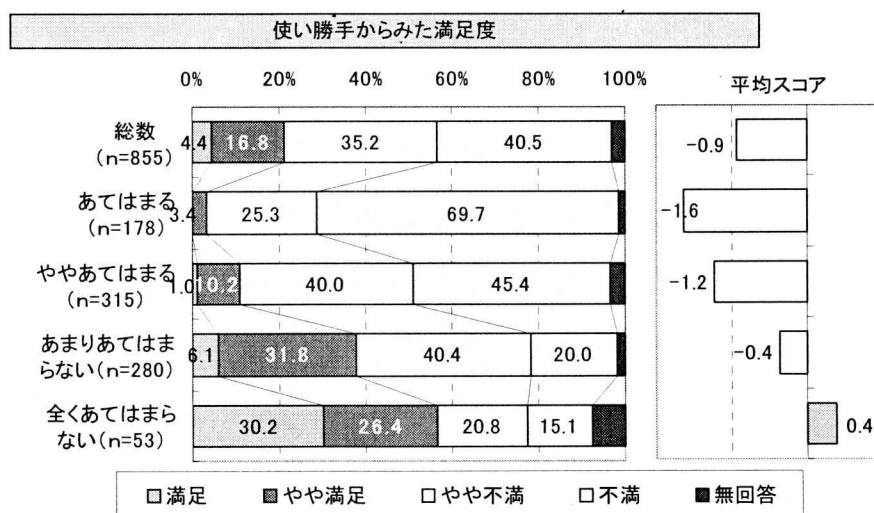
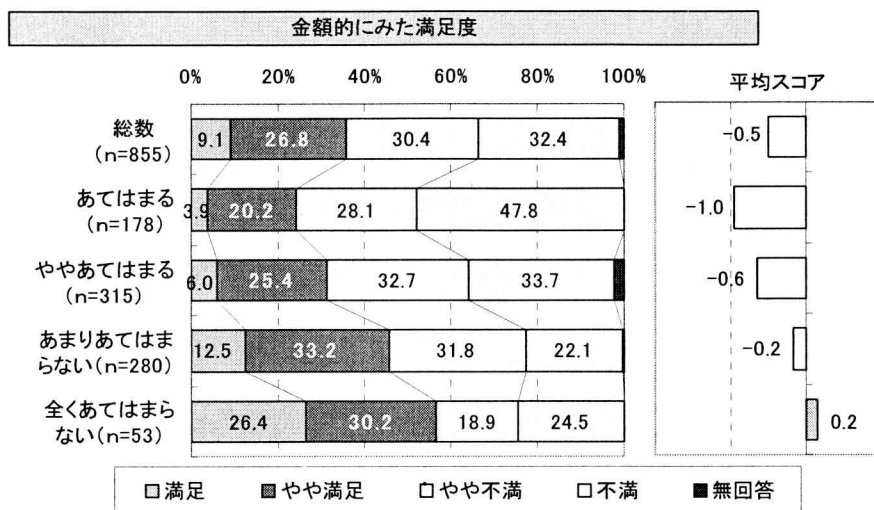
		合計	研究費の使途制限による研究効率の損失				
			あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	まったくあてはまらない	無回答
総数		855	178	315	280	53	29
		100.0%	20.8%	36.8%	32.7%	6.2%	3.4%
設置形態	国立大学	344	82	126	110	15	11
		100.0%	23.8%	36.6%	32.0%	4.4%	3.2%
	公立大学	291	66	121	77	18	9
		100.0%	22.7%	41.6%	26.5%	6.2%	3.1%
	私立大学	212	30	66	89	20	7
		100.0%	14.2%	31.1%	42.0%	9.4%	3.3%
無回答		8	0	2	4	0	2
		100.0%	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%	25.0%

図表 6-11 研究費の使途制限による研究効率の低下（専門分野別）



		合計	研究費の使途制限による研究効率の損失				
			あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	まったくあてはまらない	無回答
総 数		855	178	315	280	53	29
		100.0%	20.8%	36.8%	32.7%	6.2%	3.4%
専 門 分 野	人文社会系	182	44	57	57	17	7
		100.0%	24.2%	31.3%	31.3%	9.3%	3.8%
	理工農系	312	62	115	102	19	14
		100.0%	19.9%	36.9%	32.7%	6.1%	4.5%
	医学系	238	45	92	81	15	5
		100.0%	18.9%	38.7%	34.0%	6.3%	2.1%
	複合領域	96	20	43	31	2	0
		100.0%	20.8%	44.8%	32.3%	2.1%	0.0%
	その他	21	7	7	5	0	2
		100.0%	33.3%	33.3%	23.8%	0.0%	9.5%
無回答	6	0	1	4	0	1	
	100.0%	0.0%	16.7%	66.7%	0.0%	16.7%	

図表 6-1 2 研究費の使途制限による研究効率の低下度別の満足度



	合計	満足度(金額)					平均スコア	満足度(使い勝手)					平均スコア
		満足(+2)	やや満足(+1)	やや不満(-1)	不満(-2)	無回答		満足(+2)	やや満足(+1)	やや不満(-1)	不満(-2)	無回答	
総数	855	78	229	260	277	11	-0.51	38	144	301	346	26	-0.93
	100.0%	9.1%	26.8%	30.4%	32.4%	1.3%		4.4%	16.8%	35.2%	40.5%	3.0%	
あてはまる	178	7	36	50	85	0	-0.96	0	6	45	124	3	-1.64
	100.0%	3.9%	20.2%	28.1%	47.8%	0.0%		0.0%	3.4%	25.3%	69.7%	1.7%	
ややあてはまる	315	19	80	103	106	7	-0.64	3	32	126	143	11	-1.23
	100.0%	6.0%	25.4%	32.7%	33.7%	2.2%		1.0%	10.2%	40.0%	45.4%	3.5%	
あまりあてはまらない	280	35	93	89	62	1	-0.18	17	89	113	56	5	-0.37
	100.0%	12.5%	33.2%	31.8%	22.1%	0.4%		6.1%	31.8%	40.4%	20.0%	1.8%	
全くあてはまらない	53	14	16	10	13	0	0.15	16	14	11	8	4	0.39
	100.0%	26.4%	30.2%	18.9%	24.5%	0.0%		30.2%	26.4%	20.8%	15.1%	7.5%	
無回答	29	3	4	8	11	3	-0.77	2	3	6	15	3	-1.12
	100.0%	10.3%	13.8%	27.6%	37.9%	10.3%		6.9%	10.3%	20.7%	51.7%	10.3%	

6-3 研究に支障をもたらす使途制限と撤廃効果

- ・研究に支障をもたらす使途制限は、海外旅費、臨時雇用、物件費、国内旅費の順となっている。私立では物件費の割合がやや高い。
- ・人文社会系、理工農系では海外旅費、医学系では物件費と臨時雇用・常雇労働、複合領域では臨時雇用をあげる割合が比較的高い。
- ・制約撤廃の効果がもっとも大きい使途は、支障をもたらしている費目とほぼ一致しており、物件費、海外旅費、臨時雇用、国内旅費の順となっている。設置形態別・専門分野別でも同様の傾向である。

図表 6-13 研究に支障をもたらす具体的な使途制限

		合計	使 途												無回答
			図書費	物件費 (パソコン、機器類)	国内旅費	海外旅費	ゲスト招聘旅費	消耗品 (含文具、試薬等)	臨時雇用 (アルバイト)	常雇労働	派遣労働	会議費 (含弁当代等)	飲食費 (含懇親会、接待等)	その他	
総 数		522	66	163	150	187	88	59	177	97	62	64	58	44	15
		100.0%	12.6%	31.2%	28.7%	35.8%	16.9%	11.3%	33.9%	18.6%	11.9%	12.3%	11.1%	8.4%	2.9%
設置形態	国立大学	219	20	59	80	88	38	27	69	48	26	27	25	18	4
		100.0%	9.1%	26.9%	36.5%	40.2%	17.4%	12.3%	31.5%	21.9%	11.9%	12.3%	11.4%	8.2%	1.8%
	公立大学	196	24	57	47	62	30	20	73	31	24	27	23	22	6
		100.0%	12.2%	29.1%	24.0%	31.6%	15.3%	10.2%	37.2%	15.8%	12.2%	13.8%	11.7%	11.2%	3.1%
	私立大学	103	21	45	21	34	20	12	35	18	12	10	10	4	4
専門分野		100.0%	20.4%	43.7%	20.4%	33.0%	19.4%	11.7%	34.0%	17.5%	11.7%	9.7%	9.7%	3.9%	3.9%
	無回答	4	1	2	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	1
		100.0%	25.0%	50.0%	50.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%
	人文社会系	108	28	29	27	46	15	10	35	10	12	12	11	9	3
		100.0%	25.9%	26.9%	25.0%	42.6%	13.9%	9.3%	32.4%	9.3%	11.1%	11.1%	10.2%	8.3%	2.8%
複合領域	理工農系	191	19	52	66	70	33	27	53	35	14	18	14	18	9
		100.0%	9.9%	27.2%	34.6%	36.6%	17.3%	14.1%	27.7%	18.3%	7.3%	9.4%	7.3%	9.4%	4.7%
	医学系	142	12	56	34	41	27	13	55	38	25	23	27	12	0
		100.0%	8.5%	39.4%	23.9%	28.9%	19.0%	9.2%	38.7%	26.8%	17.6%	16.2%	19.0%	8.5%	0.0%
	複合領域	63	6	19	17	23	9	7	28	12	10	9	5	5	0
その他		100.0%	9.5%	30.2%	27.0%	36.5%	14.3%	11.1%	44.4%	19.0%	15.9%	14.3%	7.9%	7.9%	0.0%
	その他	16	1	6	6	6	4	2	6	2	1	2	1	0	2
		100.0%	6.3%	37.5%	37.5%	37.5%	25.0%	12.5%	37.5%	12.5%	6.3%	12.5%	6.3%	0.0%	12.5%
	無回答	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
		100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%

図表 6-1 4 撤廃効果が最も大きな使途制限

		合計	使 途													無回答
			図書費	物件費 (パソコン、機器類)	国内旅費	海外旅費	ゲスト招聘旅費	消耗品 (含文具、試薬等)	臨時雇用 (アルバイト)	常雇労働	派遣労働	会議費 (含弁当代等)	飲食費 (含懇親会、接待等)	その他		
総 数	522	16	69	45	59	8	15	47	29	5	6	4	12	207		
	100.0%	3.1%	13.2%	8.6%	11.3%	1.5%	2.9%	9.0%	5.6%	1.0%	1.1%	0.8%	2.3%	39.7%		
設置形態	国立大学	219	5	23	26	25	5	8	14	17	1	3	0	4	88	
	100.0%	2.3%	10.5%	11.9%	11.4%	2.3%	3.7%	6.4%	7.8%	0.5%	1.4%	0.0%	1.8%	40.2%		
	公立大学	196	5	23	14	26	2	4	21	8	3	3	3	8	76	
	100.0%	2.6%	11.7%	7.1%	13.3%	1.0%	2.0%	10.7%	4.1%	1.5%	1.5%	1.5%	4.1%	38.8%		
	私立大学	103	6	23	5	7	1	3	12	4	1	0	1	0	40	
	100.0%	5.8%	22.3%	4.9%	6.8%	1.0%	2.9%	11.7%	3.9%	1.0%	0.0%	1.0%	0.0%	38.8%		
	無回答	4	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3	
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	
専門分野	人文社会系	108	9	11	11	23	2	3	8	0	1	0	2	1	37	
	100.0%	8.3%	10.2%	10.2%	21.3%	1.9%	2.8%	7.4%	0.0%	0.9%	0.0%	1.9%	0.9%	34.3%		
	理工農系	191	5	20	17	20	4	8	12	12	2	2	0	7	82	
	100.0%	2.6%	10.5%	8.9%	10.5%	2.1%	4.2%	6.3%	6.3%	1.0%	1.0%	0.0%	3.7%	42.9%		
	医学系	142	2	29	8	8	1	3	20	12	2	2	2	3	50	
	100.0%	1.4%	20.4%	5.6%	5.6%	0.7%	2.1%	14.1%	8.5%	1.4%	1.4%	1.4%	2.1%	35.2%		
	複合領域	63	0	8	8	4	1	1	6	5	0	1	0	1	28	
	100.0%	0.0%	12.7%	12.7%	6.3%	1.6%	1.6%	9.5%	7.9%	0.0%	1.6%	0.0%	1.6%	44.4%		
	その他	16	0	1	1	3	0	0	1	0	0	1	0	0	9	
	100.0%	0.0%	6.3%	6.3%	18.8%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	56.3%		
無回答	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1		
100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%		

7. 研究費の運用実態と研究効率

7-1 支払方法

- ・図書費、物件費、消耗品の支払方法は、国公立と私立で大きく異なり、国公立はほとんどが3点セットが必要であるのに対し、私立は立替払い可能の割合が高い。
- ・国内旅費は現金払いが多く、国公立では領収書不要の立替払いも1割以上ある。海外旅費の場合には現金払いの割合が下がるが、領収書不要の立替払いはほとんどなくなる
- ・ゲスト招聘費、会議費、飲食費については、使用できない割合がやや高い。

図表 7-1 経費の支払方法①（図書費）

		合計	支払方法								
			3点セット が必要な 機関から の直接支 払い	請求書 のみが必要 な機関か らの直接 支払い	立替払い (領収書 必要)	立替払い (領収書 不要)	申請書等 の作成に よる現金 払い	その他	わからな い	この使途 には使用 できない	無回答
総 数		855 100.0%	446 52.2%	116 13.6%	112 13.1%	2 0.2%	17 2.0%	29 3.4%	70 8.2%	14 1.6%	131 15.3%
設置 形 態	国立大学	344 100.0%	197 57.3%	24 7.0%	10 2.9%	1 0.3%	1 0.3%	7 2.0%	45 13.1%	4 1.2%	63 18.3%
	公立大学	291 100.0%	159 54.6%	46 15.8%	20 6.9%	0 0.0%	9 3.1%	13 4.5%	17 5.8%	5 1.7%	38 13.1%
	私立大学	212 100.0%	86 40.6%	45 21.2%	81 38.2%	1 0.5%	7 3.3%	9 4.2%	8 3.8%	5 2.4%	28 13.2%
	無回答	8 100.0%	4 50.0%	1 12.5%	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 25.0%
	人文社会系	182 100.0%	109 59.9%	32 17.6%	40 22.0%	0 0.0%	7 3.8%	6 3.3%	6 3.3%	0 0.0%	12 6.6%
専 門 分 野	理工農系	312 100.0%	184 59.0%	31 9.9%	30 9.6%	1 0.3%	1 0.3%	9 2.9%	33 10.6%	3 1.0%	43 13.8%
	医学系	238 100.0%	86 36.1%	40 16.8%	20 8.4%	0 0.0%	5 2.1%	8 3.4%	21 8.8%	9 3.8%	61 25.6%
	複合領域	96 100.0%	54 56.3%	12 12.5%	19 19.8%	0 0.0%	2 2.1%	4 4.2%	10 10.4%	1 1.0%	10 10.4%
	その他	21 100.0%	11 52.4%	0 0.0%	2 9.5%	1 4.8%	2 9.5%	2 9.5%	0 0.0%	1 4.8%	3 14.3%
	無回答	6 100.0%	2 33.3%	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 33.3%

図表 7-2 経費の支払方法②（物件費）

		合計	支払方法								
			3点セット が必要な 機関から の直接支 払い	請求書の みが必要な 機関から の直接 支払い	立替払い (領収書 必要)	立替払い (領収書 不要)	申請書等 の作成に よる現金 払い	その他	わからな い	この使途 には使用 できない	無回答
総 数		855	566	76	66	0	17	13	36	7	130
		100.0%	66.2%	8.9%	7.7%	0.0%	2.0%	1.5%	4.2%	0.8%	15.2%
設置 形態	国立大学	344	247	23	5	0	0	1	19	1	58
		100.0%	71.8%	6.7%	1.5%	0.0%	0.0%	0.3%	5.5%	0.3%	16.9%
	公立大学	291	204	21	12	0	9	5	10	3	35
		100.0%	70.1%	7.2%	4.1%	0.0%	3.1%	1.7%	3.4%	1.0%	12.0%
	私立大学	212	112	31	48	0	8	7	7	3	34
		100.0%	52.8%	14.6%	22.6%	0.0%	3.8%	3.3%	3.3%	1.4%	16.0%
	無回答	8	3	1	1	0	0	0	0	0	3
		100.0%	37.5%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%
専門 分野	人文社会系	182	97	23	23	0	5	5	7	0	36
		100.0%	53.3%	12.6%	12.6%	0.0%	2.7%	2.7%	3.8%	0.0%	19.8%
	理工農系	312	257	19	17	0	2	2	10	1	25
		100.0%	82.4%	6.1%	5.4%	0.0%	0.6%	0.6%	3.2%	0.3%	8.0%
	医学系	238	128	27	14	0	6	2	17	5	50
		100.0%	53.8%	11.3%	5.9%	0.0%	2.5%	0.8%	7.1%	2.1%	21.0%
	複合領域	96	70	6	10	0	3	4	1	0	12
		100.0%	72.9%	6.3%	10.4%	0.0%	3.1%	4.2%	1.0%	0.0%	12.5%
	その他	21	12	0	1	0	1	0	1	1	5
		100.0%	57.1%	0.0%	4.8%	0.0%	4.8%	0.0%	4.8%	4.8%	23.8%
	無回答	6	2	1	1	0	0	0	0	0	2
		100.0%	33.3%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%

図表 7-3 経費の支払方法③（国内旅費）

		合計	支払方法								
			3点セット が必要な 機関から の直接支 払い	請求書 のみが必 要な機 関から の直接 支払い	立替払い (領収書 必要)	立替払い (領収書 不要)	申請書等 の作成に よる現金 払い	その他	わからな い	この使途 には使用 できない	無回答
総 数		855 100.0%	67 7.8%	56 6.5%	154 18.0%	96 11.2%	319 37.3%	25 2.9%	33 3.9%	23 2.7%	135 15.8%
設置 形態	国立大学	344 100.0%	33 9.6%	19 5.5%	74 21.5%	47 13.7%	108 31.4%	6 1.7%	22 6.4%	8 2.3%	47 13.7%
	公立大学	291 100.0%	22 7.6%	17 5.8%	33 11.3%	35 12.0%	120 41.2%	13 4.5%	8 2.7%	7 2.4%	47 16.2%
	私立大学	212 100.0%	11 5.2%	20 9.4%	44 20.8%	12 5.7%	91 42.9%	6 2.8%	3 1.4%	7 3.3%	39 18.4%
	無回答	8 100.0%	1 12.5%	0 0.0%	3 37.5%	2 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 12.5%	2 25.0%
	人文社会系	182 100.0%	13 7.1%	14 7.7%	28 15.4%	23 12.6%	76 41.8%	5 2.7%	7 3.8%	3 1.6%	23 12.6%
専門 分野	理工農系	312 100.0%	29 9.3%	21 6.7%	67 21.5%	41 13.1%	126 40.4%	10 3.2%	8 2.6%	5 1.6%	32 10.3%
	医学系	238 100.0%	18 7.6%	12 5.0%	35 14.7%	20 8.4%	70 29.4%	6 2.5%	14 5.9%	10 4.2%	60 25.2%
	複合領域	96 100.0%	7 7.3%	9 9.4%	19 19.8%	9 9.4%	38 39.6%	3 3.1%	4 4.2%	3 3.1%	12 12.5%
	その他	21 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 14.3%	2 9.5%	8 38.1%	1 4.8%	0 0.0%	1 4.8%	7 33.3%
	無回答	6 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 33.3%	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	1 16.7%

図表 7-4 経費の支払方法④（海外旅費）

		合計	支払方法								
			3点セット が必要な 機関から の直接支 払い	請求書 のみが必要 な機関か らの直接 支払い	立替払い (領収書 必要)	立替払い (領収書 不要)	申請書等 の作成に よる現金 払い	その他	わからな い	この使途 には使用 できない	無回答
総 数		855 100.0%	77 9.0%	33 3.9%	124 14.5%	20 2.3%	158 18.5%	15 1.8%	66 7.7%	116 13.6%	283 33.1%
設置 形態	国立大学	344 100.0%	39 11.3%	8 2.3%	66 19.2%	10 2.9%	60 17.4%	2 0.6%	38 11.0%	36 10.5%	101 29.4%
	公立大学	291 100.0%	27 9.3%	9 3.1%	27 9.3%	7 2.4%	47 16.2%	7 2.4%	19 6.5%	58 19.9%	98 33.7%
	私立大学	212 100.0%	10 4.7%	16 7.5%	30 14.2%	2 0.9%	50 23.6%	6 2.8%	9 4.2%	20 9.4%	82 38.7%
	無回答	8 100.0%	1 12.5%	0 0.0%	1 12.5%	1 12.5%	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	2 25.0%	2 25.0%
専門 分野	人文社会系	182 100.0%	12 6.6%	9 4.9%	14 7.7%	6 3.3%	39 21.4%	4 2.2%	9 4.9%	22 12.1%	72 39.6%
	理工農系	312 100.0%	31 9.9%	14 4.5%	71 22.8%	7 2.2%	59 18.9%	6 1.9%	24 7.7%	46 14.7%	76 24.4%
	医学系	238 100.0%	21 8.8%	6 2.5%	27 11.3%	5 2.1%	34 14.3%	1 0.4%	21 8.8%	30 12.6%	96 40.3%
	複合領域	96 100.0%	12 12.5%	4 4.2%	10 10.4%	1 1.0%	24 25.0%	4 4.2%	8 8.3%	13 13.5%	27 28.1%
	その他	21 100.0%	1 4.8%	0 0.0%	1 4.8%	0 0.0%	2 9.5%	0 0.0%	4 19.0%	4 19.0%	9 42.9%
	無回答	6 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	3 50.0%

図表 7-5 経費の支払方法⑤（ゲスト招聘旅費）

		合計	支払方法								
			3点セット が必要な 機関から の直接支 払い	請求書 の みが必要 な機関か らの直接 支払い	立替払い (領収書 必要)	立替払い (領収書 不要)	申請書等 (の作成に よる現金 払い)	その他	わから ない	この使途 には使用 できない	無回答
総 数		855 100.0%	42 4.9%	28 3.3%	41 4.8%	8 0.9%	57 6.7%	15 1.8%	171 20.0%	146 17.1%	361 42.2%
設 置 形 態	国立大学	344 100.0%	23 6.7%	8 2.3%	10 2.9%	5 1.5%	25 7.3%	4 1.2%	95 27.6%	42 12.2%	135 39.2%
	公立大学	291 100.0%	14 4.8%	12 4.1%	14 4.8%	3 1.0%	17 5.8%	10 3.4%	45 15.5%	64 22.0%	115 39.5%
	私立大学	212 100.0%	5 2.4%	8 3.8%	16 7.5%	0 0.0%	15 7.1%	1 0.5%	31 14.6%	39 18.4%	105 49.5%
	無回答	8 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 12.5%	6 75.0%
	人文社会系	182 100.0%	10 5.5%	5 2.7%	8 4.4%	2 1.1%	14 7.7%	3 1.6%	28 15.4%	31 17.0%	84 46.2%
	理工農系	312 100.0%	12 3.8%	11 3.5%	13 4.2%	4 1.3%	25 8.0%	4 1.3%	74 23.7%	62 19.9%	113 36.2%
専 門 分 野	医学系	238 100.0%	14 5.9%	8 3.4%	13 5.5%	1 0.4%	15 6.3%	3 1.3%	40 16.8%	34 14.3%	111 46.6%
	複合領域	96 100.0%	6 6.3%	4 4.2%	6 6.3%	1 1.0%	2 2.1%	5 5.2%	24 25.0%	16 16.7%	36 37.5%
	その他	21 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.8%	0 0.0%	5 23.8%	2 9.5%	13 61.9%
	無回答	6 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	4 66.7%

図表 7-6 経費の支払方法⑥（消耗品）

		合計	支払方法								
			3点セット が必要な 機関から の直接支 払い	請求書 のみが必 要な機 関から の直接 支払い	立替払い (領収書 必要)	立替払い (領収書 不要)	申請書等 の作成に よる現金 払い	その他	わから ない	この使 途には 使用で きない	無回答
総 数		855 100.0%	508 59.4%	144 16.8%	133 15.6%	1 0.1%	17 2.0%	15 1.8%	29 3.4%	2 0.2%	92 10.8%
設置 形態	国立大学	344 100.0%	235 68.3%	49 14.2%	14 4.1%	0 0.0%	1 0.3%	3 0.9%	19 5.5%	1 0.3%	38 11.0%
	公立大学	291 100.0%	188 64.6%	45 15.5%	31 10.7%	0 0.0%	9 3.1%	8 2.7%	6 2.1%	0 0.0%	21 7.2%
	私立大学	212 100.0%	81 38.2%	49 23.1%	87 41.0%	1 0.5%	7 3.3%	4 1.9%	4 1.9%	1 0.5%	31 14.6%
	無回答	8 100.0%	4 50.0%	1 12.5%	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 25.0%
	人文社会系	182 100.0%	67 36.8%	36 19.8%	41 22.5%	0 0.0%	3 1.6%	6 3.3%	6 3.3%	0 0.0%	39 21.4%
専 門 分 野	理工農系	312 100.0%	234 75.0%	51 16.3%	36 11.5%	0 0.0%	2 0.6%	2 0.6%	8 2.6%	0 0.0%	13 4.2%
	医学系	238 100.0%	129 54.2%	45 18.9%	32 13.4%	0 0.0%	9 3.8%	5 2.1%	11 4.6%	1 0.4%	26 10.9%
	複合領域	96 100.0%	64 66.7%	11 11.5%	22 22.9%	0 0.0%	2 2.1%	2 2.1%	4 4.2%	0 0.0%	7 7.3%
	その他	21 100.0%	11 52.4%	0 0.0%	1 4.8%	1 4.8%	1 4.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.8%	6 28.6%
	無回答	6 100.0%	3 50.0%	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%

図表 7-7 経費の支払方法⑦（会議費）

		合計	支払方法								
			3点セット が必要な 機関から の直接支 払い	請求書 のみが必要 な機関から の直接支 払い	立替払い (領収書 必要)	立替払い (領収書 不要)	申請書等 の作成に よる現金 払い	その他	わからな い	この使途 には使用 できない	無回答
総 数		855 100.0%	38 4.4%	21 2.5%	72 8.4%	5 0.6%	14 1.6%	4 0.5%	180 21.1%	198 23.2%	336 39.3%
設置 形態	国立大学	344 100.0%	22 6.4%	4 1.2%	14 4.1%	1 0.3%	2 0.6%	1 0.3%	103 29.9%	62 18.0%	137 39.8%
	公立大学	291 100.0%	12 4.1%	5 1.7%	15 5.2%	2 0.7%	4 1.4%	1 0.3%	53 18.2%	86 29.6%	114 39.2%
	私立大学	212 100.0%	4 1.9%	12 5.7%	42 19.8%	2 0.9%	8 3.8%	2 0.9%	23 10.8%	49 23.1%	80 37.7%
	無回答	8 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 12.5%	1 12.5%	5 62.5%
	人文社会系	182 100.0%	7 3.8%	6 3.3%	17 9.3%	2 1.1%	3 1.6%	3 1.6%	22 12.1%	48 26.4%	77 42.3%
	理工農系	312 100.0%	15 4.8%	4 1.3%	25 8.0%	0 0.0%	6 1.9%	1 0.3%	83 26.6%	76 24.4%	110 35.3%
専門 分野	医学系	238 100.0%	12 5.0%	5 2.1%	19 8.0%	1 0.4%	3 1.3%	0 0.0%	46 19.3%	44 18.5%	108 45.4%
	複合領域	96 100.0%	3 3.1%	6 6.3%	10 10.4%	2 2.1%	1 1.0%	0 0.0%	26 27.1%	25 26.0%	25 26.0%
	その他	21 100.0%	1 4.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.8%	0 0.0%	3 14.3%	4 19.0%	12 57.1%
	無回答	6 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	4 66.7%

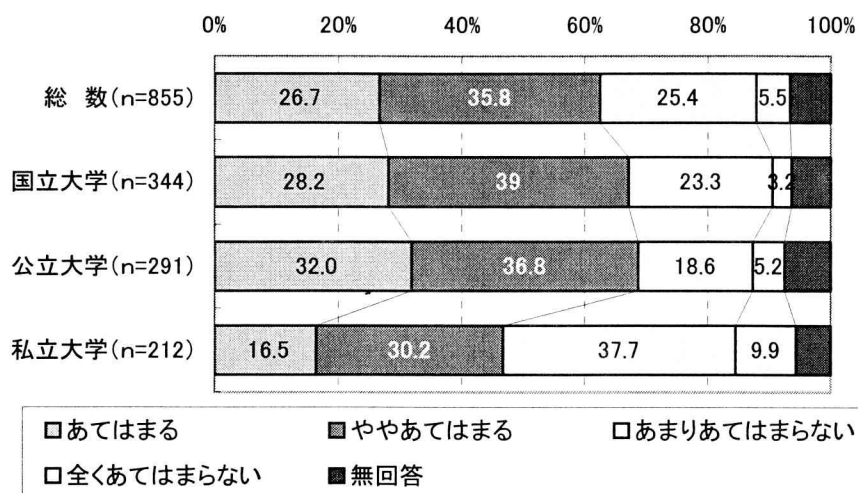
図表 7-8 経費の支払方法⑧（飲食費）

		合計	支払方法								
			3点セット が必要な 機関から の直接支 払い	請求書 のみが必 要な機関 からの直 接支払い	立替払い (領収書 必要)	立替払い (領収書 不要)	申請書等 の作成に よる現金 払い	その他	わから ない	この使途 には使用 できない	無回答
総 数		855	17	11	39	3	6	1	118	323	345
		100.0%	2.0%	1.3%	4.6%	0.4%	0.7%	0.1%	13.8%	37.8%	40.4%
設置 形態	国立大学	344	12	2	5	0	0	0	68	122	135
		100.0%	3.5%	0.6%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	19.8%	35.5%	39.2%
	公立大学	291	3	2	6	2	1	1	31	128	117
		100.0%	1.0%	0.7%	2.1%	0.7%	0.3%	0.3%	10.7%	44.0%	40.2%
	私立大学	212	2	7	28	1	5	0	18	72	87
		100.0%	0.9%	3.3%	13.2%	0.5%	2.4%	0.0%	8.5%	34.0%	41.0%
	無回答	8	0	0	0	0	0	0	1	1	6
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	12.5%	75.0%
専 門 分 野	人文社会系	182	3	3	11	0	3	0	17	66	82
		100.0%	1.6%	1.6%	6.0%	0.0%	1.6%	0.0%	9.3%	36.3%	45.1%
	理工農系	312	8	1	11	0	2	0	53	129	111
		100.0%	2.6%	0.3%	3.5%	0.0%	0.6%	0.0%	17.0%	41.3%	35.6%
	医学系	238	4	4	11	0	1	1	34	76	107
		100.0%	1.7%	1.7%	4.6%	0.0%	0.4%	0.4%	14.3%	31.9%	45.0%
	複合領域	96	2	3	6	3	0	0	13	42	29
		100.0%	2.1%	3.1%	6.3%	3.1%	0.0%	0.0%	13.5%	43.8%	30.2%
	その他	21	0	0	0	0	0	0	1	9	11
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	42.9%	52.4%
	無回答	6	0	0	0	0	0	0	1	5	
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	83.3%	

7-2 研究費の運用方法の制約による研究効率の低下

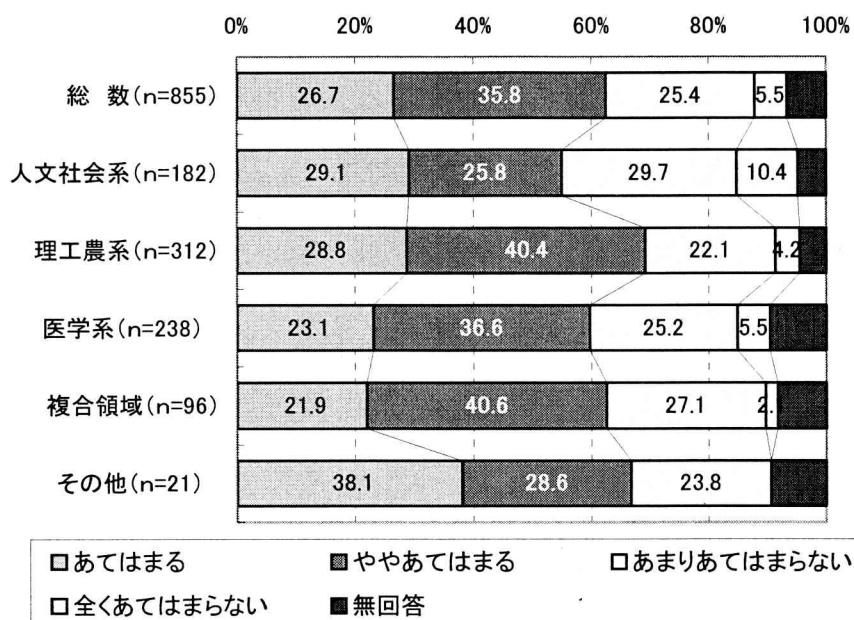
- ・「あてはまる」「ややあてはまる」と考える人の比率が、「使途制限」の場合より高く、6割を超える。ただし、私立では過半を超えず、国公立において顕著な傾向がある。
- ・専門分野別では、理工農系において「あてはまる」「ややあてはまる」と考える人は比率がやや高く、7割近くにのぼる。
- ・満足度との関係を見ると、「あてはまる」とする人ほど満足度が低い傾向があり、特に使い勝手からみた満足度でその傾向が顕著である。「あてはまる」とした人は9割以上が使い勝手の不満を示しているのに対し、「全くあてはまらない」と回答した人は6割以上が満足を示している。
- ・研究に支障をもたらす制約については、「年度を超えた支出ができない」「費目間の流用が不自由」「交付時期の遅れ」の順で多い。私立は全般的に回答が少なく、特に「競争入札しなければならない」「現金による支払いができない」「立替払いができない」といった回答をする割合が低い。
- ・「年度を超えた支出ができない」については、科研費の取得額が多いほど回答の割合が高まる傾向が表れており、1000万円以上の人には8割があげている。
- ・制約撤廃の効果が大きいと考えている制約は、「年度を超えた支出ができない」「費目間の流用が不自由」の順で多い。先で制約としてあげられた項目とほぼ対応するが、「交付時期の遅れ」については、現状では問題視されているが制約撤廃の効果はそれほど期待されていないといえる。
- ・人文社会系では「立替払いができない」も多い。科研費ランク別では、科研費の取得額が多いほど「年度を超えた支出ができない」をあげる割合が高くなっている。

図表 7-9 研究費の運用上の制約による研究効率の低下（設置形態別）



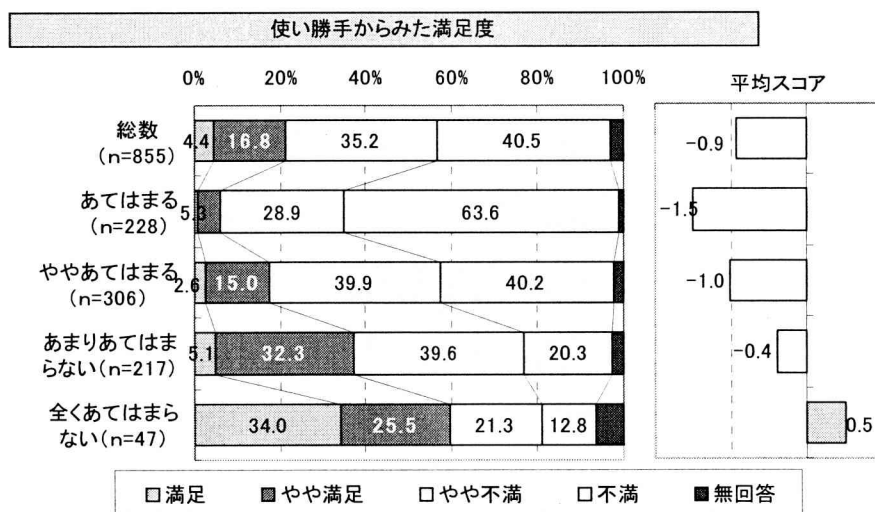
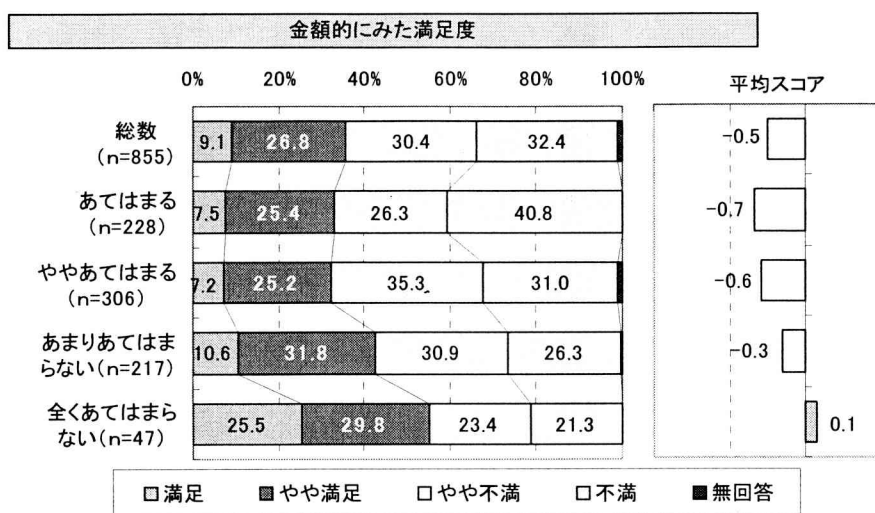
		研究費の運用上の制約による研究効率の損失				
		合計	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	まったくあてはまらない
総 数		855	228	306	217	47
		100.0%	26.7%	35.8%	25.4%	5.5%
設置形態	国立大学	344	97	134	80	11
		100.0%	28.2%	39.0%	23.3%	3.2%
	公立大学	291	93	107	54	15
		100.0%	32.0%	36.8%	18.6%	5.2%
	私立大学	212	35	64	80	21
		100.0%	16.5%	30.2%	37.7%	9.9%
無回答		8	3	1	3	0
		100.0%	37.5%	12.5%	37.5%	0.0%

図表 7-10 研究費の運用上の制約による研究効率の低下（専門分野別）



		合計	研究費の運用上の制約による研究効率の損失				
			あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	まったくあてはまらない	無回答
総 数		855	228	306	217	47	57
		100.0%	26.7%	35.8%	25.4%	5.5%	6.7%
専 門 分 野	人文社会系	182	53	47	54	19	9
		100.0%	29.1%	25.8%	29.7%	10.4%	4.9%
	理工農系	312	90	126	69	13	14
		100.0%	28.8%	40.4%	22.1%	4.2%	4.5%
	医学系	238	55	87	60	13	23
		100.0%	23.1%	36.6%	25.2%	5.5%	9.7%
	複合領域	96	21	39	26	2	8
		100.0%	21.9%	40.6%	27.1%	2.1%	8.3%
	その他	21	8	6	5	0	2
		100.0%	38.1%	28.6%	23.8%	0.0%	9.5%
無回答	6	1	1	3	0	1	
	100.0%	16.7%	16.7%	50.0%	0.0%	16.7%	

図表 7-1 1 研究費の運用上の制約による研究効率の低下度別の満足度



		合計	満足度(金額)					平均スコア	満足度(使い勝手)					平均スコア
			満足(+2)	やや満足(+1)	やや不満(-1)	不満(-2)	無回答		満足(+2)	やや満足(+1)	やや不満(-1)	不満(-2)	無回答	
総 数		855	78	229	260	277	11	-0.51	38	144	301	346	26	-0.93
		100.0%	9.1%	26.8%	30.4%	32.4%	1.3%		4.4%	16.8%	35.2%	40.5%	3.0%	
研究効率の低下度	あてはまる	178	13	45	47	73	0	-0.68	2	9	52	113	2	-1.51
		100.0%	7.5%	25.4%	26.3%	40.8%	0.0%		0.9%	5.3%	28.9%	63.6%	1.3%	
	ややあてはまる	315	23	79	111	98	4	-0.59	8	47	126	127	7	-1.02
		100.0%	7.2%	25.2%	35.3%	31.0%	1.3%		2.6%	15.0%	39.9%	40.2%	2.3%	
	あまりあてはまらない	280	30	89	86	74	1	-0.31	14	90	111	57	8	-0.39
		100.0%	10.6%	31.8%	30.9%	26.3%	0.5%		5.1%	32.3%	39.6%	20.3%	2.8%	
損失度	全くあてはまらない	53	14	16	12	11	0	0.15	18	14	11	7	3	0.50
		100.0%	25.5%	29.8%	23.4%	21.3%	0.0%		34.0%	25.5%	21.3%	12.8%	6.4%	
	無回答	29	2	6	7	11	3	-0.77	1	2	9	14	4	-1.34
		100.0%	7.0%	19.3%	24.6%	38.6%	10.5%		1.8%	7.0%	29.8%	49.1%	12.3%	

図表 7-12 研究に支障をもたらす運用上の制約

		運用上の制約													
		費目間の 流用 (使途の 変更)が 不自由	特定の 業者か らしか 買えない	競争入 札をしな ければ ならない	現金に よる支 払いが できない	立替払 いがない	年度を 超えた 支出が できない	海外か らの購 入がで きない	海外で の購入 がで きない	オンライ ンショッ ピングが できない	交付時 期が年 度初め からず れ込む	大学から 異動 する とき に持 ち出 せない	その他	無回答	
設置 形態	合計	591	285	112	139	173	164	404	133	97	195	269	137	31	30
	100.0%	48.2%	19.0%	23.5%	29.3%	27.7%	68.4%	22.5%	16.4%	33.0%	45.5%	23.2%	5.2%	5.1%	
	国立大学	253	125	48	61	91	86	186	66	40	91	136	44	16	10
	100.0%	49.4%	19.0%	24.1%	36.0%	34.0%	73.5%	26.1%	15.8%	36.0%	53.8%	17.4%	6.3%	4.0%	
	公立大学	222	113	43	61	65	66	145	52	43	68	90	60	11	12
専 門 分 野	100.0%	50.9%	19.4%	27.5%	29.3%	29.7%	65.3%	23.4%	19.4%	30.6%	40.5%	27.0%	5.0%	5.4%	
	私立大学	111	46	21	17	16	12	72	14	14	35	41	32	3	7
	100.0%	41.4%	18.9%	15.3%	14.4%	10.8%	64.9%	12.6%	12.6%	31.5%	36.9%	28.8%	2.7%	6.3%	
	無回答	5	1	0	0	1	0	1	1	0	1	2	1	1	1
	100.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	20.0%	40.0%	20.0%	20.0%	20.0%	
科 研 費 ラ ン ク	人文社会系	109	59	26	19	27	36	69	33	34	45	32	38	7	3
	100.0%	54.1%	23.9%	17.4%	24.8%	33.0%	63.3%	30.3%	31.2%	41.3%	29.4%	34.9%	6.4%	2.8%	
	理工農系	230	117	34	62	87	69	176	37	24	80	115	40	13	3
	100.0%	50.9%	14.8%	27.0%	37.8%	30.0%	76.5%	16.1%	10.4%	34.8%	50.0%	17.4%	5.7%	1.3%	
	医学系	165	68	36	34	35	30	101	40	23	45	77	33	7	17
科 研 費 ラ ン ク	100.0%	41.2%	21.8%	20.6%	21.2%	18.2%	61.2%	24.2%	13.9%	27.3%	46.7%	20.0%	4.2%	10.3%	
	複合領域	68	38	13	20	18	24	48	18	14	23	40	22	3	4
	100.0%	55.9%	19.1%	29.4%	26.5%	35.3%	70.6%	26.5%	20.6%	33.8%	58.8%	32.4%	4.4%	5.9%	
	その他	16	3	3	4	4	5	8	4	2	2	3	4	1	2
	100.0%	18.8%	18.8%	25.0%	25.0%	31.3%	50.0%	25.0%	12.5%	12.5%	18.8%	25.0%	6.3%	12.5%	
科 研 費 ラ ン ク	無回答	3	0	0	0	2	0	2	1	0	0	2	0	0	1
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	
	0円	296	153	55	65	92	78	200	64	47	104	124	65	15	15
	100.0%	51.7%	18.6%	22.0%	31.1%	26.4%	67.6%	21.6%	15.9%	35.1%	41.9%	22.0%	5.1%	5.1%	
	～100万円未満	54	23	8	11	18	20	39	12	7	19	25	20	2	2
科 研 費 ラ ン ク	100.0%	42.6%	14.8%	20.4%	33.3%	37.0%	72.2%	22.2%	13.0%	35.2%	46.3%	37.0%	3.7%	3.7%	
	100万円以上 300万円未満	98	43	20	26	24	25	74	26	19	33	59	25	3	3
	100.0%	43.9%	20.4%	26.5%	24.5%	25.5%	75.5%	26.5%	19.4%	33.7%	60.2%	25.5%	3.1%	3.1%	
	300万円以上	59	27	6	15	20	16	44	13	8	17	34	6	5	1
	100.0%	45.8%	10.2%	25.4%	33.9%	27.1%	74.6%	22.0%	13.6%	28.8%	57.6%	10.2%	8.5%	1.7%	
科 研 費 ラ ン ク	(うち1000万円 以上)	20	11	1	4	9	6	16	5	5	4	11	2	3	0
	100.0%	55.0%	5.0%	20.0%	45.0%	30.0%	80.0%	25.0%	25.0%	20.0%	55.0%	10.0%	15.0%	0.0%	
	無回答	84	39	23	22	19	25	47	18	16	22	27	21	6	9
	100.0%	46.4%	27.4%	26.2%	22.6%	29.8%	56.0%	21.4%	19.0%	26.2%	32.1%	25.0%	7.1%	10.7%	

図表 7-13 撤廃効果が最も大きな運用上の制約

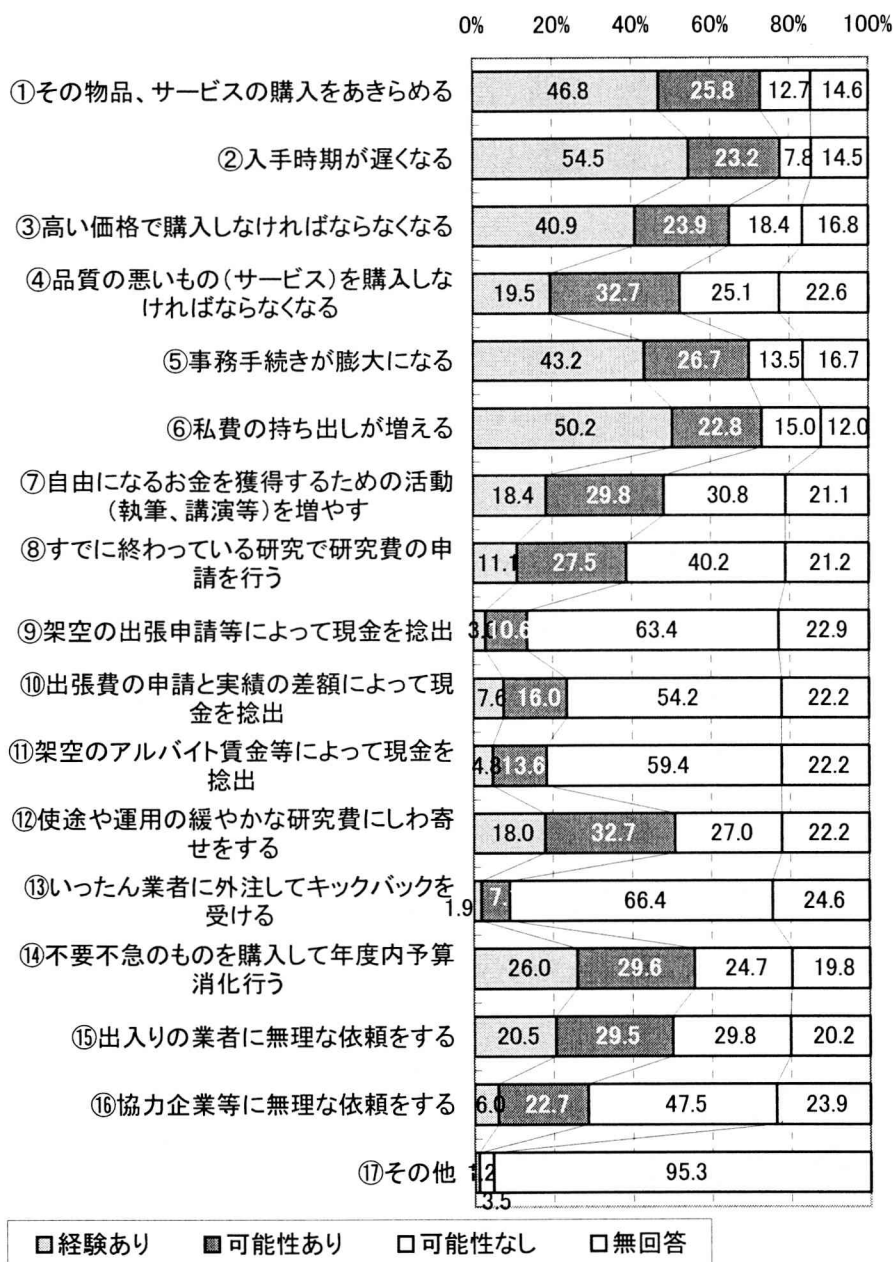
		合計	運用上の制約													その他	無回答
			費目間の 流用 (使途の 変更)が 不自由	特定の 業者か らしか買 えない	競争入 札をしな ければ ならない	現金に よる支 払いが できない	立替払 いがない	年度を 超えた 支出が できない	海外か らの購 入がない	海外で の購入 ができない	オンライ ンショッ ピングが できない	交付時 期が年 度初め からず れ込む	大学か ら異動 する ときに 持ち出 せない				
総 数		591 100.0%	79 13.4%	11 1.9%	15 2.5%	23 3.9%	35 5.9%	134 22.7%	15 2.5%	4 0.7%	18 3.0%	41 6.9%	19 3.2%	10 1.7%	187 31.6%		
設置 形態	国立大学	253 100.0%	22 8.7%	5 2.0%	7 2.8%	16 6.3%	12 4.7%	68 26.9%	9 3.6%	0 0.0%	7 2.8%	21 8.3%	5 2.0%	7 2.8%	74 29.2%		
	公立大学	222 100.0%	44 19.8%	4 1.8%	7 3.2%	6 2.7%	21 9.5%	45 20.3%	3 1.4%	1 0.5%	6 2.7%	10 4.5%	7 3.2%	3 1.4%	65 29.3%		
	私立大学	111 100.0%	13 11.7%	2 1.8%	1 0.9%	1 0.9%	2 1.8%	21 18.9%	2 1.8%	3 2.7%	5 4.5%	10 9.0%	7 6.3%	0 0.0%	44 39.6%		
	無回答	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 80.0%		
	人文社会系	109 100.0%	15 13.8%	3 2.8%	5 4.6%	1 0.9%	11 10.1%	19 17.4%	2 1.8%	4 3.7%	4 3.7%	2 1.8%	8 7.3%	2 1.8%	33 30.3%		
専 門 分 野	理工農系	230 100.0%	26 11.3%	3 1.3%	5 2.2%	13 5.7%	11 4.8%	67 29.1%	3 1.3%	0 0.0%	9 3.9%	20 8.7%	3 1.3%	5 2.2%	65 28.3%		
	医学系	165 100.0%	25 15.2%	5 3.0%	3 1.8%	6 3.6%	9 5.5%	31 18.8%	6 3.6%	0 0.0%	1 0.6%	13 7.9%	7 4.2%	2 1.2%	57 34.5%		
	複合領域	68 100.0%	12 17.6%	0 0.0%	2 2.9%	2 2.9%	3 4.4%	14 20.6%	1 1.5%	0 0.0%	2 2.9%	6 8.8%	1 1.5%	0 0.0%	25 36.8%		
	その他	16 100.0%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.3%	3 18.8%	2 12.5%	0 0.0%	2 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.3%	6 37.5%		
	無回答	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%		
	0円	296 100.0%	50 16.9%	9 3.0%	8 2.7%	13 4.4%	15 5.1%	59 19.9%	5 1.7%	3 1.0%	12 4.1%	17 5.7%	6 2.0%	4 1.4%	95 32.1%		
	～100万円未満	54 100.0%	4 7.4%	0 0.0%	2 3.7%	2 3.7%	5 9.3%	13 24.1%	2 3.7%	0 0.0%	2 3.7%	5 9.3%	4 7.4%	2 3.7%	13 24.1%		
科 研 費 ラ ン ク	100万円以上 300万円未満	98 100.0%	9 9.2%	0 0.0%	0 0.0%	4 4.1%	3 3.1%	29 29.6%	4 4.1%	0 0.0%	2 2.0%	9 9.2%	4 4.1%	0 0.0%	34 34.7%		
	300万円以上	59 100.0%	5 8.5%	2 3.4%	1 1.7%	1 1.7%	1 1.7%	18 30.5%	2 3.4%	0 0.0%	2 3.4%	6 10.2%	1 1.7%	3 5.1%	17 28.8%		
	(うち1000万円 以上)	20 100.0%	2 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 40.0%	2 10.0%	0 0.0%	1 5.0%	1 5.0%	0 0.0%	1 5.0%	5 25.0%		
	無回答	84 100.0%	11 13.1%	0 0.0%	4 4.8%	3 3.6%	11 13.1%	15 17.9%	2 2.4%	1 1.2%	0 0.0%	4 4.8%	4 4.8%	1 1.2%	28 33.3%		

8. 使途や運用上の制約がもたらす問題

8-1 使途や運用上の制約がもたらす問題

- ・「購入の断念」「入手時期の遅れ」「高い価格での購入」「事務手続きの煩雑化」「私費の持ち出し」などをあげる人が多い。
- ・「使途や運用の緩やかな研究費にしわ寄せ」「不要不急のものを購入して年度内に予算消化」といった運用上の操作をあげる人も比較的多い。
- ・国公立では「購入の断念」「入手時期の遅れ」「事務手続きの煩雑化」「年度内予算消化」などが多い。私立は全般的に回答が少ない。
- ・カラ出張、架空アルバイト等のいわゆる「現金化」は、経験者は少ないが可能性を認める人は1割を超える。特に、理工農系の人の回答がやや多い。
- ・「出入り業者への無理な依頼」は理工農系、医学系、複合領域では過半数が可能性を認めている。

図表 8-1 使途や運用上の制約がもたらす問題



図表 8-2 使途や運用上の制約がもたらす問題

	合計	経験の有無			
		経験あり	可能性あり	可能性なし	無回答
①その物品、サービスの購入をあきらめる	855	400	221	109	125
	100.0%	46.8%	25.8%	12.7%	14.6%
②入手時期が遅くなる	855	466	198	67	124
	100.0%	54.5%	23.2%	7.8%	14.5%
③高い価格で購入しなければならなくなる	855	350	204	157	144
	100.0%	40.9%	23.9%	18.4%	16.8%
④品質の悪いもの(サービス)を購入しなければならなくなる	855	167	280	215	193
	100.0%	19.5%	32.7%	25.1%	22.6%
⑤事務手続きが膨大になる	855	369	228	115	143
	100.0%	43.2%	26.7%	13.5%	16.7%
⑥私費の持ち出しが増える	855	429	195	128	103
	100.0%	50.2%	22.8%	15.0%	12.0%
⑦自由になるお金を獲得するための活動(執筆、講演等)を増やす	855	157	255	263	180
	100.0%	18.4%	29.8%	30.8%	21.1%
⑧すでに終わっている研究で研究費の申請を行う	855	95	235	344	181
	100.0%	11.1%	27.5%	40.2%	21.2%
⑨架空の出張申請等によって現金を捻出	855	26	91	542	196
	100.0%	3.0%	10.6%	63.4%	22.9%
⑩出張費の申請と実績の差額によって現金を捻出	855	65	137	463	190
	100.0%	7.6%	16.0%	54.2%	22.2%
⑪架空のアルバイト賃金等によって現金を捻出	855	41	116	508	190
	100.0%	4.8%	13.6%	59.4%	22.2%
⑫使途や運用の緩やかな研究費にしわ寄せをする	855	154	280	231	190
	100.0%	18.0%	32.7%	27.0%	22.2%
⑬いったん業者に外注してキックバックを受ける	855	16	61	568	210
	100.0%	1.9%	7.1%	66.4%	24.6%
⑭不要不急のものを購入して年度内予算消化行う	855	222	253	211	169
	100.0%	26.0%	29.6%	24.7%	19.8%
⑮出入りの業者に無理な依頼をする	855	175	252	255	173
	100.0%	20.5%	29.5%	29.8%	20.2%
⑯協力企業等に無理な依頼をする	855	51	194	406	204
	100.0%	6.0%	22.7%	47.5%	23.9%
⑰その他	855	10	0	30	815
	100.0%	1.2%	0.0%	3.5%	95.3%

図表 8-3 使途や運用上の制約がもたらす問題

		合計	①その物品、サービスの購入をあきらめる				②入手時期が遅くなる				③高い価格で購入しなければならない			
			経験あり	可能性あり	可能性なし	無回答	経験あり	可能性あり	可能性なし	無回答	経験あり	可能性あり	可能性なし	無回答
総 数		855 100.0%	400 46.8%	221 25.8%	109 12.7%	125 14.6%	466 54.5%	198 23.2%	67 7.8%	124 14.5%	350 40.9%	204 23.9%	157 18.4%	144 16.8%
設置 形態	国立大学	344 100.0%	179 52.0%	92 26.7%	36 10.5%	37 10.8%	214 62.2%	75 21.8%	19 5.5%	36 10.5%	168 48.8%	73 21.2%	60 17.4%	43 12.5%
	公立大学	291 100.0%	135 46.4%	77 26.5%	36 12.4%	43 14.8%	164 56.4%	63 21.6%	24 8.2%	40 13.7%	127 43.6%	77 26.5%	43 14.8%	44 15.1%
	私立大学	212 100.0%	83 39.2%	51 24.1%	35 16.5%	43 20.3%	86 40.6%	58 27.4%	24 11.3%	44 20.8%	54 25.5%	52 24.5%	52 24.5%	54 25.5%
	無回答	8 100.0%	3 37.5%	1 12.5%	2 25.0%	2 25.0%	2 25.0%	2 25.0%	0 0.0%	4 50.0%	1 12.5%	2 25.0%	2 25.0%	3 37.5%
専門 分野	人文社会系	182 100.0%	91 50.0%	40 22.0%	21 11.5%	30 16.5%	92 50.5%	44 24.2%	14 7.7%	32 17.6%	71 39.0%	37 20.3%	36 19.8%	38 20.9%
	理工農系	312 100.0%	143 45.8%	85 27.2%	43 13.8%	41 13.1%	175 56.1%	70 22.4%	20 6.4%	47 15.1%	144 46.2%	68 21.8%	52 16.7%	48 15.4%
	医学系	238 100.0%	110 46.2%	58 24.4%	31 13.0%	39 16.4%	134 56.3%	54 22.7%	22 9.2%	28 11.8%	88 37.0%	66 27.7%	45 18.9%	39 16.4%
	複合領域	96 100.0%	47 49.0%	28 29.2%	11 11.5%	10 10.4%	52 54.2%	23 24.0%	11 11.5%	10 10.4%	38 39.6%	25 26.0%	22 22.9%	11 11.5%
	その他	21 100.0%	8 38.1%	8 38.1%	2 9.5%	3 14.3%	13 61.9%	4 19.0%	0 0.0%	4 19.0%	8 38.1%	6 28.6%	1 4.8%	6 28.6%
	無回答	6 100.0%	1 16.7%	2 33.3%	1 16.7%	2 33.3%	0 0.0%	3 50.0%	0 0.0%	3 50.0%	1 16.7%	2 33.3%	1 16.7%	2 33.3%
		合計	④品質の悪いもの(サービス)を購入しなければならない				⑤事務手続きが膨大になる				⑥私費の持ち出しが増える			
			経験あり	可能性あり	可能性なし	無回答	経験あり	可能性あり	可能性なし	無回答	経験あり	可能性あり	可能性なし	無回答
総 数		855 100.0%	167 19.5%	280 32.7%	215 25.1%	193 22.6%	369 43.2%	228 26.7%	115 13.5%	143 16.7%	429 50.2%	195 22.8%	128 15.0%	103 12.0%
設置 形態	国立大学	344 100.0%	79 23.0%	123 35.8%	79 23.0%	63 18.3%	169 49.1%	102 29.7%	30 8.7%	43 12.5%	190 55.2%	77 22.4%	47 13.7%	30 8.7%
	公立大学	291 100.0%	63 21.6%	105 36.1%	58 19.9%	65 22.3%	139 47.8%	73 25.1%	36 12.4%	43 14.8%	149 51.2%	63 21.6%	44 15.1%	35 12.0%
	私立大学	212 100.0%	23 10.8%	51 24.1%	76 35.8%	62 29.2%	57 26.9%	53 25.0%	47 22.2%	55 25.9%	87 41.0%	53 25.0%	36 17.0%	36 17.0%
	無回答	8 100.0%	2 25.0%	1 12.5%	2 25.0%	3 37.5%	4 50.0%	0 0.0%	2 25.0%	2 25.0%	3 37.5%	2 25.0%	1 12.5%	2 25.0%
専門 分野	人文社会系	182 100.0%	31 17.0%	50 27.5%	52 28.6%	49 26.9%	61 33.5%	48 26.4%	34 18.7%	39 21.4%	91 50.0%	48 26.4%	18 9.9%	25 13.7%
	理工農系	312 100.0%	69 22.1%	111 35.6%	65 20.8%	67 21.5%	147 47.1%	86 27.6%	33 10.6%	46 14.7%	157 50.3%	75 24.0%	48 15.4%	32 10.3%
	医学系	238 100.0%	39 16.4%	84 35.3%	63 26.5%	52 21.8%	104 43.7%	63 26.5%	33 13.9%	38 16.0%	115 48.3%	48 20.2%	40 16.8%	35 14.7%
	複合領域	96 100.0%	26 27.1%	26 27.1%	30 31.3%	14 14.6%	46 47.9%	25 26.0%	12 12.5%	13 13.5%	51 53.1%	21 21.9%	18 18.8%	6 6.3%
	その他	21 100.0%	1 4.8%	7 33.3%	4 19.0%	9 42.9%	10 47.6%	5 23.8%	1 4.8%	5 23.8%	14 66.7%	1 4.8%	3 14.3%	3 14.3%
	無回答	6 100.0%	1 16.7%	2 33.3%	1 16.7%	2 33.3%	1 16.7%	1 16.7%	2 33.3%	2 33.3%	1 16.7%	2 33.3%	1 16.7%	2 33.3%

図表 8-4 使途や運用上の制約がもたらす問題

		合計	⑦自由になるお金を獲得するための活動(執筆、講演等)を増やす				⑧すでに終わっている研究で研究費の申請を行う				⑨架空の出張申請等によって現金を捻出			
			経験あり	可能性あり	可能性なし	無回答	経験あり	可能性あり	可能性なし	無回答	経験あり	可能性あり	可能性なし	無回答
総 数		855 100.0%	157 18.4%	255 29.8%	263 30.8%	180 21.1%	95 11.1%	235 27.5%	344 40.2%	181 21.2%	26 3.0%	91 10.6%	542 63.4%	196 22.9%
設置形態	国立大学	344 100.0%	66 19.2%	115 33.4%	110 32.0%	53 15.4%	41 11.9%	117 34.0%	130 37.8%	56 16.3%	16 4.7%	48 14.0%	216 62.8%	64 18.6%
	公立大学	291 100.0%	63 21.6%	75 25.8%	92 31.6%	61 21.0%	33 11.3%	73 25.1%	124 42.6%	61 21.0%	6 2.1%	29 10.0%	195 67.0%	61 21.0%
	私立大学	212 100.0%	27 12.7%	63 29.7%	59 27.8%	63 29.7%	20 9.4%	43 20.3%	88 41.5%	61 28.8%	4 1.9%	14 6.6%	127 59.9%	67 31.6%
	無回答	8 100.0%	1 12.5%	2 25.0%	2 25.0%	3 37.5%	1 12.5%	2 25.0%	2 25.0%	3 37.5%	0 0.0%	0 0.0%	4 50.0%	4 50.0%
	合計	855	157	255	263	180	95	235	344	181	26	91	542	196
専門分野	人文社会系	182 100.0%	35 19.2%	53 29.1%	45 24.7%	49 26.9%	13 7.1%	31 17.0%	89 48.9%	49 26.9%	3 1.6%	16 8.8%	111 61.0%	52 28.6%
	理工農系	312 100.0%	53 17.0%	91 29.2%	106 34.0%	62 19.9%	35 11.2%	105 33.7%	110 35.3%	62 19.9%	15 4.8%	48 15.4%	185 59.3%	64 20.5%
	医学系	238 100.0%	41 17.2%	76 31.9%	76 31.9%	45 18.9%	33 13.9%	66 27.7%	93 39.1%	46 19.3%	5 2.1%	17 7.1%	161 67.6%	55 23.1%
	複合領域	96 100.0%	24 25.0%	29 30.2%	29 30.2%	14 14.6%	14 14.6%	27 28.1%	42 43.8%	13 13.5%	2 2.1%	9 9.4%	71 74.0%	14 14.6%
	その他	21 100.0%	4 19.0%	5 23.8%	4 19.0%	8 38.1%	0 0.0%	4 19.0%	8 38.1%	9 42.9%	1 4.8%	1 4.8%	10 47.6%	9 42.9%
	無回答	6 100.0%	0 0.0%	1 16.7%	3 50.0%	2 33.3%	0 0.0%	2 33.3%	2 33.3%	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	4 66.7%	2 33.3%
	合計	855	157	255	263	180	95	235	344	181	26	91	542	196
	総 数	855 100.0%	157 18.4%	255 29.8%	263 30.8%	180 21.1%	95 11.1%	235 27.5%	344 40.2%	181 21.2%	26 3.0%	91 10.6%	542 63.4%	196 22.9%

		合計	⑩出張費の申請と実績の差額によって現金を捻出				⑪架空のアルバイト賃金等によって現金を捻出				⑫使途や運用の緩やかな研究費にしわ寄せをする			
			経験あり	可能性あり	可能性なし	無回答	経験あり	可能性あり	可能性なし	無回答	経験あり	可能性あり	可能性なし	無回答
総 数		855 100.0%	65 7.6%	137 16.0%	463 54.2%	190 22.2%	41 4.8%	116 13.6%	508 59.4%	190 22.2%	154 18.0%	280 32.7%	231 27.0%	190 22.2%
設置 形態	国立大学	344 100.0%	35 10.2%	61 17.7%	188 54.7%	60 17.4%	17 4.9%	62 18.0%	204 59.3%	61 17.7%	75 21.8%	129 37.5%	81 23.5%	59 17.2%
	公立大学	291 100.0%	20 6.9%	45 15.5%	165 56.7%	61 21.0%	15 5.2%	41 14.1%	177 60.8%	58 19.9%	56 19.2%	93 32.0%	79 27.1%	63 21.6%
	私立大学	212 100.0%	10 4.7%	30 14.2%	107 50.5%	65 30.7%	9 4.2%	13 6.1%	124 58.5%	66 31.1%	22 10.4%	56 26.4%	70 33.0%	64 30.2%
	無回答	8 100.0%	0 0.0%	1 12.5%	3 37.5%	4 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 37.5%	5 62.5%	1 12.5%	2 25.0%	1 12.5%	4 50.0%
	合計	855	65	137	463	190	41	116	508	190	154	280	231	190
専門 分野	人文社会系	182 100.0%	14 7.7%	33 18.1%	86 47.3%	49 26.9%	9 4.9%	14 7.7%	107 58.8%	52 28.6%	23 12.6%	44 24.2%	62 34.1%	53 29.1%
	理工農系	312 100.0%	32 10.3%	58 18.6%	158 50.6%	64 20.5%	23 7.4%	74 23.7%	154 49.4%	61 19.6%	72 23.1%	115 36.9%	65 20.8%	60 19.2%
	医学系	238 100.0%	9 3.8%	27 11.3%	149 62.6%	53 22.3%	7 2.9%	12 5.0%	167 70.2%	52 21.8%	33 13.9%	82 34.5%	70 29.4%	53 22.3%
	複合領域	96 100.0%	9 9.4%	16 16.7%	58 60.4%	13 13.5%	2 2.1%	15 15.6%	66 68.8%	13 13.5%	24 25.0%	33 34.4%	26 27.1%	13 13.5%
	その他	21 100.0%	1 4.8%	3 14.3%	8 38.1%	9 42.9%	0 0.0%	1 4.8%	11 52.4%	9 42.9%	1 4.8%	4 19.0%	7 33.3%	9 42.9%
	無回答	6 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 66.7%	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	3 50.0%	3 50.0%	1 16.7%	2 33.3%	1 16.7%	2 33.3%
	合計	855	65	137	463	190	41	116	508	190	154	280	231	190
	総 数	855 100.0%	65 7.6%	137 16.0%	463 54.2%	190 22.2%	41 4.8%	116 13.6%	508 59.4%	190 22.2%	154 18.0%	280 32.7%	231 27.0%	190 22.2%

図表 8-5 使途や運用上の制約がもたらす問題

		合計	⑬いったん業者に外注してキックバックを受ける				⑭不要不急のものを購入して年度内予算消化を行う				⑮出入りの業者に無理な依頼をする			
			経験あり	可能性あり	可能性なし	無回答	経験あり	可能性あり	可能性なし	無回答	経験あり	可能性あり	可能性なし	無回答
総数		855 100.0%	16 1.9%	61 7.1%	568 66.4%	210 24.6%	222 26.0%	253 29.6%	211 24.7%	169 19.8%	175 20.5%	252 29.5%	255 29.8%	173 20.2%
設置形態	国立大学	344 100.0%	4 1.2%	32 9.3%	239 69.5%	69 20.1%	107 31.1%	117 34.0%	73 21.2%	47 13.7%	74 21.5%	110 32.0%	106 30.8%	54 15.7%
	公立大学	291 100.0%	7 2.4%	21 7.2%	194 66.7%	69 23.7%	74 25.4%	94 32.3%	66 22.7%	57 19.6%	61 21.0%	97 33.3%	74 25.4%	59 20.3%
	私立大学	212 100.0%	5 2.4%	8 3.8%	132 62.3%	67 31.6%	41 19.3%	41 19.3%	69 32.5%	61 28.8%	40 18.9%	43 20.3%	73 34.4%	56 26.4%
	無回答	8 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 37.5%	5 62.5%	0 0.0%	1 12.5%	3 37.5%	4 50.0%	0 0.0%	2 25.0%	2 25.0%	4 50.0%
専門分野	人文社会系	182 100.0%	1 0.5%	4 2.2%	118 64.8%	59 32.4%	36 19.8%	42 23.1%	57 31.3%	47 25.8%	23 12.6%	37 20.3%	71 39.0%	51 28.0%
	理工農系	312 100.0%	6 1.9%	28 9.0%	211 67.6%	67 21.5%	89 28.5%	103 33.0%	66 21.2%	54 17.3%	77 24.7%	107 34.3%	73 23.4%	55 17.6%
	医学系	238 100.0%	8 3.4%	20 8.4%	154 64.7%	56 23.5%	73 30.7%	71 29.8%	51 21.4%	43 18.1%	53 22.3%	71 29.8%	71 29.8%	43 18.1%
	複合領域	96 100.0%	1 1.0%	9 9.4%	70 72.9%	16 16.7%	22 22.9%	32 33.3%	27 28.1%	15 15.6%	18 18.8%	32 33.3%	32 33.3%	14 14.6%
	その他	21 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	12 57.1%	9 42.9%	2 9.5%	3 14.3%	8 38.1%	8 38.1%	4 19.0%	4 19.0%	5 23.8%	8 38.1%
	無回答	6 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 50.0%	3 50.0%	0 0.0%	2 33.3%	2 33.3%	2 33.3%	0 0.0%	1 16.7%	3 50.0%	2 33.3%

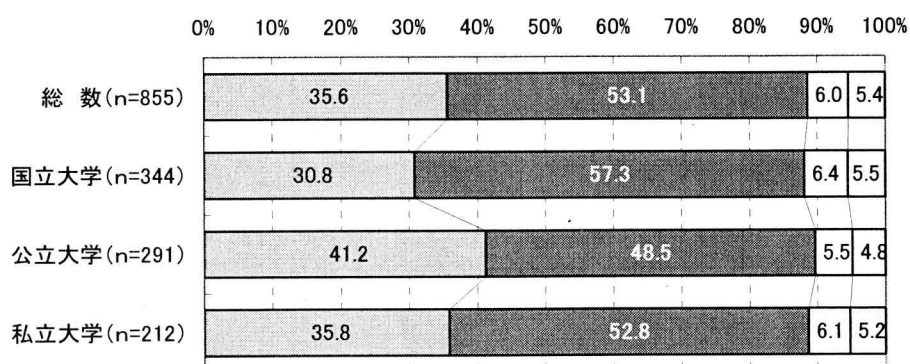
		合計	⑯協力企業等に無理な依頼をする				⑰その他			
			経験あり	可能性あり	可能性なし	無回答	経験あり	可能性あり	可能性なし	無回答
総数		855 100.0%	51 6.0%	194 22.7%	406 47.5%	204 23.9%	10 1.2%	0 0.0%	30 3.5%	815 95.3%
設置形態	国立大学	344 100.0%	22 6.4%	93 27.0%	169 49.1%	60 17.4%	5 1.5%	0 0.0%	10 2.9%	329 95.6%
	公立大学	291 100.0%	14 4.8%	67 23.0%	139 47.8%	71 24.4%	3 1.0%	0 0.0%	9 3.1%	279 95.9%
	私立大学	212 100.0%	15 7.1%	34 16.0%	94 44.3%	69 32.5%	1 0.5%	0 0.0%	11 5.2%	200 94.3%
	無回答	8 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 50.0%	4 50.0%	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	7 87.5%
専門分野	人文社会系	182 100.0%	1 0.5%	23 12.6%	99 54.4%	59 32.4%	2 1.1%	0 0.0%	6 3.3%	174 95.6%
	理工農系	312 100.0%	23 7.4%	90 28.8%	134 42.9%	65 20.8%	4 1.3%	0 0.0%	12 3.8%	296 94.9%
	医学系	238 100.0%	20 8.4%	55 23.1%	107 45.0%	56 23.5%	2 0.8%	0 0.0%	4 1.7%	232 97.5%
	複合領域	96 100.0%	6 6.3%	21 21.9%	55 57.3%	14 14.6%	1 1.0%	0 0.0%	5 5.2%	90 93.8%
	その他	21 100.0%	1 4.8%	5 23.8%	7 33.3%	8 38.1%	0 0.0%	0 0.0%	3 14.3%	18 85.7%
	無回答	6 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 66.7%	2 33.3%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	5 83.3%

9. オーバーヘッドに関する問題

9-1 研究費経理のあり方

- ・「所属機関の経理システムを通じて」を望む人が過半を超えるが、公立では個人管理を望む人も41.2%に達する。
- ・専門分野別では、理工農系、医学系において、「所属機関の経理システム」を望む人の割合がやや高い。

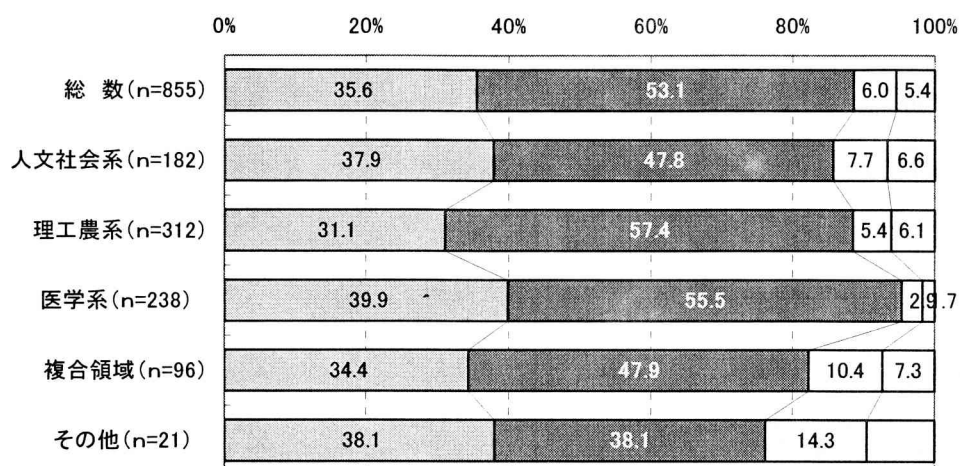
図表 9-1 研究費の経費のあり方（設置形態別）



- ☐ 個人の裁量を高めるかわりに、個人事業者のように詳細な帳簿をつけて会計管理すべき
- ☒ 原則としてすべての出納を所属機関の経理システムを通じて行うべき
- ☐ その他
- ☐ 無回答

		合計	研究費の経費のあり方			
			個人の裁量を高めるかわりに、個人事業者のように詳細な帳簿をつけて会計管理すべき	原則としてすべての出納を所属機関の経理システムを通じて行うべき	その他	無回答
総 数		855	304	454	51	46
		100.0%	35.6%	53.1%	6.0%	5.4%
設置 形態	国立大学	344	106	197	22	19
		100.0%	30.8%	57.3%	6.4%	5.5%
	公立大学	291	120	141	16	14
		100.0%	41.2%	48.5%	5.5%	4.8%
	私立大学	212	76	112	13	11
		100.0%	35.8%	52.8%	6.1%	5.2%
	無回答	8	2	4	0	2
		100.0%	25.0%	50.0%	0.0%	25.0%

図表 9-2 研究費の経費のあり方（専門分野別）



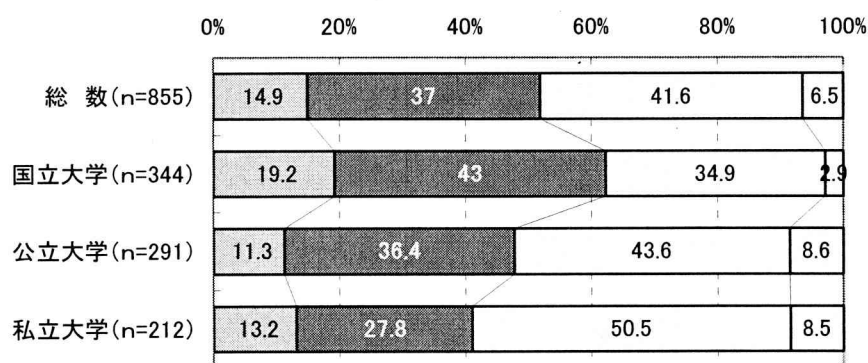
☐ 個人の裁量を高めるかわりに、個人事業者のように詳細な帳簿をつけて会計管理すべき
☒ 原則としてすべての出納を所属機関の経理システムを通じて行うべき
☐ その他
☐ 無回答

		研究費の経費のあり方			
		個人の裁量 を高めるかわりに、 個人事業者 のように詳細な 帳簿をつけて会 計管理すべき	原則としてす べての出納を所 属機関の経理 システムを通じ て行うべき	その他	無回答
総 数	855	304	454	51	46
	100.0%	35.6%	53.1%	6.0%	5.4%
専 門 分 野	人文社会系	182	69	87	14
		100.0%	37.9%	47.8%	7.7%
	理工農系	312	97	179	17
		100.0%	31.1%	57.4%	5.4%
	医学系	238	95	132	7
		100.0%	39.9%	55.5%	2.9%
	複合領域	96	33	46	10
		100.0%	34.4%	47.9%	10.4%
そ の 他	その他	21	8	8	3
		100.0%	38.1%	38.1%	14.3%
	無回答	6	2	2	0
		100.0%	33.3%	33.3%	0.0%

9-2 間接費の徴収

- ・ 国立では6割以上、公立では5割弱、私立では4割程度が徴収している。
- ・ 専門分野別では、理工農系は7割以上が徴収しているのに対し、人文社会系は2割弱の徴収となっている。ただし、間接費の平均比率では、人文社会系は10%前後と高く、理工農系は3~6%と低い。
- ・ 間接費の徴収の有無と満足度との関係を見ると、金額面の満足度との相関はみられないが、使い勝手の面では間接費の徴収がないほど満足度が高い傾向が表れている。

図表 9-3 オーバーヘッドの有無（設置形態別）



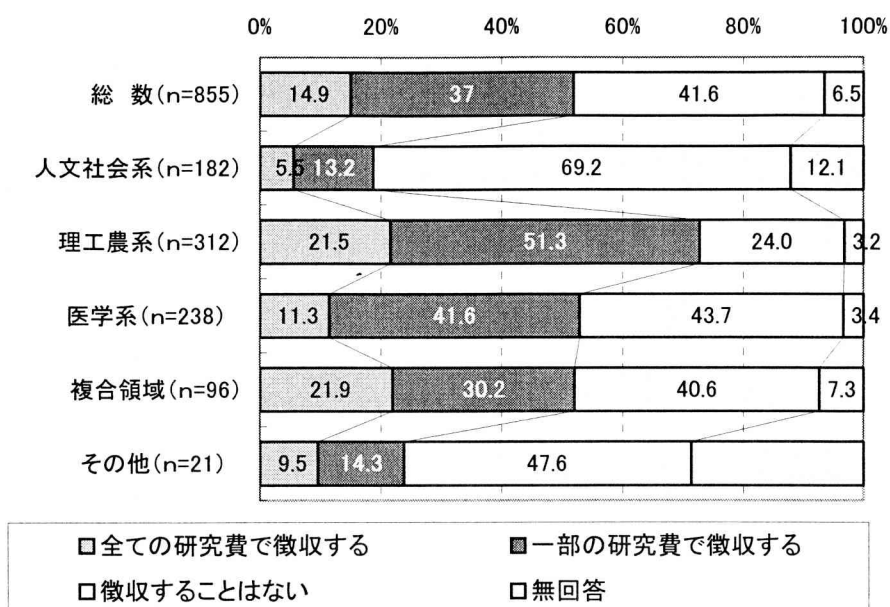
□ 全ての研究費で徴収する

■ 一部の研究費で徴収する

□ 徴収することはない

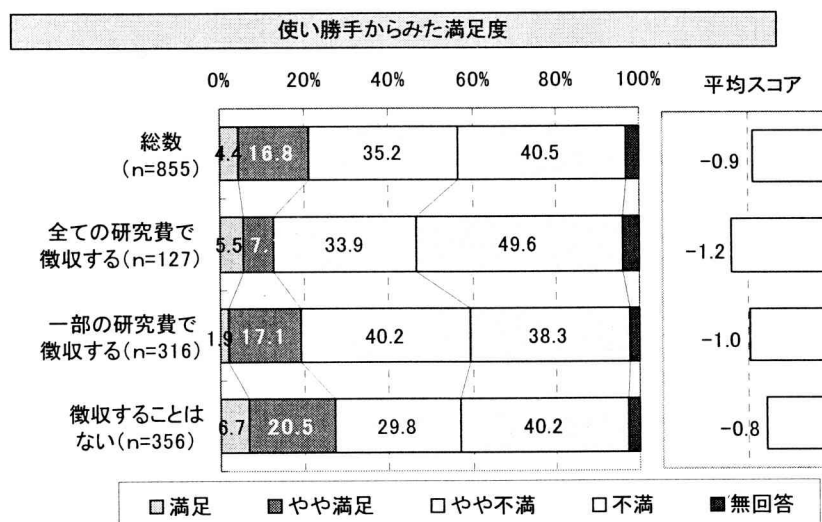
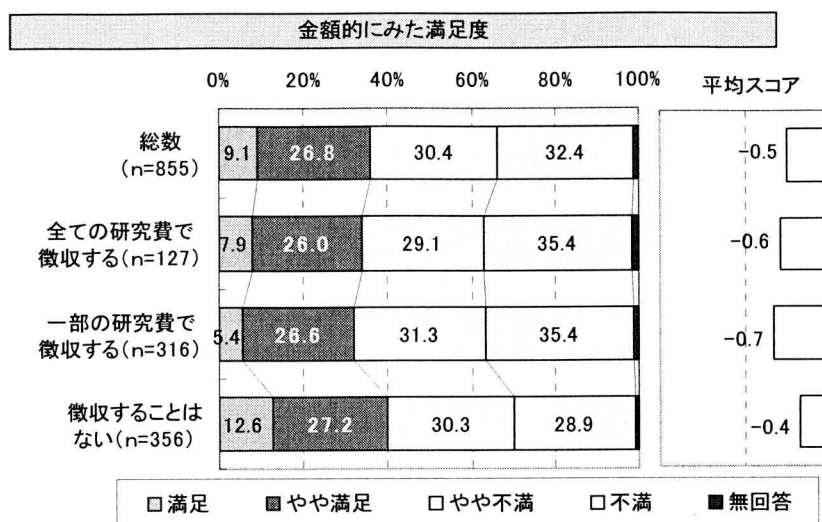
□ 無回答

図表 9-4 オーバーヘッドの有無（専門分野別）



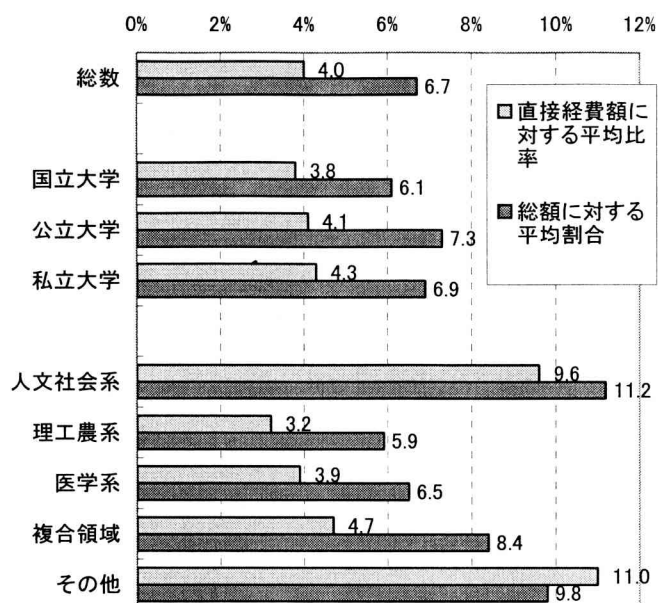
		合計	オーバーヘッドの有無			
			全ての研究費 で徴収する	一部の研究費 で徴収する	徴収することは ない	無回答
総 数		855 100.0%	127 14.9%	316 37.0%	356 41.6%	56 6.5%
専 門 分 野	人文社会系	182	10	24	126	22
		100.0%	5.5%	13.2%	69.2%	12.1%
	理工農系	312	67	160	75	10
		100.0%	21.5%	51.3%	24.0%	3.2%
	医学系	238	27	99	104	8
		100.0%	11.3%	41.6%	43.7%	3.4%
	複合領域	96	21	29	39	7
		100.0%	21.9%	30.2%	40.6%	7.3%
	その他	21	2	3	10	6
		100.0%	9.5%	14.3%	47.6%	28.6%
無回答	6	0	1	2	3	
	100.0%	0.0%	16.7%	33.3%	50.0%	

図表 9-5 オーバーヘッドの有無別の満足度



		合計	満足度(金額)					平均 スコア	満足度(使い勝手)					平均 スコア
			満足 (+2)	やや満 足(+1)	やや不 満(-1)	不満 (-2)	無回答		満足 (+2)	やや満 足(+1)	やや不 満(-1)	不満 (-2)	無回答	
総 数		855 100.0%	78 9.1%	229 26.8%	260 30.4%	277 32.4%	11 1.3%	-0.51	38 4.4%	144 16.8%	301 35.2%	346 40.5%	26 3.0%	-0.93
オーバーヘッド	すべての研究費で徴収	127 100.0%	10 7.9%	33 26.0%	37 29.1%	45 35.4%	2 1.6%	-0.59	7 5.5%	9 7.1%	43 33.9%	63 49.6%	5 3.9%	-1.20
	一部の研究費で徴収	316 100.0%	17 5.4%	84 26.6%	99 31.3%	112 35.4%	4 1.3%	-0.66	6 1.9%	54 17.1%	127 40.2%	121 38.3%	8 2.5%	-0.98
	徴収することはない	356 100.0%	45 12.6%	97 27.2%	108 30.3%	103 28.9%	3 0.8%	-0.36	24 6.7%	73 20.5%	106 29.8%	143 40.2%	10 2.8%	-0.78
	無回答	56 100.0%	6 10.7%	15 26.8%	16 28.6%	17 30.4%	2 3.6%	-0.43	1 1.8%	8 14.3%	25 44.6%	19 33.9%	3 5.4%	-1.00

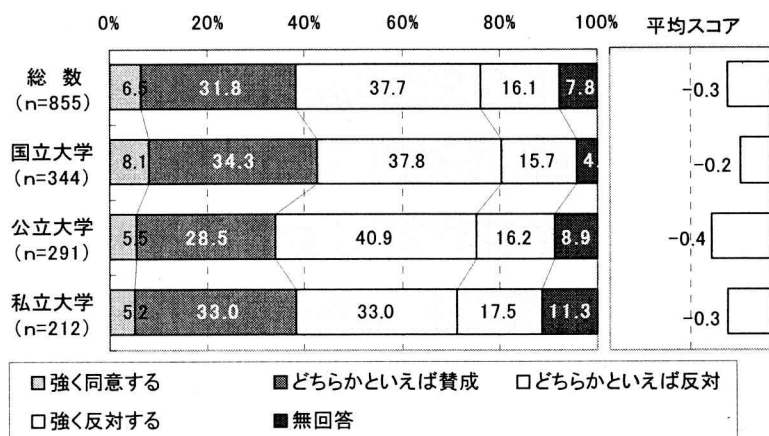
図表 9-6 オーバーヘッドの平均比率



9-3 間接費をとられても大学事務局のサービス充実を望むか

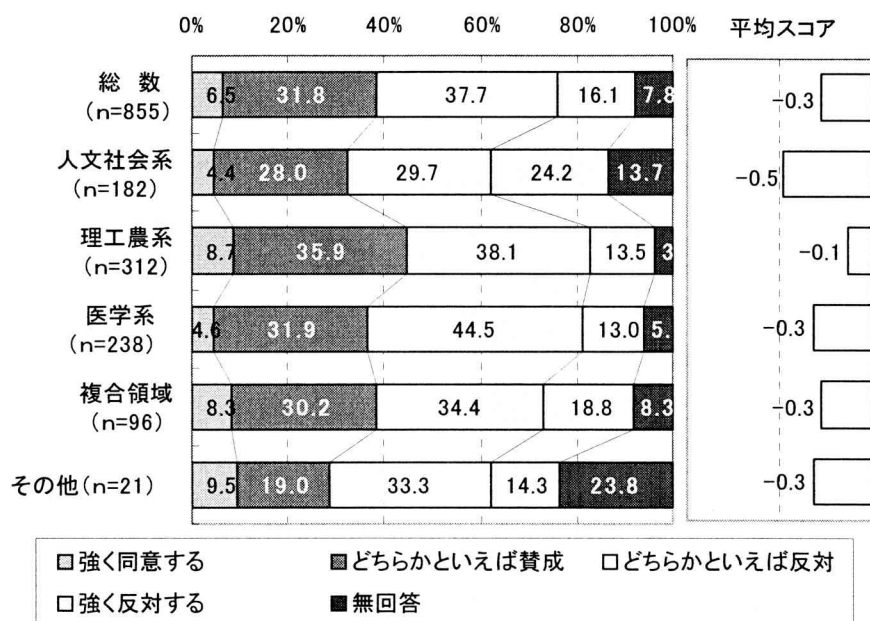
- ・反対が過半を超え、特に公立でその傾向が強い。専門分野別では、人文社会系は反対の割合が比較的高く、理工農系は比較的低い。
- ・職階別では助手、専任講師において反対の割合が高く、一方教授は約1割が強く同意している。
- ・科研費ランク別では、科研費の額が多くなるほど同意の割合が高くなる傾向が顕著であり、300万円以上になると同意が過半を超える。研究本数別でも、おおむね研究本数が多いほど同意の割合が高くなる傾向がみられる。
- ・反対理由については、国公立では「サービスの向上は期待できない」が過半を超える。
- ・また、職階別で反対の割合がもっとも高かった助手についても、「サービスの向上は期待できない」をあげる割合が高く6割以上にのぼっている。ただし、専任講師になると、「使える研究費が減るのは困る」をあげる人の割合がやや高くなっている。
- ・科研費ランク別及び研究本数別で反対の割合が高かった科研費または研究本数の少ない層では、「使える研究費が減るのは困る」を反対理由とする割合がやや高くなっている。

図表 9-7 大学事務局サービス充実化への意向（設置形態別）



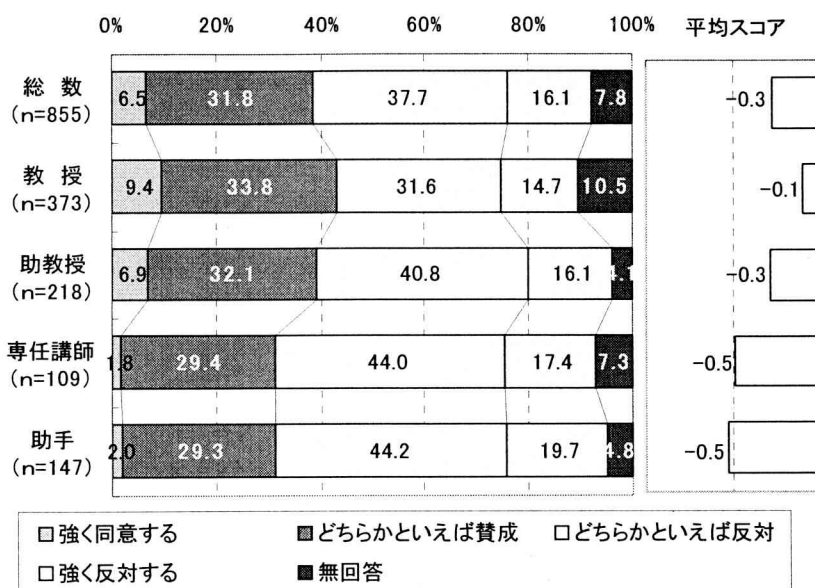
		大学事務局サービス充実化への意向					平均スコア
		合計	強く同意する	どちらかといえば賛成	どちらかといえば反対	強く反対する	
総 数		855	56	272	322	138	-0.27
		100.0%	6.5%	31.8%	37.7%	16.1%	
設置 形態	国立大学	344	28	118	130	54	-0.19
		100.0%	8.1%	34.3%	37.8%	15.7%	
	公立大学	291	16	83	119	47	-0.37
		100.0%	5.5%	28.5%	40.9%	16.2%	
	私立大学	212	11	70	70	37	-0.28
		100.0%	5.2%	33.0%	33.0%	17.5%	
	無回答	8	1	1	3	0	0.00
		100.0%	12.5%	12.5%	37.5%	0.0%	

図表 9-8 大学事務局サービス充実化への意向（専門分野別）



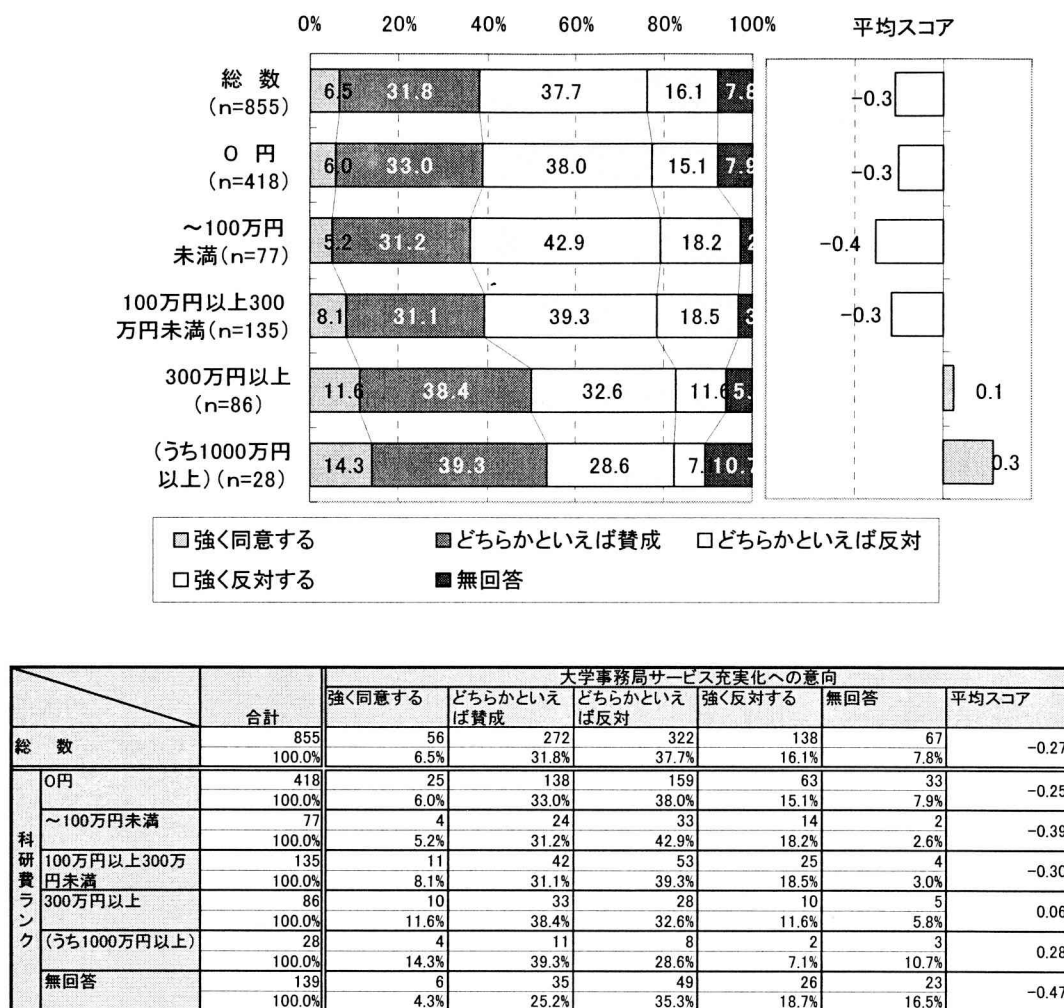
		大学事務局サービス充実化への意向					平均スコア
		合計	強く同意する	どちらかといえば賛成	どちらかといえば反対	強く反対する	
総 数		855	56	272	322	138	-0.27
		100.0%	6.5%	31.8%	37.7%	16.1%	
専門 分野	人文社会系	182	8	51	54	44	-0.48
		100.0%	4.4%	28.0%	29.7%	24.2%	
	理工農系	312	27	112	119	42	-0.12
		100.0%	8.7%	35.9%	38.1%	13.5%	
	医学系	238	11	76	106	31	-0.31
		100.0%	4.6%	31.9%	44.5%	13.0%	
	複合領域	96	8	29	33	18	-0.27
		100.0%	8.3%	30.2%	34.4%	18.8%	
	その他	21	2	4	7	3	-0.31
		100.0%	9.5%	19.0%	33.3%	14.3%	
	無回答	6	0	0	3	0	-1.00
		100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	

図表 9-9 大学事務局サービス充実化への意向（職階別）

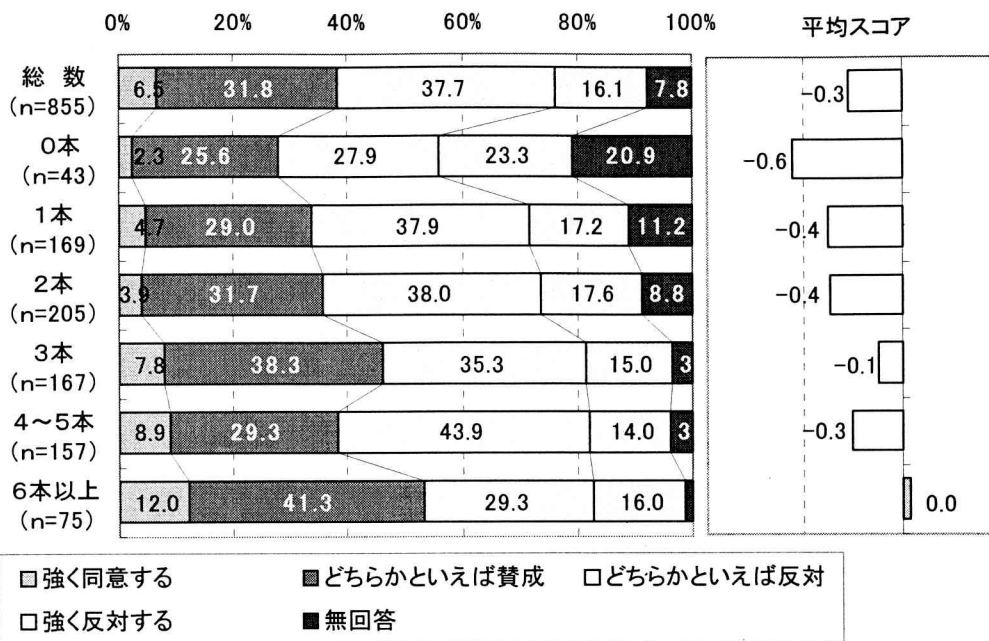


		合計	大学事務局サービス充実化への意向					平均スコア
			強く同意する	どちらかといえ ば賛成	どちらかといえ ば反対	強く反対する	無回答	
総 数		855 100.0%	56 6.5%	272 31.8%	322 37.7%	138 16.1%	67 7.8%	-0.27
職 名	教授	373 100.0%	35 9.4%	126 33.8%	118 31.6%	55 14.7%	39 10.5%	-0.09
	助教授	218 100.0%	15 6.9%	70 32.1%	89 40.8%	35 16.1%	9 4.1%	-0.28
	専任講師	109 100.0%	2 1.8%	32 29.4%	48 44.0%	19 17.4%	8 7.3%	-0.49
	助手	147 100.0%	3 2.0%	43 29.3%	65 44.2%	29 19.7%	7 4.8%	-0.53
	その他	3 100.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	1.50
	無回答	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 40.0%	0 0.0%	3 60.0%	-1.00

図表 9-10 大学事務局サービス充実化への意向（科研費ランク別）

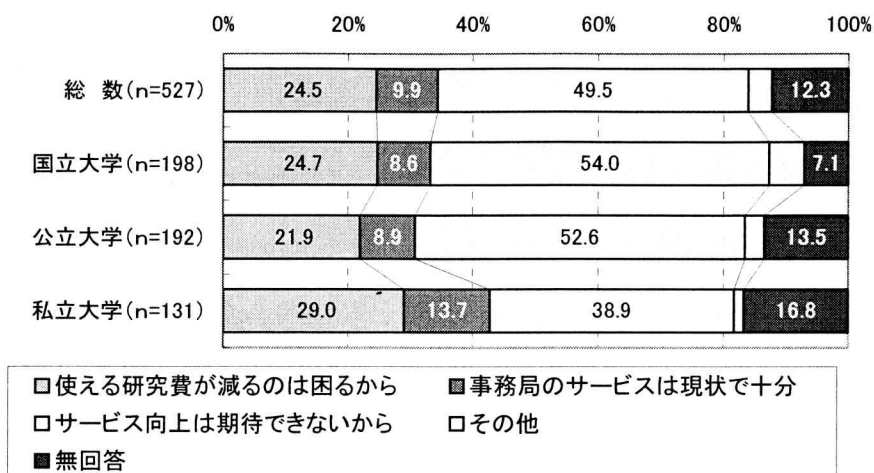


図表 9-11 大学事務局サービス充実化への意向（研究本数別）



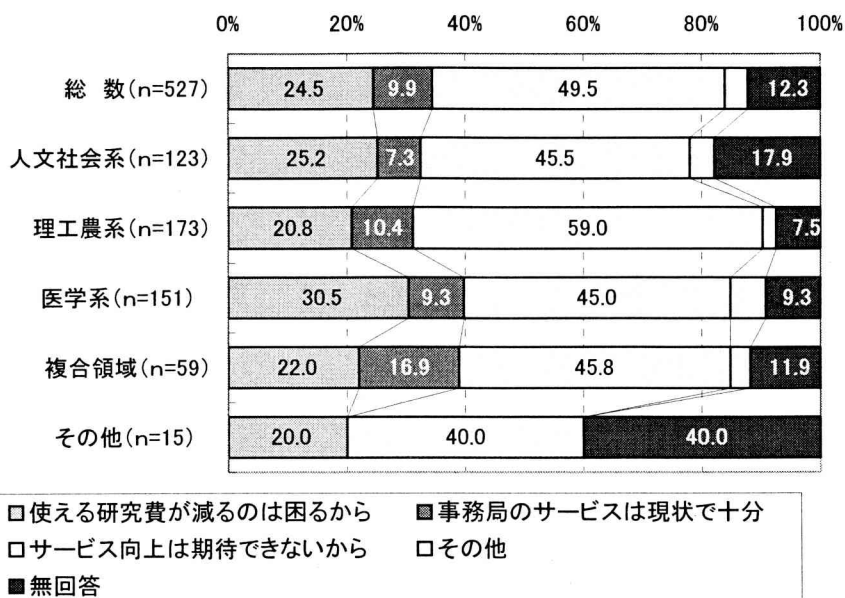
		大学事務局サービス充実化への意向					平均スコア
	合計	強く同意する	どちらかといえ ば賛成	どちらかといえ ば反対	強く反対する	無回答	
総 数	855	56	272	322	138	67	-0.27
	855.0%	6.5%	31.8%	37.7%	16.1%	7.8%	
研 究 本 数	0本	43	1	11	12	10	9
	43.0%	2.3%	25.6%	27.9%	23.3%	20.9%	-0.56
	1本	169	8	49	64	29	19
	169.0%	4.7%	29.0%	37.9%	17.2%	11.2%	-0.38
	2本	205	8	65	78	36	18
	205.0%	3.9%	31.7%	38.0%	17.6%	8.8%	-0.37
	3本	167	13	64	59	25	6
	167.0%	7.8%	38.3%	35.3%	15.0%	3.6%	-0.12
	4～5本	157	14	46	69	22	6
	157.0%	8.9%	29.3%	43.9%	14.0%	3.8%	-0.26
	6本以上	75	9	31	22	12	1
	75.0%	12.0%	41.3%	29.3%	16.0%	1.3%	0.04
	無回答	39	3	6	18	4	8
	39.0%	7.7%	15.4%	46.2%	10.3%	20.5%	-0.45

図表 9-12 大学事務局サービス充実化に反対の理由（設置形態別）



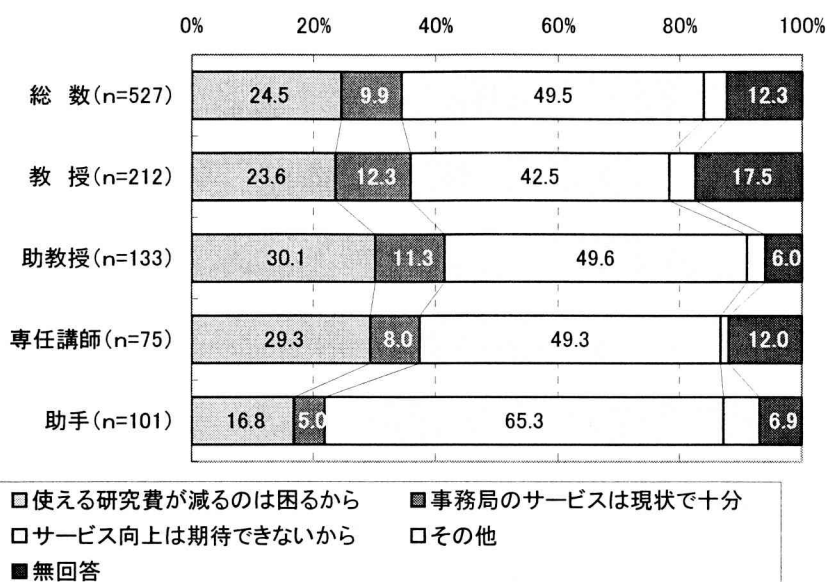
		大学事務局サービスの充実化に反対の理由				
		合計	使える研究費 が減るのは困る から	事務局のサー ビスは現状で十 分	サービス向上は 期待できないか ら	その他
総 数		527	129	52	261	20
		100.0%	24.5%	9.9%	49.5%	12.3%
設 置 形 態	国立大学	198	49	17	107	11
		100.0%	24.7%	8.6%	54.0%	7.1%
	公立大学	192	42	17	101	6
		100.0%	21.9%	8.9%	52.6%	13.5%
	私立大学	131	38	18	51	2
		100.0%	29.0%	13.7%	38.9%	16.8%
無回答		6	0	0	2	1
		100.0%	0.0%	0.0%	33.3%	50.0%

図表 9-13 大学事務局サービス充実化に反対の理由（専門分野別）



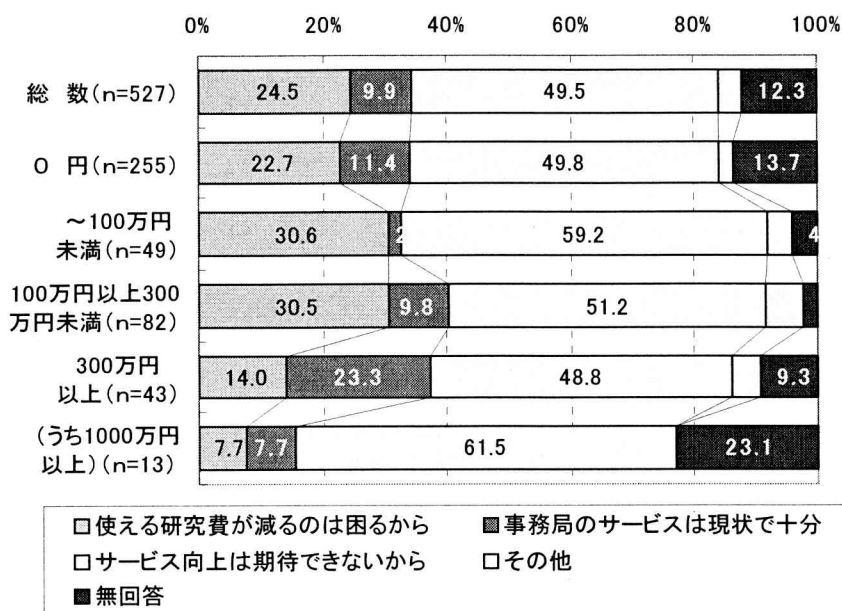
		合計	大学事務局サービスの充実化に反対の理由				
			使える研究費 が減るのは困る から	事務局のサー ビスは現状で十 分	サービス向上は 期待できないか ら	その他	無回答
総 数		527 100.0%	129 24.5%	52 9.9%	261 49.5%	20 3.8%	65 12.3%
専 門 分 野	人文社会系	123 100.0%	31 25.2%	9 7.3%	56 45.5%	5 4.1%	22 17.9%
	理工農系	173 100.0%	36 20.8%	18 10.4%	102 59.0%	4 2.3%	13 7.5%
	医学系	151 100.0%	46 30.5%	14 9.3%	68 45.0%	9 6.0%	14 9.3%
	複合領域	59 100.0%	13 22.0%	10 16.9%	27 45.8%	2 3.4%	7 11.9%
	その他	15 100.0%	3 20.0%	0 0.0%	6 40.0%	0 0.0%	6 40.0%
	無回答	6 100.0%	0 0.0%	1 16.7%	2 33.3%	0 0.0%	3 50.0%

図表 9-1 4 大学事務局サービス充実化に反対の理由（職階別）



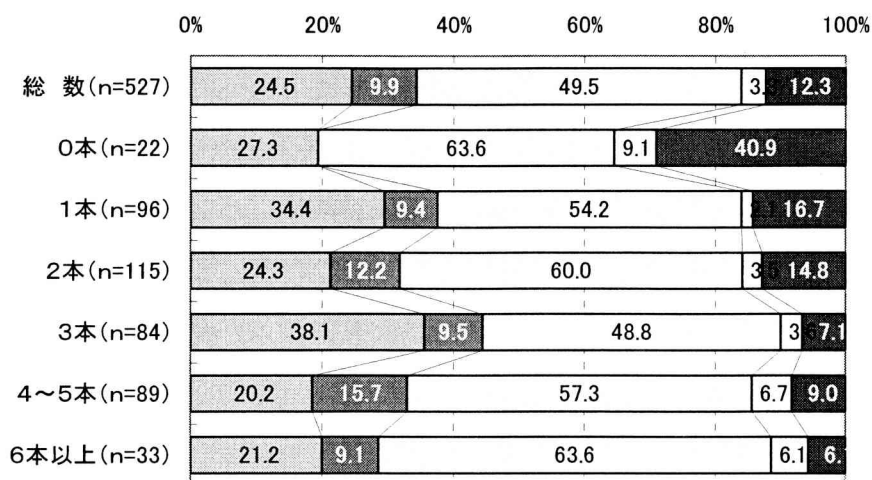
		合計	大学事務局サービスの充実化に反対の理由				
			使える研究費 が減るのは困る から	事務局のサー ビスは現状で十 分	サービス向上は 期待できないか ら	その他	無回答
総 数		527 100.0%	129 24.5%	52 9.9%	261 49.5%	20 3.8%	65 12.3%
職 名	教授	212 100.0%	50 23.6%	26 12.3%	90 42.5%	9 4.2%	37 17.5%
	助教授	133 100.0%	40 30.1%	15 11.3%	66 49.6%	4 3.0%	8 6.0%
	専任講師	75 100.0%	22 29.3%	6 8.0%	37 49.3%	1 1.3%	9 12.0%
	助手	101 100.0%	17 16.8%	5 5.0%	66 65.3%	6 5.9%	7 6.9%
	その他	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
	無回答	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 40.0%	0 0.0%	3 60.0%

図表 9-15 大学事務局サービス充実化に反対の理由（科研費ランク別）



		大学事務局サービスの充実化に反対の理由				
		合計	使える研究費 が減るのは困る から	事務局のサー ビスは現状で十 分	サービス向上は 期待できないか ら	その他
総 数		527	129	52	261	20
		100.0%	24.5%	9.9%	49.5%	3.8%
科 研 費 ラ ン ク	0円	255	58	29	127	6
		100.0%	22.7%	11.4%	49.8%	2.4%
	～100万円未満	49	15	1	29	2
		100.0%	30.6%	2.0%	59.2%	4.1%
	100万円以上300万 円未満	82	25	8	42	5
		100.0%	30.5%	9.8%	51.2%	6.1%
	300万円以上	43	6	10	21	2
		100.0%	14.0%	23.3%	48.8%	4.7%
	(うち1000万円以上)	13	1	1	8	0
		100.0%	7.7%	7.7%	61.5%	0.0%
	無回答	98	25	4	42	5
		100.0%	25.5%	4.1%	42.9%	5.1%

図表 9-16 大学事務局サービス充実化に反対の理由（研究本数別）



☐ 使える研究費が減るのは困るから ☒ 事務局のサービスは現状で十分
☐ サービス向上は期待できないから ☐ その他
☒ 無回答

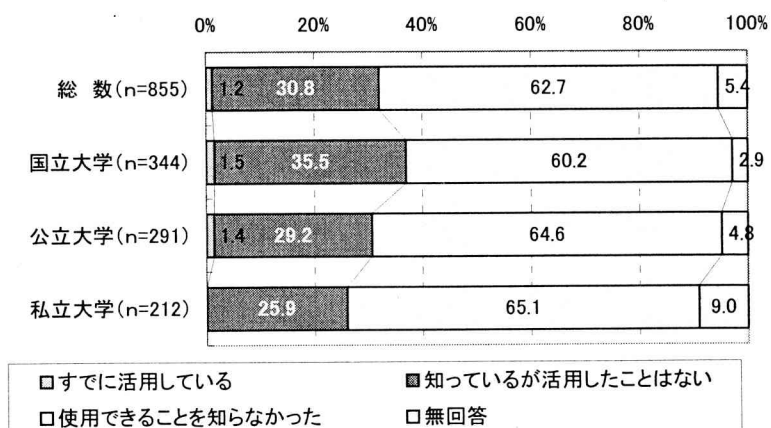
		大学事務局サービスの充実化に反対の理由				
		合計	使える研究費 が減るのは困る から	事務局のサー ビスは現状で十 分	サービス向上は 期待できないか ら	その他
						無回答
総 数		527	129	52	261	20
		100.0%	24.5%	9.9%	49.5%	3.8%
研究本数	0本	43	1	11	12	10
		43.0%	2.3%	25.6%	27.9%	23.3%
	1本	169	8	49	64	29
		169.0%	4.7%	29.0%	37.9%	17.2%
	2本	205	8	65	78	36
		205.0%	3.9%	31.7%	38.0%	17.6%
	3本	167	13	64	59	25
		167.0%	7.8%	38.3%	35.3%	15.0%
	4～5本	157	14	46	69	22
		157.0%	8.9%	29.3%	43.9%	14.0%
6本以上		75	9	31	22	12
		75.0%	12.0%	41.3%	29.3%	16.0%
無回答		39	3	6	18	4
		39.0%	7.7%	15.4%	46.2%	10.3%

10. 派遣労働

10-1 派遣労働

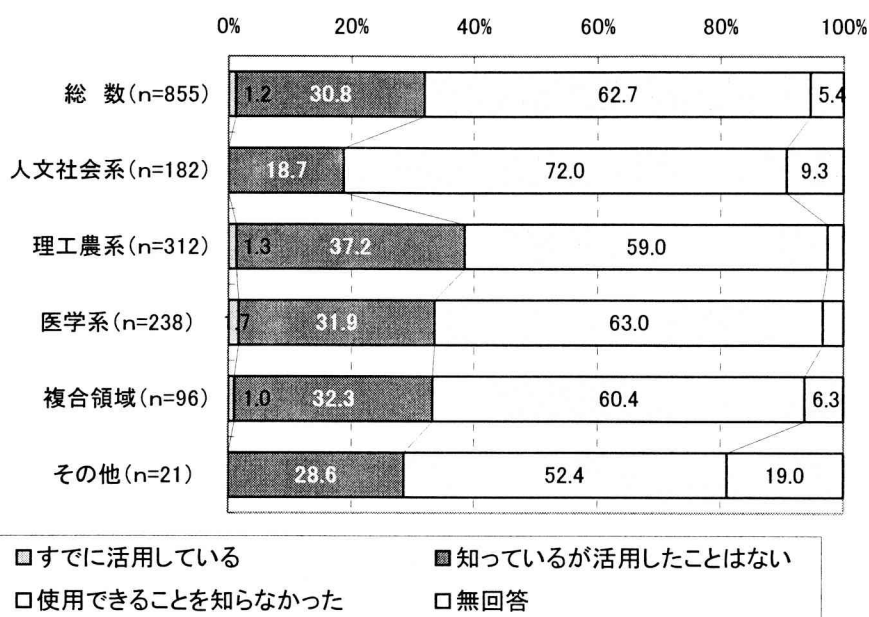
- ・活用者は1.2%であり、使用できることを知らない人が6割以上を占める。特に人文社会系で知らない人の割合が高い。一方、理工農系は「知っているが活用したことがない」と回答する人の割合がやや高い。
- ・科研費ランク別では、300万円以上の層において「知っているが活用したことがない」と回答する人の割合が急激に高まり、過半を超えている。
- ・派遣労働を使用しなかった理由としては、「研究費の予算が不十分」がもっとも多く約4割を占める。理工農系、科研費ランク300万円以上の人についても、「研究費の予算が不十分」を理由としてあげる割合が高い。

図表 10-1 科研費による派遣労働の活用の有無（設置形態別）



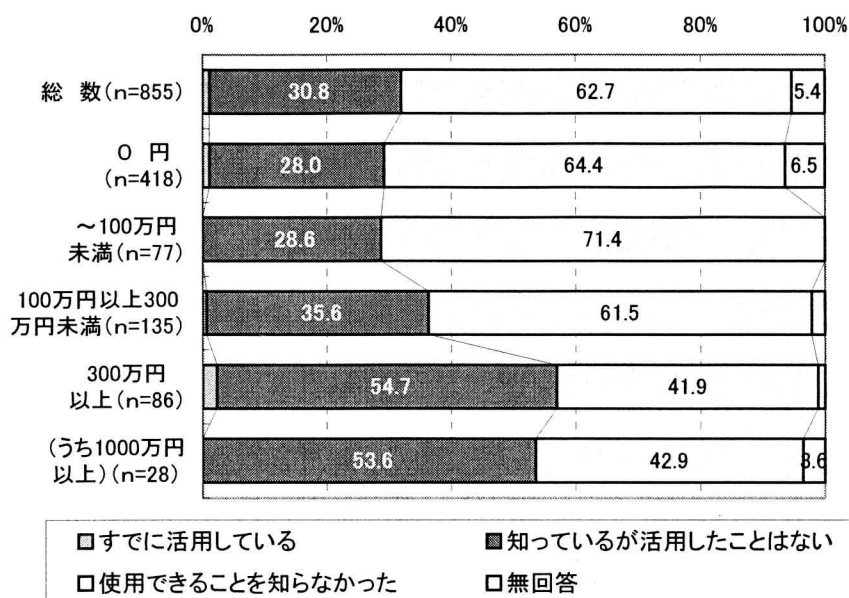
		合計	科研費による派遣労働の活用の有無			
			すでに活用している	知っているが活用したことはない	使用できることを知らなかった	無回答
総 数		855 100.0%	10 1.2%	263 30.8%	536 62.7%	46 5.4%
設置形態	国立大学	344 100.0%	5 1.5%	122 35.5%	207 60.2%	10 2.9%
	公立大学	291 100.0%	4 1.4%	85 29.2%	188 64.6%	14 4.8%
	私立大学	212 100.0%	0 0.0%	55 25.9%	138 65.1%	19 9.0%
	無回答	8 100.0%	1 12.5%	1 12.5%	3 37.5%	3 37.5%

図表 10-2 科研費による派遣労働の活用の有無（専門分野別）



		合計	科研費による派遣労働の活用の有無			
			すでに活用している	知っているが活用したことはない	使用できることを知らなかった	無回答
総 数		855 100.0%	10 1.2%	263 30.8%	536 62.7%	46 5.4%
専 門 分 野	人文社会系	182	0	34	131	17
		100.0%	0.0%	18.7%	72.0%	9.3%
	理工農系	312	4	116	184	8
		100.0%	1.3%	37.2%	59.0%	2.6%
	医学系	238	4	76	150	8
		100.0%	1.7%	31.9%	63.0%	3.4%
	複合領域	96	1	31	58	6
		100.0%	1.0%	32.3%	60.4%	6.3%
	その他	21	0	6	11	4
		100.0%	0.0%	28.6%	52.4%	19.0%
無回答	6	1	0	2	3	
	100.0%	16.7%	0.0%	33.3%	50.0%	

図表 10-3 科研費による派遣労働の活用の有無（科研費ランク別）



		合計	科研費による派遣労働の活用の有無			
			すでに活用している	知っているが活用したことはない	使用できることを知らなかった	無回答
総 数		855 100.0%	10 1.2%	263 30.8%	536 62.7%	46 5.4%
科 研 費 ラ ン ク	0円	418 100.0%	5 1.2%	117 28.0%	269 64.4%	27 6.5%
	～100万円未満	77 100.0%	0 0.0%	22 28.6%	55 71.4%	0 0.0%
	100万円以上300万円未満	135 100.0%	1 0.7%	48 35.6%	83 61.5%	3 2.2%
	300万円以上	86 100.0%	2 2.3%	47 54.7%	36 41.9%	1 1.2%
	(うち1000万円以上)	28 100.0%	0 0.0%	15 53.6%	12 42.9%	1 3.6%
	無回答	139 100.0%	2 1.4%	29 20.9%	93 66.9%	15 10.8%

図表 10-4 派遣労働を使用しなかった理由（設置形態別）

		合計	派遣労働を使用しなかった理由							無回答
			必要性を感じていないから	アルバイトに比べて割高だから	研究費の予算が不十分だから	適当な派遣業者がないから	内容に希望にあうものがなかった	その他	昨年度は科研費を獲得していない	
総 数		309	72	37	122	36	16	5	50	46
		100.0%	23.3%	12.0%	39.5%	11.7%	5.2%	1.6%	16.2%	14.9%
設置形態	国立大学	132	26	24	59	16	7	4	20	11
		100.0%	19.7%	18.2%	44.7%	12.1%	5.3%	3.0%	15.2%	8.3%
	公立大学	99	32	7	35	14	2	0	14	15
		100.0%	32.3%	7.1%	35.4%	14.1%	2.0%	0.0%	14.1%	15.2%
	私立大学	74	14	6	28	6	7	1	15	17
		100.0%	18.9%	8.1%	37.8%	8.1%	9.5%	1.4%	20.3%	23.0%
無回答		4	0	0	0	0	0	0	1	3
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	75.0%

図表 10-5 派遣労働を使用しなかった理由（専門分野別）

		合計	派遣労働を使用しなかった理由							無回答
			必要性を感じていないから	アルバイトに比べて割高だから	研究費の予算が不十分だから	適当な派遣業者がないから	内容に希望にあうものがなかった	その他	昨年度は科研費を獲得していない	
総 数		309	72	37	122	36	16	5	50	46
		100.0%	23.3%	12.0%	39.5%	11.7%	5.2%	1.6%	16.2%	14.9%
専門分野	人文社会系	51	15	4	11	7	4	0	5	16
		100.0%	29.4%	7.8%	21.6%	13.7%	7.8%	0.0%	9.8%	31.4%
	理工農系	124	27	17	57	14	8	2	26	8
		100.0%	21.8%	13.7%	46.0%	11.3%	6.5%	1.6%	21.0%	6.5%
	医学系	84	21	8	37	12	2	2	9	11
		100.0%	25.0%	9.5%	44.0%	14.3%	2.4%	2.4%	10.7%	13.1%
	複合領域	37	6	7	15	3	1	1	8	5
		100.0%	16.2%	18.9%	40.5%	8.1%	2.7%	2.7%	21.6%	13.5%
	その他	10	3	1	2	0	1	0	2	3
		100.0%	30.0%	10.0%	20.0%	0.0%	10.0%	0.0%	20.0%	30.0%
無回答	3	0	0	0	0	0	0	0	3	
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	

図表 10-6 派遣労働を使用しなかった理由（科研費ランク別）

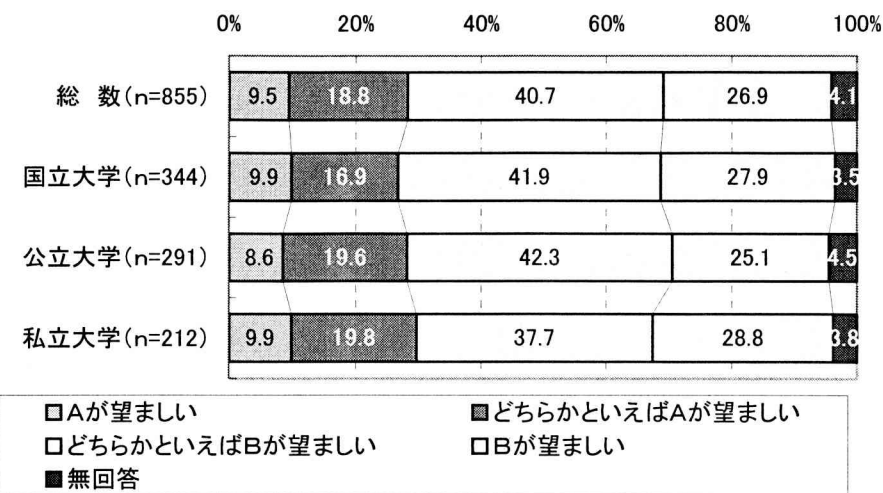
		合計	派遣労働を使用しなかった理由							
			必要性を感じていないから	アルバイトに比べて割高だから	研究費の予算が不十分だから	適当な派遣業者がないから	内容に希望にあうものがなかった	その他	昨年度は科研費を獲得していない	無回答
総 数		309	72	37	122	36	16	5	50	46
		100.0%	23.3%	12.0%	39.5%	11.7%	5.2%	1.6%	16.2%	14.9%
科 研 費 ラ ン ク	0円	152	35	23	57	19	12	2	19	28
		100.0%	23.0%	15.1%	37.5%	12.5%	7.9%	1.3%	12.5%	18.4%
	～100万円未満	71	19	9	32	6	2	2	14	3
		100.0%	26.8%	12.7%	45.1%	8.5%	2.8%	2.8%	19.7%	4.2%
	100万円以上300万円未満	30	3	2	11	4	0	1	7	8
		100.0%	10.0%	6.7%	36.7%	13.3%	0.0%	3.3%	23.3%	26.7%
	300万円以上	51	14	3	22	7	2	0	10	3
		100.0%	27.5%	5.9%	43.1%	13.7%	3.9%	0.0%	19.6%	5.9%
	(うち1000万円以上)	2	1	0	0	0	0	0	0	1
		100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
	無回答	3	0	0	0	0	0	0	0	3
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

1 1. 研究費と評価の関係

1 1 - 1 研究費と評価の関係

- ・「事後評価重視」を望む人が7割弱と多くを占める。設置形態別・専門分野別によらずほぼ同様の傾向であるが、「事後評価重視」の回答の中でも強く支持している人の割合をみると、人文社会系、複合領域は支持がやや積極的であり、医学系は支持がやや消極的である。
- ・満足度との関係をみると、「事後評価重視型」を望む人ほど、使い勝手の面で不満度が高い傾向がややみられる。
- ・「事前評価重視型」を望む理由としては、「事後的な評価の導入に期待できない」と回答する割合が高く、約6割を占める。
- ・専門分野別では、人文社会系で「現状で特に不自由を感じていない」と回答する割合が高くなっており、「事後評価重視型」を望む声がやや強い一方で、現状で不自由を感じないとする人も多い二極化の傾向がみられる。理工農系では、「事後的な評価の導入に期待できない」とする割合が7割を超えている。

図表 11-1 使途や運用の自由度と事後評価の関係（設置形態別）

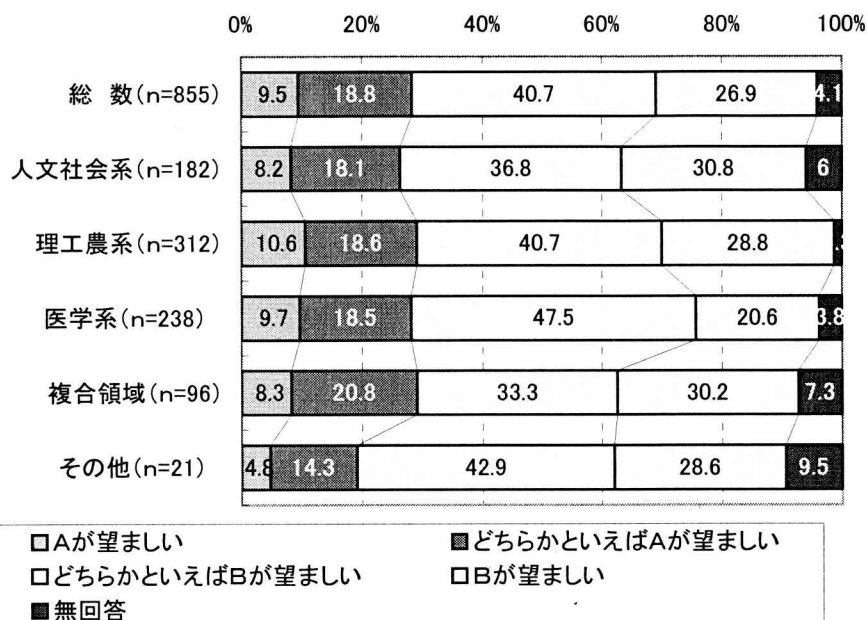


		合計	使途や運用の自由度と事後評価の関係				
			Aが望ましい	どちらかといえ ばAが望ましい	どちらかといえ ばBが望ましい	Bが望ましい	無回答
総 数		855	81	161	348	230	35
		100.0%	9.5%	18.8%	40.7%	26.9%	4.1%
設 置 形 態	国立大学	344	34	58	144	96	12
		100.0%	9.9%	16.9%	41.9%	27.9%	3.5%
	公立大学	291	25	57	123	73	13
		100.0%	8.6%	19.6%	42.3%	25.1%	4.5%
	私立大学	212	21	42	80	61	8
		100.0%	9.9%	19.8%	37.7%	28.8%	3.8%
	無回答	8	1	4	1	0	2
		100.0%	12.5%	50.0%	12.5%	0.0%	25.0%

A: 使途や運用に関してある程度制約があっても、事後的な評価はあまり厳しくない方式

B: 使途や運用に関して自由度を高めるかわりに、事後的な研究成果の評価を厳しく行う方式

図表 11-2 使途や運用の自由度と事後評価の関係（専門分野別）

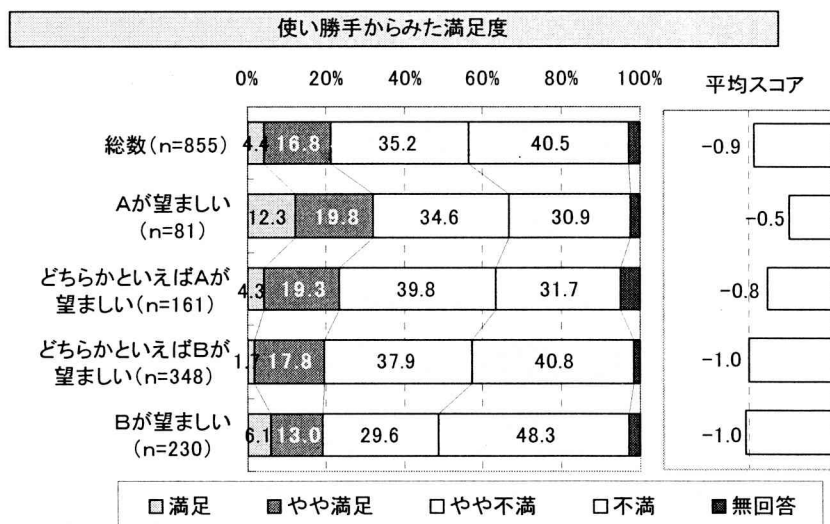
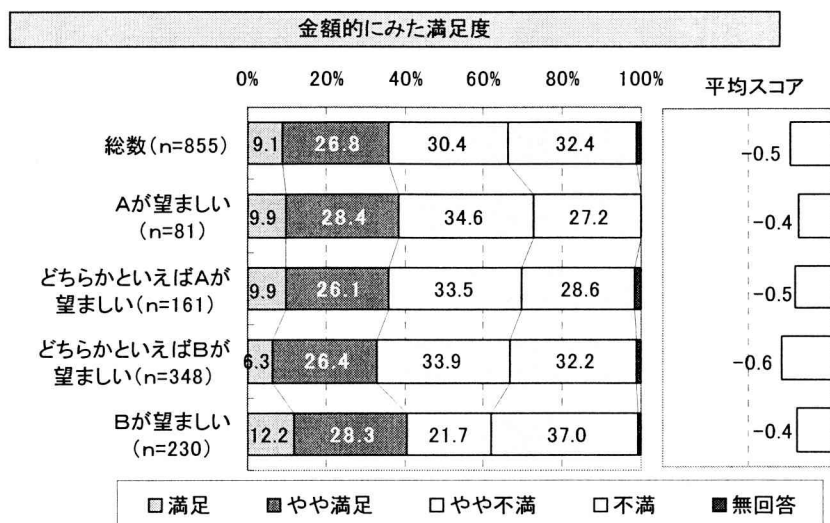


		合計	使途や運用の自由度と事後評価の関係				
			Aが望ましい	どちらかといえ ばAが望ましい	どちらかといえ ばBが望ましい	Bが望ましい	無回答
総 数		855	81	161	348	230	35
		100.0%	9.5%	18.8%	40.7%	26.9%	4.1%
専 門 分 野	人文社会系	182	15	33	67	56	11
		100.0%	8.2%	18.1%	36.8%	30.8%	6.0%
	理工農系	312	33	58	127	90	4
		100.0%	10.6%	18.6%	40.7%	28.8%	1.3%
	医学系	238	23	44	113	49	9
		100.0%	9.7%	18.5%	47.5%	20.6%	3.8%
	複合領域	96	8	20	32	29	7
		100.0%	8.3%	20.8%	33.3%	30.2%	7.3%
	その他	21	1	3	9	6	2
		100.0%	4.8%	14.3%	42.9%	28.6%	9.5%
	無回答	6	1	3	0	0	2
		100.0%	16.7%	50.0%	0.0%	0.0%	33.3%

A: 使途や運用に関してある程度制約があっても、事後的な評価はあまり厳しくない方式

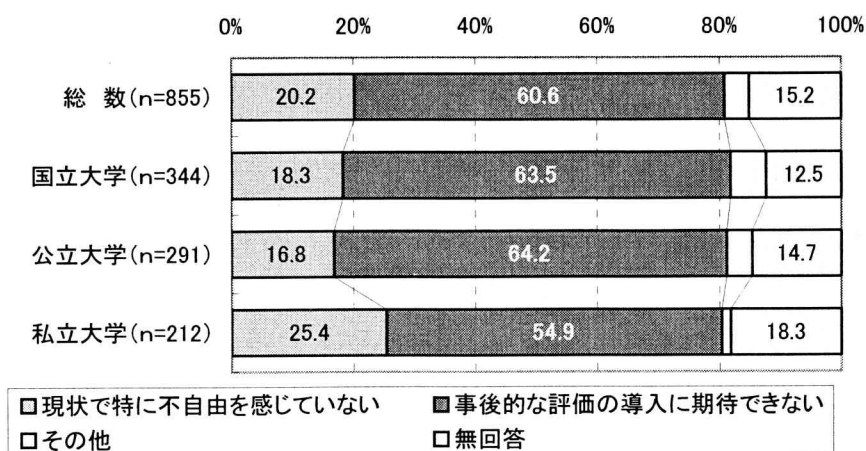
B: 使途や運用に関して自由度を高めるかわりに、事後的な研究成果の評価を厳しく行う方式

図表 11-3 使途や運用の自由度と事後評価の関係と満足度（設置形態別）



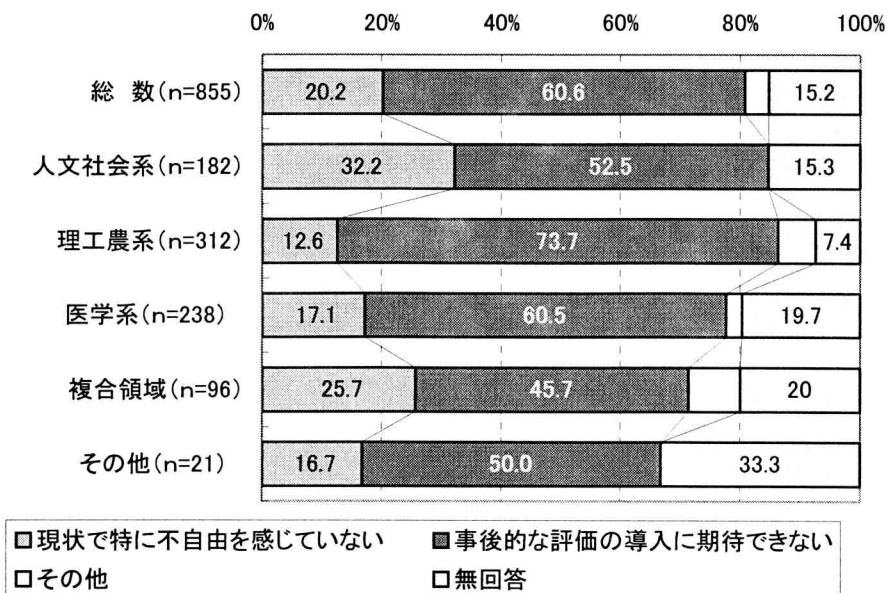
	合計	満足度(金額)					平均スコア	満足度(使い勝手)					平均スコア
		満足(+2)	やや満足(+1)	やや不満(-1)	不満(-2)	無回答		満足(+2)	やや満足(+1)	やや不満(-1)	不満(-2)	無回答	
総数	855	78	229	260	277	11	-0.51	38	144	301	346	26	-0.93
	100.0%	9.1%	26.8%	30.4%	32.4%	1.3%		4.4%	16.8%	35.2%	40.5%	3.0%	
オーバード	Aが望ましい	81	8	23	28	22	0	10	16	28	25	2	-0.53
		100.0%	9.9%	28.4%	34.6%	27.2%	0.0%	12.3%	19.8%	34.6%	30.9%	2.5%	
	どちらかといえばAが望ましい	161	16	42	54	46	3	7	31	64	51	8	-0.79
		100.0%	9.9%	26.1%	33.5%	28.6%	1.9%	4.3%	19.3%	39.8%	31.7%	5.0%	
	どちらかといえばBが望ましい	348	22	92	118	112	4	6	62	132	142	6	-1.00
		100.0%	6.3%	26.4%	33.9%	32.2%	1.1%	1.7%	17.8%	37.9%	40.8%	1.7%	
ヘッド	Bが望ましい	230	28	65	50	85	2	14	30	68	111	7	-1.04
		100.0%	12.2%	28.3%	21.7%	37.0%	0.9%	6.1%	13.0%	29.6%	48.3%	3.0%	
	無回答	35	4	7	10	12	2	1	5	9	17	3	-1.13
	100.0%	11.4%	20.0%	28.6%	34.3%	5.7%	-0.58	2.9%	14.3%	25.7%	48.6%	8.6%	

図表 1 1 - 4 Aが望ましい理由（設置形態別）



		合計	Aが望ましい理由			
			現状で特に不自由を感じていない	事後的な評価の導入に期待できない	その他	無回答
総 数		277 100.0%	56 20.2%	168 60.6%	11 4.0%	42 15.2%
設置形態	国立大学	104 100.0%	19 18.3%	66 63.5%	6 5.8%	13 12.5%
	公立大学	95 100.0%	16 16.8%	61 64.2%	4 4.2%	14 14.7%
	私立大学	71 100.0%	18 25.4%	39 54.9%	1 1.4%	13 18.3%
	無回答	7 100.0%	3 42.9%	2 28.6%	0 0.0%	2 28.6%

図表 11-5 Aが望ましい理由（専門分野別）



		合計	Aが望ましい理由			
			現状で特に不自由を感じていない	事後的な評価の導入に期待できない	その他	無回答
総 数		277 100.0%	56 20.2%	168 60.6%	11 4.0%	42 15.2%
専 門 分 野	人文社会系	59 100.0%	19 32.2%	31 52.5%	0 0.0%	9 15.3%
	理工農系	95 100.0%	12 12.6%	70 73.7%	6 6.3%	7 7.4%
	医学系	76 100.0%	13 17.1%	46 60.5%	2 2.6%	15 19.7%
	複合領域	35 100.0%	9 25.7%	16 45.7%	3 8.6%	7 20.0%
	その他	6 100.0%	1 16.7%	3 50.0%	0 0.0%	2 33.3%
	無回答	6 100.0%	2 33.3%	2 33.3%	0 0.0%	2 33.3%

各 位

「研究費の効率的運用に関する研究」へのご協力をお願い

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

科学技術の発展は21世紀の我が国の繁栄の鍵を握るということが言われています。こうした中で、科学技術基本計画が作成されるなど、科学研究の充実に向けた政策はその重要度を増してきています。このことは、1990年代の厳しい財政事情のなかにおいても、科学研究費だけは順調に増加されてきたということにも表れています。一方、その担い手となる大学においても研究・教育の効率を高めていくために国公立大学の独立行政法人化をはじめ、様々な改革が検討されています。

しかし、こうした改革が推進されたとしても、これまで一般に硬直的と言われてきた大学等の研究組織において、研究費が効率的、効果的に使われる体制、たとえばヒト、モノ、制度などがバランスよく整っていなければ、研究費の総額が増加されても、必ずしも期待するような成果があがらない可能性があります。

本研究では、今後増額が期待される研究費がより効果的に活用されるために、どのような制度上、あるいは運用上の改革が必要なのかを明らかにすることを目的に、研究費運用の実態を調査するものです。大学職員録より全国の国公立大学の教員の方それぞれ1700名を無作為抽出しご回答をお願いしております。回答は無記名です。同封の返信用封筒にて切手を貼らずに7月31日頃までに投函いただきますようお願いいたします。なお、返信先が三和総合研究所となっておりますが、同研究所に回収・集計業務を委託しております。

研究成果につきましては、研究終了後東京財団よりなんらかの形で公開する予定としております。

お忙しいところ大変恐縮ですが、ご協力賜りますようお願い申し上げます。

敬 具

東京財団研究プロジェクト「研究費の効率的運用に関する研究」

代表 東京財団研究員 片山泰輔

「研究費の効率的運用に関する研究会」

座長 山本 眞一 筑波大学大学研究センター長・教授

小林 信一 筑波大学大学研究センター助教授

土居 丈朗 慶應義塾大学経済学部専任講師

野田 邦弘 横浜市立大学研究交流課課長補佐担当係長

(お問合せ)

当調査に関するお問合せは下記までお願いいたします。お電話ご希望の場合はお電話をお知らせいただければこちらからおかけいたします。

電子メール kenkyuhi@zae.att.ne.jp FAX 03-5568-4676 (片山宛)

裏面のシートもご利用ください。

(お願い)

当研究会では、本アンケート調査に引き続きまして、より詳細な実態調査及び制度改革のためのアイデアを得るためのインタビュー調査を予定しております。研究費の運用に関するご意見、改革のアイデア等をお持ちの方も上記連絡先までお知らせいただけますと幸いです。

＜東京財団について＞

東京財団は国際性豊かな人材の育成と先駆的アイデアの創造を目的として、1997年7月に設立されました。その中の研究事業部は、民間・非営利・独立型政策シンクタンクとして、前理事長 竹中平蔵のもと、幅広い政策研究とそれに基づく政策提言を行ってきました。日本における政策形成過程を多元化すべく、国際的な研究交流や政策研究事業を展開しています。URL: <http://www.tkfd.or.jp>

「研究費の効率的運用に関する研究」 調査票

平成13年度 東京財団研究プロジェクト

ご回答にあたってのお願い

○ご記入いただきました調査票は、返信用封筒（切手不要）で、7月31日頃までにご投函いただきますようお願いいたします。

○調査票欄外の①、②等の記号は、集計のための記号です。

○お問合せ

当調査に関するお問合せは下記までお願いいたします。お電話ご希望の場合はお電話をお知らせいただければこちらからおかけいたします。

電子メール kenkyuhi@zae.att.ne.jp FAX 03-5568-4676（片山宛）

挨拶状裏面のシートもご利用ください。

「研究費の効率的運用に関する研究」調査票

平成13年度東京財団研究プロジェクト

①-③ ④

①

問1. 貴方が昨年度（平成12年度）に所属機関内において実施した研究プロジェクト（研究テーマ）の件数は何件ですか。

件

⑤ ⑥

問2. 貴方の研究スタイルに最も近いものをA、Bそれぞれについて1つずつ選び番号に○をつけてください。

A. 研究の形態

1. 文献研究や理論研究が中心である
2. 実験や観察、調査及びその結果を用いた研究が中心である
3. 1と2の研究が同程度の割合である
4. その他

⑦

B. 研究体制

1. 1人で行う研究が中心である
2. 共同研究者あるいは研究補助者を使って行う研究が中心である
3. 1と2の研究が同程度の割合である
4. その他

→問3へ

→附問2-1へ

→附問2-1へ

⑧

附問2-1 貴方が昨年度に行った研究プロジェクト（テーマ）の中で、最も多くの人数が関わったプロジェクトについて、参加者の人数をご記入ください。貴方自身も含めてお答えください。

	同じ大学所属	他機関所属
教授	人	人
助教授	人	人
専任講師	人	人
助手	人	人
研究員（学生を除く）	人	人
技官	人	人
博士課程の学生	人	人
修士課程の学生	人	人
その他（ ）	人	人

⑨ ⑩

}

⑮ ⑯

問3. 貴方は、現在の研究費に満足していますか。金額面、使い勝手のそれぞれについて、あてはまるものを1つ選び、番号に○をつけてください。

満 足 やや満足 やや不満 不 満

金額的にみて 1 2 3 4

使い勝手からみて 1 2 3 4

⑰

⑱

問4. 貴方が昨年度（平成12年度）に使用した研究費のうち、貴方自身が研究代表者（プロジェクトリーダー等）となって取得した研究費について、その件数と、合計の金額をご記入ください。

①～③ ④
Dup ②

	件 数	合計金額
1. 所属機関から割り当てられる経費（校費、個人研究費等）	件	円
2. 所属機関からの助成研究費等	件	円
3. 文部科学省科学研究費補助金（科研費）	件	円
4. その他公的な助成金（3に含まれないすべての公的助成金）	件	円
5. 受託研究、共同研究等	件	円
6. 民間助成金（民間財団等）	件	円
7. 企業や個人からの寄付金（国立大学における奨学寄付金等）	件	円
8. その他（具体的に）		
（ ）	件	円
（ ）	件	円

②③ ⑤～⑭

}

④⑤ ⑥⑦ ⑧⑨～⑯

問5. 貴方が昨年度に使用した研究費について、研究費の種類ごとに使用した使途（1～12）のすべてに○をつけてください。また、使途の中で最も多くの金額を支出した使途について番号を選び、ご記入ください。同じカテゴリーの中で複数の研究費を使用されていた場合は、金額の大きなほうについてお答えください。（費目の流用を行った場合、予算ではなく実際に支出した決算上の使途をお答えください。）

①～③ ④
Dup ③

	図書費	物件費（パソコン、機器類）	国内旅費	海外旅費	ゲスト招聘旅費	消耗品（含文具、試薬等）	臨時雇用（アルバイト）	常雇労働	派遣労働	会議費（含弁当代等）	飲食費（含懇親会、接待等）	その他	最大の使途
1. 所属機関から割り当てられる経費（校費、個人研究費等）	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
2. 所属機関からの助成研究費等	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
3. 文部科学省科学研究費補助金（科研費）	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
4. その他公的な研究助成金	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
5. 受託研究、共同研究等	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
6. 民間助成金	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
7. 企業や個人からの寄付金（国立大学における奨学寄付金等）	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
8. その他	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	

⑤ ⑬

}

⑭ ⑮

↑
1～12の番号をご記入ください。

問 6. 貴方が昨年度に使用した研究費について、制度的に禁じられているために使用できず、不自由を感じた使途があれば、その番号に○をつけてください。また、使途の制約について、特に不自由を感じなかった場合は、「13. 特になし」に○をつけてください。

	図書費	物件費 (パソコン、 機器類)	国内旅費	海外旅費	ゲスト招聘旅費	消耗品	臨時雇用 (アルバイト)	常雇労働	派遣労働	会議費 (含弁当程度 の飲食)	飲食費 (含懇親会、 接待費)	その他	特になし
1. 所属機関から割り 当てられる経費（校 費、個人研究費等）	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
2. 所属機関からの助 成研究費等	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
3. 文部科学省科学研 究費補助金（科研費）	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
4. その他公的な研究 助成金	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
5. 民間助成金	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
6. 受託研究、共同研 究等	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
7. 企業や個人からの 寄付金（国立大学に おける奨学寄付金等）	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
8. その他	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13

21 22

}

35 36

問 7. 貴方の所属機関における経費の支払い方法としてあてはまるものをすべて選び、番号に○をつけてください。研究費の種類によって扱いが異なる場合は、貴方が昨年度に使用した金額が最も大きい研究費の場合についてお答えください。

	3点セッ トを必要 とする機 関からの 直接支払 い※	請求書 のみを必要 とする機 関からの 直接支払 い	立替払い (領収書必 要)	立替払い (領収書不 要)	申請書等の 作成による 現金払い (出張申請 の仮払い等 を含む)	その他	わからない	この使途 には使用 できない
図書費	1	2	3	4	5	6	7	8
物件費	1	2	3	4	5	6	7	8
国内旅費	1	2	3	4	5	6	7	8
海外旅費	1	2	3	4	5	6	7	8
ゲスト招聘 旅費	1	2	3	4	5	6	7	8
消耗品	1	2	3	4	5	6	7	8
会議費	1	2	3	4	5	6	7	8
飲食費	1	2	3	4	5	6	7	8

37

}

44

※3点セット：見積書、納品書、請求書

問8. 現在使用している研究費の使途の制限によって、研究の効率が損なわれる、あるいは研究が行えない、といったことは貴方にあてはまりますか。(○は1つ)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. あてはまる | →附問8-1へ |
| 2. ややあてはまる | →附問8-1へ |
| 3. あまりあてはまらない | →問9へ |
| 4. 全くあてはまらない | →問9へ |

45

附問8-1. 研究に支障をもたらす具体的な使途の制限は何ですか。あてはまるものをすべて選び、番号に○をつけてください。また、研究の成果を伸ばす上で、使途の制限をなくすことの効果が最も大きいと思われるものを1つだけ選び番号でお答えください。

- | | |
|--------------------|-------------------|
| 1. 図書費 | 2. 物件費 (パソコン、機器類) |
| 3. 国内旅費 | 4. 海外旅費 |
| 5. ゲスト招聘旅費 | 6. 消耗品 |
| 7. 人件費 (臨時雇用) | 8. 人件費 (常雇) |
| 9. 人件費 (派遣労働) | 10. 会議費 (含弁当代等) |
| 11. 飲食費 (含懇親会、接待等) | |
| 12. その他 () | |

46

制約撤廃の効果が最も大きい使途 _____

47

問9. 研究費の支払い手続き等の運用方法の制約によって研究の効率が損なわれるようなことは貴方にあてはまりますか。(○は1つ)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. あてはまる | →附問9-1へ |
| 2. ややあてはまる | →附問9-1へ |
| 3. あまりあてはまらない | →問10へ |
| 4. 全くあてはまらない | →問10へ |

48

附問9-1. 研究に支障をもたらす運用上の制約とは何ですか。あてはまるものすべてに○をつけてください。また、研究の成果を伸ばす上で、制約をなくすことの効果が最も大きいと思われるものを1つだけ選び番号でお答えください。

1. 費目間の流用 (使途の変更) が不自由
2. 特定の業者からしか買えない
3. 競争入札をしなければならない
4. 現金による支払いができない
5. 立替払いができない
6. 年度を超えた支出ができない
7. 海外からの購入ができない
8. (出張時等の) 海外での購入ができない
9. インターネット等を使ったオンラインショッピングが使えない
10. 実際に研究費を使用できる時期 (交付時期) が年度初めから大きくずれこむ
11. 大学を異動するときに大学に残さなければならない (持ち出せない)
12. その他 ()

49

制約撤廃の効果が最も大きい運用上の制約 _____

50

問10. 研究費の使途や運用上の制約のためにもたらされる以下の問題について、貴方に当てはまるものに○をつけてください。昨年度に限らず、これまでの経験でお答えください。

	経験あり	そのような可能性はある	そのような可能性はない
1. その物品、サービスの購入をあきらめる	1	2	3
2. 入手時期が遅くなる	1	2	3
3. 高い価格で購入しなければならなくなる	1	2	3
4. 品質の悪いもの（サービス）を購入しなければならなくなる	1	2	3
5. 事務手続きが膨大になる	1	2	3
6. 私費の持ち出しが増える	1	2	3
7. 自由になるお金を獲得するための活動（執筆、講演等）を増やす	1	2	3
8. すでに終わっている研究で研究費の申請を行う	1	2	3
9. 架空の出張申請等によって現金を捻出	1	2	3
10. 出張費の申請と実績の差額によって現金を捻出	1	2	3
11. 架空のアルバイト賃金等によって現金を捻出	1	2	3
12. 使途や運用のゆるやかな研究費にしわ寄せをする	1	2	3
13. いったん業者に外注してキックバックを受ける	1	2	3
14. 不要不急のものを購入して年度内予算消化を行う	1	2	3
15. 出入りの業者に無理な依頼をする	1	2	3
16. 協力企業等に無理な依頼をする	1	2	3
17. その他（ ）	1	2	3

51

67

問11. 研究費の経理のあり方について、貴方の考えに近いものを1つ選び番号に○をつけてください。

1. 個人の裁量を高めるかわりに、個人事業者のように詳細な帳簿をつけて会計管理すべき
2. 原則としてすべての出納を所属機関の経理システムを通じて行うべき
3. その他（ ）

68

問12. 貴方の機関では、研究者が取得した外部の研究費の一部を、所属機関が間接経費（オーバーヘッド）として徴収し、あるいは当該研究費に加えて間接経費を資金の提供先に請求し、一般的な研究支援のための経費として使用することがありますか。

1. すべての研究費について所属機関が間接経費を徴収する → 附問12-1へ
2. 一部の研究費について所属機関が間接経費を徴収する → 附問12-1へ
3. 所属機関が間接経費を徴収することはない → 問13へ

69

附問12-1. 所属機関が徴収する間接経費の比率は何パーセントですか。ケースによって異なる場合には平均あるいは標準的な比率でお答えください。（A、Bのうち、答えやすいほうにご記入ください。）

- A. 直接経費額の _____ %を間接費として大学が徴収する
または、
B. 総額のうち _____ %を大学が徴収する

70 71 72 . 73

74 75 76 . 77

問 1 3.「間接経費をとられても、大学事務局のサービスが充実したほうが良い」という考え方について、貴方の考えに近いものに○をつけてください。(間接経費が増える分、直接経費が減るものとしてお考え下さい。)

- | | |
|---------------|-------------|
| 1. 強く同意する | →問 1 4 へ |
| 2. どちらかといえば賛成 | →問 1 4 へ |
| 3. どちらかといえば反対 | →附問 1 3－1 へ |
| 4. 強く反対する | →附問 1 3－1 へ |

78

附問 1 3－1 問 1 2 で反対と答えた理由に最も近いものを 1 つ選び○をつけてください。

1. 使える研究費が減るのは困るから
2. 大学事務局のサービスは現状程度で十分だから
3. 間接経費を導入しても大学事務局のサービス向上は期待できないから
4. その他 ()

79

問 1 4. 文部科学省の科学研究費補助金(科研費)では、臨時雇用(アルバイト)を除き、雇用関係を伴うような人件費を支出することはできませんが、平成 1 1 年度より派遣労働者を活用することができるようになりました。この点に関してあてはまるものを選び○をつけてください。

- | | |
|-----------------------------------|-------------|
| 1. 派遣労働をすでに活用している | →問 1 5 へ |
| 2. 派遣労働に使用できることは知っているがまだ活用したことはない | →附問 1 4－1 へ |
| 3. 派遣労働に使用できることを知らなかった | →問 1 5 へ |

80

附問 1 4－1. 派遣労働を使用しなかった理由として当てはまるものすべてに○をつけてください。

1. 必要性を感じていないから
2. 派遣労働はアルバイトに比べて割高だから
3. 研究費の予算が不十分だから
4. 適当な派遣業者がないから
5. 派遣業者が提供するサービス(派遣労働の内容)に希望にあうものがなかったから
6. その他 ()
7. 昨年度は科学研究費補助金(科研費)を獲得していなかったから

81

問 1 5. 研究費の使途や運用の自由度と研究の事後評価の関係についての貴方の考えに近いものを下記の 1～4 から 1 つ選び、番号に○を付けてください。

- | | |
|---------------------|-------------|
| 1. A が望ましい | →附問 1 5－1 へ |
| 2. どちらかといえば A が望ましい | →附問 1 5－1 へ |
| 3. どちらかといえば B が望ましい | →問 1 6 へ |
| 4. B が望ましい | →問 1 6 へ |

82

- A. 使途や運用に関してある程度制約があっても、事後的な評価はあまり厳しくない方式
 B. 使途や運用に関して自由度を高めるかわりに、事後的な研究成果の評価を厳しく行う方式

附問15-1 問15でAが望ましいと答えた理由に最も近いものを1つ選び○をつけてください。

1. 現状の使途や運用の制約で特に不自由を感じないから
2. 事後的な評価の導入がうまく機能するとは期待できないから
3. その他 ()

83

問16. 研究費の使途や運用方法等についてお気づきの点、ご意見等がありましたらどのようなことでもご自由にご記入ください。

＜あなた自身のプロフィールについてお伺いします＞

F1. 昨年度（平成12年度）の所属機関

- | | | | |
|--------|-----------|-------------|----------|
| 設置形態 | 1. 国立大学 | 2. 公立大学 | 3. 私立大学 |
| 大学院の有無 | 1. 博士課程あり | 2. 修士課程のみあり | 3. 大学院なし |
| 医学部の有無 | 1. 医学部あり | 2. 医学部なし | |

84

85

86

F2. 専門分野（科学研究費補助金の分類）

- （文学系）1. 哲学、2. 心理学、3. 社会学、4. 教育学、5. 文化人類学、6. 史学、7. 文学
（法学系）8. 基礎法学、9. 公法学、10. 国際法学、11. 民事法学、12. 社会法学、13. 刑事法学、
14. 政治学
（経済学系）15. 経済理論、16. 経済統計学、17. 経済政策（含経済事情）、18. 経済史、
19. 財政学・金融論、20. 商学、21. 経営学、22. 会計学
（理学系）23. 数学、24. 天文学、25. 物理学、26. 地球科学、27. 化学、28. 生物学、
29. 人類学（含生理人類学）
（工学系）30. 応用物理学・工学基礎、31. 機械工学、32. 電気電子工学、33. 土木工学、
34. 建築学、35. 材料工学、36. プロセス工学、37. 工業化学、38. 総合工学
（農学系）39. 農学、40. 農芸化学、41. 林学、42. 水産学、43. 農業経済学、44. 農業工学、
45. 畜産学・獣医学、46. 境界農学、
（医学系）47. 生理、48. 病理、49. 社会医学、50. 内科、51. 外科、52. 歯学、53. 医学一般、
54. 看護学
（複合領域）55. 科学技術史（含科学社会学・科学技術基礎論）、56. 体育学、57. 地理学、
58. 家政学、59. 文化財科学、60. 科学教育・教科教育学、61. 統計科学、62. 情報科学、
63. 社会システム工学、64. 自然災害科学、65. プラズマ理工学、66. エネルギー学、
67. 環境科学、68. 生物化学、69. 基礎生物化学、70. 神経科学（含脳科学）、
71. 実験動物学、72. 医用生体工学・生体材料学
（その他）73. その他（具体的に)

87

94

F3. 平成12年度における職名

1. 教授 2. 助教授 3. 専任講師 4. 助手 5. その他

95

F4. 平成13年（2001年）4月1日時点の年齢

____ 歳

96 97

～ご協力ありがとうございました～

著者略歴

片山泰輔（跡見学園女子大学マネジメント学部助教授）

慶應義塾大学経済学部卒。東京大学大学院経済学研究科修士課程終了。同後期博士課程単位取得。三井情報開発(株)総合研究所研究員、三和総合研究所主任研究員等を経て、1999年3月から2002年3月まで東京財団研究員。同年4月より現職。関西学院大学大学院総合政策研究科客員助教授、中央大学大学院総合政策研究科兼任講師、UFJ 総合研究所主任研究員。1995年日本経済政策学会大会 50 周年記念学会賞（奨励賞）受賞。

編著書に『図解・国家予算のしくみ』（編著）東洋経済新報社、『アーツマネジメント概論』（共著）水曜社、『公共投資と道路政策』（共著）勁草書房。専門は、財政・公共経済、文化政策、教育政策。

モノグラフ・シリーズ〈9〉
研究費の効率的運用に関する研究
2003年2月

著者：
片山泰輔

発行者：
東京財団 研究推進部
〒107-0052 東京都港区赤坂1-2-2 日本財団ビル3階
TEL: 03-6229-5502 FAX: 03-6229-5506
URL: <http://www.tkfd.or.jp>

転載ないし引用の際は、本報告書が出典であることを必ず明示して下さい。

本書は、東京財団による研究事業の成果として出版するものです。

東京財団は日本財団等競艇の収益金から出捐を得て活動を行っている財団法人です。

東京財団 研究推進部

TEL:(03)6229-5502 FAX:(03)6229-5506 URL: <http://www.tkfd.or.jp>

〒107-0052 東京都港区赤坂1-2-2 日本財団ビル3階